

はじめに

農林水産業を取り巻く環境は、大量の農林水産物の輸入や、ライフスタイルの変化に伴う消費者ニーズの多様化、さらには、BSE、鳥インフルエンザの発生などによる消費者の安全・安心への関心の高まりなど、これまでにない厳しい状況にあります。

このような中、本県では、夏季冷涼な気象や県土の66%を占める緑豊かな森林、三方を囲む海などの恵まれた立地特性を生かしながら、生産から流通までを結びつけ、収益性のアップを図ることを基本に、消費者が求め、必要とする安全・安心で良質な県産農林水産物やその加工品を生産し、売り込んでいくという販売を重視する「攻めの農林水産業」に取り組んでいます。

今後は、市町村・関係団体との「協働」と「連携」を基本に、さらに着実な成果を積み上げていくため、「攻めの姿勢」を堅持しながら、取組みを強化することとしています。

この「図説農林水産業の動向」は、本県の農林水産業の概況や統計データを整理し、総合的に取りまとめたものです。皆様には、各種企画立案の基礎資料として、また、本県農林水産業に対する理解を深めていただく資料として皆様に広く活用していただければ幸いです。

平成18年12月

青森県農林水産部長 加賀谷 久輝

利用者のために

- 1 本書は、農林水産省東北農政局青森農政事務所統計部で調査公表している農林水産業に関する統計を中心に、県や農林水産業関係機関の調査結果を加えて収録しています。
- 2 数値は、四捨五入してあり、計とその内訳とは一致しない場合があります。
- 3 表中の記号で、特にことわりのないものの用法は、次のとおりです。
 - 0 単位未満の数値
皆無又は該当無し
 - ... 未調査又は数値未詳
負数又は減少
 - X 秘密保護上統計数値が公表されていないもの
- 4 本資料についての照会は、下記に連絡してください。

〒030 - 8570 青森市長島一丁目1の1

青森県農林水産部農林水産政策課企画グループ

T E L 代表 017 (722) 1111 内線 3191・3192

直通 017 (734) 9456

F A X 017 (734) 8133

E-mail nosui@pref.aomori.lg.jp

目 次

青森県の自然	1
青森県の農林水産業	2
1. 本県農林水産業の重要性	2
2. 本県農林水産業の優位性・可能性	3
農林水産業の動向	4
1. 本県農林水産業の地位	4
位置づけ	4
主要指標	5
地域別概要	7
2. 農業構造と生産体制	10
農家	10
農業労働力	11
担い手	12
農業生産法人と農業生産組織等	13
耕地面積	14
農地の権利移動	15
農地の整備	16
農業機械	17
生産資材	18
3. 米の生産調整	19
4. 農産物の生産と流通	20
米	
生産	20
生産費と収益性	21
流通	22
りんご	
生産	23
生産費と収益性	24
流通	25
特産果樹	
生産と流通	26
野菜	
生産	27
流通	28
輸入	29
畑作物	
小麦・大豆の生産	30
その他畑作物の生産	31
花き	
生産と流通	32
冬の農業	33
畜産	
飼料の生産と流通	34
牛乳の生産と流通	35
肉用牛の生産と流通	36

豚の生産と流通	37
採卵鶏・ブロイラーの生産と流通	38
食料消費	39
食品加工	40
地場流通	41
5. 農業生産	42
農業産出額	42
生産農業所得	43
6. 農家経済と農村生活	44
農家総所得	44
農家生活	45
農村物価	46
農村環境	47
農村の男女共同参画	48
7. 農業団体・農業金融	49
農協	49
農業共済	50
金融	51
8. 林業	52
森林面積	52
林業労働力	53
木材生産	54
木材需要	55
林業産出額	56
特用林産物	56
木材産業	57
森林保全・治山・林道・林業機械	58
9. 水産業	59
漁業経営体数	59
漁業就業者数	59
漁船	60
海面漁業・養殖業	61
生産量	61
生産額	61
主要漁業・養殖業の動向	62
いか釣漁業	62
ほたて	62
ひらめ	63
漁港整備	64
内水面漁業	65
水産物流通	66
農林水産関連トピックス（平成17年4月～18年3月）	67
基本統計用語	68

青森県の自然

〔位置〕

本県は、本州の最北端に位置し、北は津軽海峡を隔てて北海道と相対し、東は太平洋、西は日本海に囲まれ、南は秋田・岩手両県に接している。

青森市から東京までは、国道4号では約740km、鉄道距離（東北本線・東北新幹線）では約730kmで、時間距離は鉄道では約4時間、自動車では東北縦貫自動車道を利用すると約8時間、飛行機では約1時間10分となっている。

〔面積〕

本県の面積は、全国第8位の9,607km²で全国の約3%を占めているが、人口密度は全国40位となっており、1人当たりの面積が広く、豊かな自然に恵まれている。

〔地形〕

県の中央部の奥羽山脈を境として、日本海側の津軽地方では、奥羽山脈の延長にある山地と出羽山脈の延長にある山地によって囲まれた広大な沖積平野である、肥沃な津軽平野が岩木川流域に広がっている。

また、奥羽山脈の北端には、青森市を中心とした青森平野が広がっている。

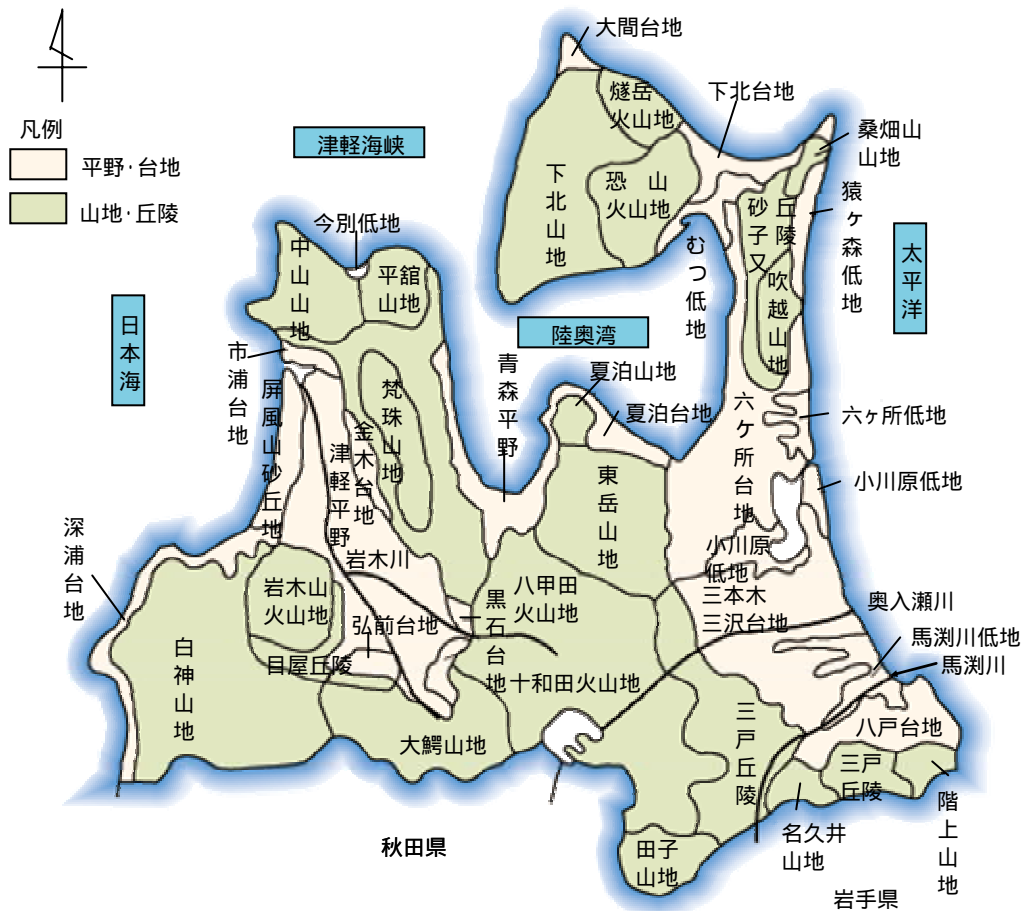
一方、太平洋側の県南地方では、北上山地から続く火山灰土におおわれた台地や段丘が広く分布し、下北半島の首部から十和田市・八戸市に及ぶ地域には丘陵地が形成されている。

西の津軽半島と東の下北半島はそれぞれ北に延び、両半島の真ん中に陸奥湾が存在する。

〔気候〕

夏が短く冬が長い冷涼な気候で、四季がはっきりしている。夏季は、津軽地方は比較的気温が高く温暖な日が多いが、県南地方では春の終わりから夏にかけてヤマセ（偏東風）が吹き、低温の日が多い。

冬季は、西ないし北西の季節風が多くなり、津軽地方では雪の日が多く多雪となるが、県南地方は冷え込みが厳しいものの、晴天の日が多く雪も少ない。



本県の面積 9,607km² (全国第8位)

本県の海岸線 750km (全国第15位)

青森県の農林水産業

1. 本県農林水産業の重要性

〔食料供給力〕

本県のカロリーベースによる食料自給率（平成16年度概算値）は117%である。例年115～120%の水準を保っており、高い水準にある。

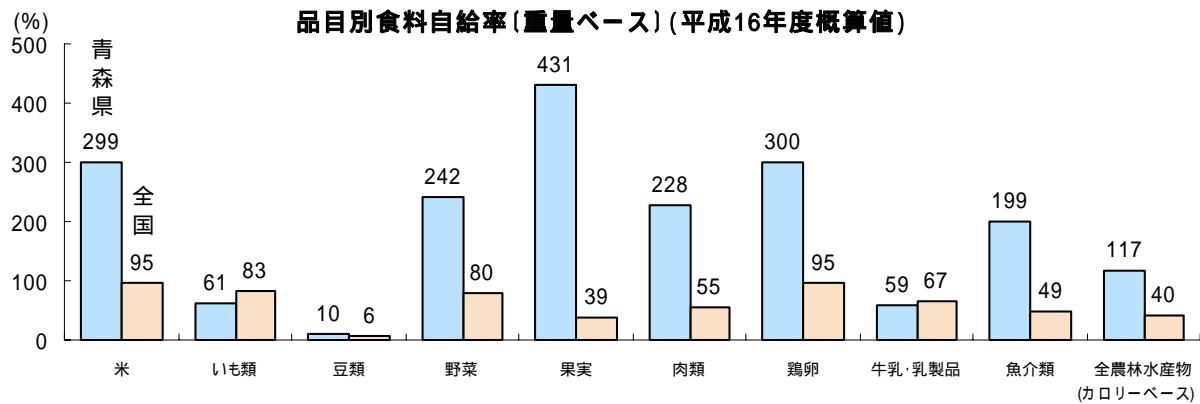
また、重量ベースによる品目別自給率では、りんごを主体とした果実をはじめ米、野菜、肉類、鶏卵、魚介類などが全国平均を上回り、食料供給力が極めて高くなっている。

〔経済波及効果〕

関連産業と合わせた生産額と就業者数は、それぞれ県全体の17%、27%を占め、県経済に占めるウエイトが高くなっており、関連産業と合わせた合計生産額は約1兆3,400億円で、これは農林漁業生産額の3.7倍に相当する。

〔農業・農村がもつ多面的な役割〕

本県農業・農村がもっている県土保全などの公益的な役割を推計すると、1,900億円余りになり、農業産出額の約70%に相当する。このうち、中山間地域は約700億円で、県全体の35%となっている。



資料：農林水産省・県農林水産政策課(国の公表値をもとに試算)

農林漁業・食料関連産業の生産・就業規模(平成12年)

区分	農林漁業 A			食料関連産業							農林漁業食料関連産業計 B	全産業合計	B/A
	農業	林漁業	計	関連製造業			関連投資	関連流通業		計			
				食品工業	資材供給産業	飲食店		商業	運輸				
生産額(億円)	3,004	671	3,675	4,070	433	2,010	851	2,154	243	9,761	13,436	78,789	3.7倍
(構成比)	3.8%	0.9%	4.7%	5.2%	0.5%	2.6%	1.1%	2.7%	0.3%	12.4%	17.1%	100.0%	
就業者数(千人)	103	11	114	25	1	23	8	38	2	97	211	793	1.8倍
(構成比)	13.0%	1.4%	14.4%	3.2%	0.1%	3.0%	0.9%	4.8%	0.3%	12.2%	26.6%	100.0%	

資料：農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」をもとに県統計分析課が作成

- 注 1) 農林漁業：特用林産物のデータは産業連関表183部門表・雇用表183部門(いずれも未公表)を使用。
 2) 資材供給産業：生産額は産業連関表基本表・雇用表183部門(いずれも未公表)を使用。
 3) 関連投資：生産額は、基本表から農業機械、食料品加工機械、その他の船舶、農林関係公共事業を抽出。
 就業者数は、雇用表183部門の「その他の特殊産業用機械」「船舶・同修理」「公共事業」の数字から、生産額の構成比を使って推計。
 なお、公共事業のうち漁港・漁場関係部分は単独での抽出ができなかったため省略した。
 4) 流通業：国における全産業国内生産額計に対する農業・食料品関連産業の比率を使用して推計。

公益的な役割の年間評価額

(単位：億円、%)

大分類	中分類	評価額		うち中山間評価額	
		金額A	構成比	金額B	B/A
自然環境保全	国土保全	1,645	85.2	559	34
	生物形態系保全	33	1.7	14	43
社会文化保全	アメニティ	220	11.4	95	43
	教育・文化	33	1.7	14	43
合計		1,931	100.0	682	35

資料：本県農業・農村の公益機能の評価(県農業研究推進センター(H12年3月))

農業生産額との対比

公益的な役割の年間評価額	A	1,931億円
農業産出額	B	2,825億円
対比	A/B	68.4%

注) 農業産出額は、平成9年と10年の平均

資料：県農業研究推進センター

2. 本県農林水産業の優位性・可能性

本県は、各種統計データや試験研究成果、現地の優れた事例などから、本県農林水産業の優位性や今後伸ばすことのできる潜在的な可能性があり、これらを産地力強化の足がかりなどとして活用していくこととしている。

〔夏季冷涼など変化に富む気象〕

夏季は、冷涼で日照が多い気象条件下にあり、関西以西などで収量や品質が低下する農作物を生産・販売ができる。また冬季は、県南地域での多日照を生かした施設栽培が可能である。

〔生産力が高い農地の確保〕

生産力が高いとされる2等級以上の土壌が多く、農地も維持されており、品質、収量の維持・向上が可能である。また地域別に特色のある土壌が分布し、幅広い作物の栽培が可能である。

〔多様な海域特性と好漁場〕

太平洋、津軽海峡、日本海と三方を海に囲まれ、我が国屈指の内湾である陸奥湾を抱えており、海域特性に応じた多様な漁業の展開が可能である。また、暖流と寒流が混合する太平洋沖合海域は世界的な好漁場であり、これを背景として大規模な水揚・加工機能が発達し、全国でも有数の産地として市場の拡大が期待できる。

〔安全な農産物を供給できる環境〕

病害虫の発生が少なく農薬の散布回数も軽減でき、消費者の「安全・安心・健康」ニーズに対応した農産物の生産供給が可能である。また、本県独自の「特別栽培農産物認証制度」などを活用して、有機栽培や減化学肥料栽培に取り組む動きが拡大している。

〔改善される輸送体制と産地拡大の期待〕

道路網や予冷・貯蔵施設の整備、流通資材の開発・普及により、遠隔地への輸送体制が整っていることから、鮮度の高い農産物を全国に供給し、市場評価を高めることができる。

〔意欲的な担い手の存在〕

農業就業人口に占める基幹的農業従事者の割合が高く、比較的若手農業者も多いことから、こうした人的資源を生かして農業を発展させていくことが可能である。

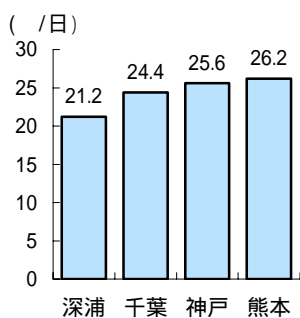
〔関連産業も含め広い分野へ波及〕

本県は、米、野菜、果実、畜産の生産バランスが良く、林産物や水産物も多いなど、加工資源が豊富にあることから、自信をもって様々な加工品づくりに取り組むことができる。

〔冬の農業の可能性〕

津軽地方は降雪量が多く、県南地方は日照時間が長いという、冬季の気象の地域多様性を生かし、津軽では雪を生かした貯蔵、県南では多日照を生かした施設栽培を行うことが可能である。また、全国有数の豊富な温泉資源を農業へ利用することも期待できる。

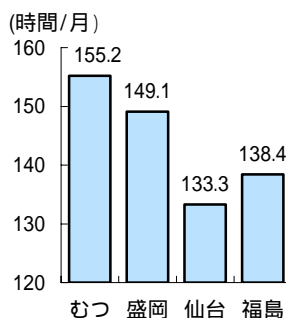
夏季の平均気温(7~9月)



注)深浦は県内最高の地点

資料:日本気候表

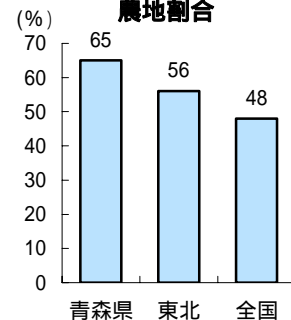
夏季の日照時間(7~9月)



注)むつは県内最小の地点

資料:日本気候表

全農地に占める2等級以上の農地割合



注)生産力の障害要因が少ない等級と2等級の合計

資料:日本の耕地土壌の実態と対策(S52)

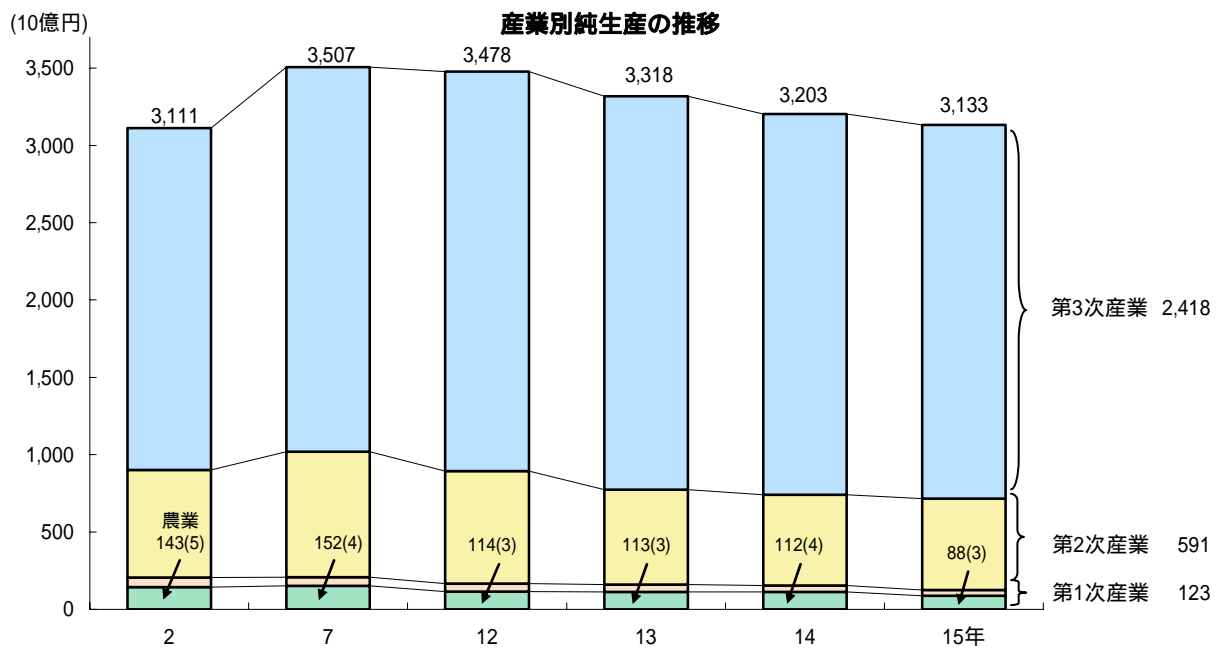
1. 本県農林水産業の地位

位置づけ

～全国より高い第1次産業純生産割合～

県内純生産に占める第1次産業の割合は5%、全産業の就業人口に占める第1次産業の割合(17年)は15%と、それぞれ全国平均の1%、5%に比べ高い水準となっている。

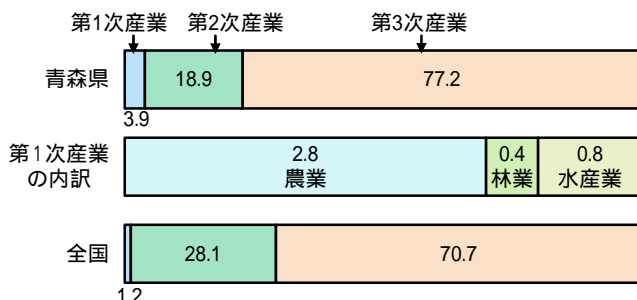
また、平成12年の産業連関表からみると、県全体の総移輸出額に占める第1次産業の割合は11%、農水産物の供給先である製造業(食料品)が13%で、第1次産業生産が県経済に及ぼす影響は依然として大きく、農林水産業は本県の基幹産業として位置づけられる。



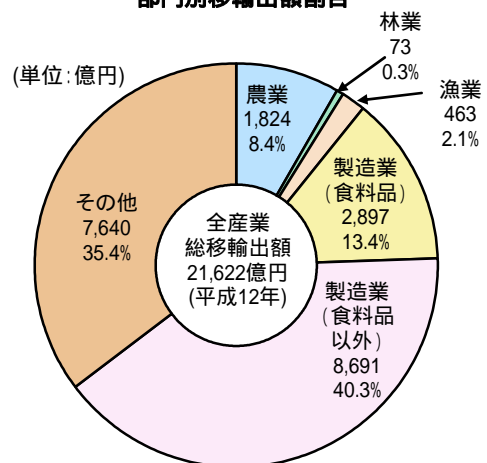
注) 帰属利子は全て第3次産業から除外
()は構成割合(%)

資料: 青森県県民経済計算

産業別純生産構成割合(15年)

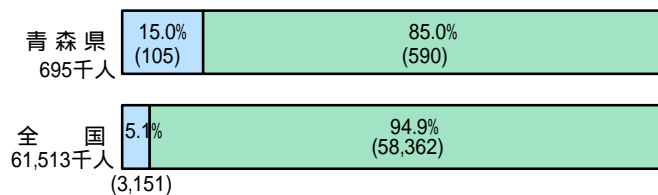


部門別移輸出額割合



資料: 平成12年青森県産業連関表 報告書

就業人口に占める第1次産業就業人口の割合(17年)



注) ()は人数(千人)

資料: 国勢調査

主 要 指 標

～ 農業産出額は全国第 8 位 ～

全国に占める本県農業の地位を 16 年の産出額で見ると、全国順位は 8 位となっている。また、品目別ではりんご、ながいも、にんにく、ごぼうが 1 位を占めるなど全国的にみても主要な農業県となっている。

区 分	単 位	年 次	青 森 県	東 北	全 国	青 森 / 東 北	青 森 / 全 国	東 北 順 位	全 国 順 位
総 農 家 数	戸	17	61,587	463,460	2,848,166	13.3	2.2	5	21
販 売 農 家 数	〃	〃	50,790	370,786	1,963,424	13.7	2.6	5	18
専 兼 業 別	専 業 農 家 数	〃	11,787	56,393	443,158	20.9	2.7	1	11
	一 種 兼 業 農 家	〃	14,431	69,469	308,319	20.8	4.7	1	3
	二 種 兼 業 農 家	〃	24,572	244,924	1,211,947	10.0	2.0	6	23
主 副 業 別	主 業 農 家	〃	19,084	81,901	429,467	23.3	4.4	1	3
	準 主 業 農 家	〃	11,655	108,097	443,389	10.8	2.6	6	12
	副 業 的 農 家	〃	20,051	180,788	1,090,568	11.1	1.8	6	29
農 家 人 口 (販 売 農 家 の 世 帯 員 数)	人	〃	216,496	1,676,593	8,370,489	12.9	2.6	6	16
農 業 就 業 人 口	〃	〃	96,166	620,722	3,352,590	15.5	2.9	4	11
基 幹 的 農 業 従 事 者	〃	〃	70,481	385,301	2,240,672	18.3	3.1	2	11
耕 地 面 積	ha	〃	159,200	884,000	4,692,000	18.0	3.4	1	4
田	〃	〃	85,100	631,200	2,556,000	13.5	3.3	6	10
畑	〃	〃	74,100	252,800	2,136,000	29.3	3.5	1	4
耕 地 利 用 率	%	16	87.3	87.8	93.8			4	33
水 稻 収 穫 量	t	17	322,800	2,495,100	9,074,000	12.9	3.6	6	11
り ん ご 収 穫 量	〃	〃	423,400	601,100	818,900	70.4	51.7	1	1
乳 用 牛 飼 養 頭 数	頭	〃	16,700	146,730	1,655,000	11.4	1.0	4	20
肉 用 牛 飼 養 頭 数	〃	〃	56,500	397,300	2,747,000	14.2	2.1	4	16
野 菜 収 穫 量	t	16	467,300	1,353,590	14,527,000	34.5	3.2		
農 業 産 出 額	億 円	〃	2,953	14,170	89,143	20.8	3.3	1	8
主 要 作 物	米	〃	607	5,332	20,142	11.4	3.0	6	11
	野 菜	〃	695	2,416	21,333	28.8	3.3	1	9
	果 実	〃	783	1,757	7,624	44.6	10.3	1	1
	う ち り ん ご	〃	733	1,081	1,406	67.8	52.1	1	1
	畜 産	〃	689	3,713	26,192	18.6	2.6	2	10
生 産 農 業 所 得	〃	〃	1,270	5,676	33,735	22.4	3.8	1	3
農 家 総 所 得	〃	〃	5,673	4,884	5,083	116.2	111.6	2	13
農 家 所 得	農 家 所 得	〃	3,644	3,348	3,508	108.8	103.9	3	21
	農 業 所 得	〃	1,811	1,237	1,262	146.4	143.5	1	7
	農 業 生 産 関 連 事 業 所 得	〃	3	16	5			3	30
	農 外 所 得	〃	1,836	2,095	2,241	87.6	81.9		
農 業 依 存 度 /	%	〃	49.7	36.9	36.0			1	10

～漁業生産量は全国4位、生産額は6位～

全国に占める本県水産業の地位をみると、平成16年の本県漁業生産量は全国4位、生産額は6位であり、全国有数の水産業県となっている。魚種別にはイカ類の漁獲量、ホタテガイ（養殖業）の生産量が全国1位、ヒラメ、ナマコ類、コンブ類、シジミの漁獲量が全国2位となっている。

	項目	青森県	全国	備考
1	海岸線 全国順位 15位	749.9km	35,246.9km	国土交通省海岸統計 (平成16年度版)
2	沿岸市町村	22市町村(6市11町5村)	-	(平成18年4月1日現在)
3	漁港数 全国順位 11位	92港	2,924港	県漁港漁場整備課 「青森県の漁港港勢集」 (平成17年6月30日現在)
4	水産業協同組合等	112団体 漁業協同組合 98 海面 54 内水面 41 業種別 3 漁業生産組合 8 水産加工業協同組合 3 連合会 3	3,348団体 漁業協同組合 2,515 海面 1476 内水面 878 業種別 161 漁業生産組合 520 水産加工業協同組合 139 連合会 174	(青森県) 県団体経営改善課 (平成18年3月31日現在) (全国) 水産庁漁政部 「水産業協同組合年次報告」 (平成17年3月31日現在)
5	漁業経営体(16年) 全国順位 5位	5,486経営体 遠洋 3 沖合 281 沿岸 5,202 うち養殖 1,243	129,877経営体 遠洋 116 沖合 6,878 沿岸 122,883 うち養殖 22,937	全国に占める割合(%) 4.2 2.6 4.1 4.2 5.4
6	漁業就業者(15年) 全国順位 5位	11,057人 男 8,826人 女 2,231人	238,371人 男 199,163人 女 39,208人	4.6 4.4 5.7
7	漁業生産(16年) 全国順位 生産量 4位 生産額 6位	生産量 287,991t 遠洋 28,612t 沖合 99,633t 沿岸 49,136t 海面養殖業 104,816t 内水面漁業養殖業 5,795t 生産額 59,987百万円 遠洋 6,191百万円 沖合 22,728百万円 沿岸 17,666百万円 海面養殖業 13,402百万円	5,776千t 535千t 2,406千t 1,514千t 1,215千t 106千t 14,998億円	5.0 5.3 4.1 3.2 8.6 5.5 4.0 「平成17年版 青森県漁業の動き」 県統計(平成17年) 総漁獲数量 289,662t 総漁獲金額 56,914百万円
8	水産加工品	生産量 103,458t 生産額 104,811百万円 事業所数 233	3,758,575t 3,129,554百万円 9,987	「平成16年工業統計表(品目編)」 「平成16年 水産物流通統計年報」
9	魚市場 (水産卸売市場)	産地魚市場 13箇所 数量 172,115t 金額 39,373百万円 消費地市場 4箇所 数量 100,834t 金額 54,827百万円		県総合販売戦略課 「青森県卸売市場の概要」 (平成16年度の実績) 規模未満市場は除く

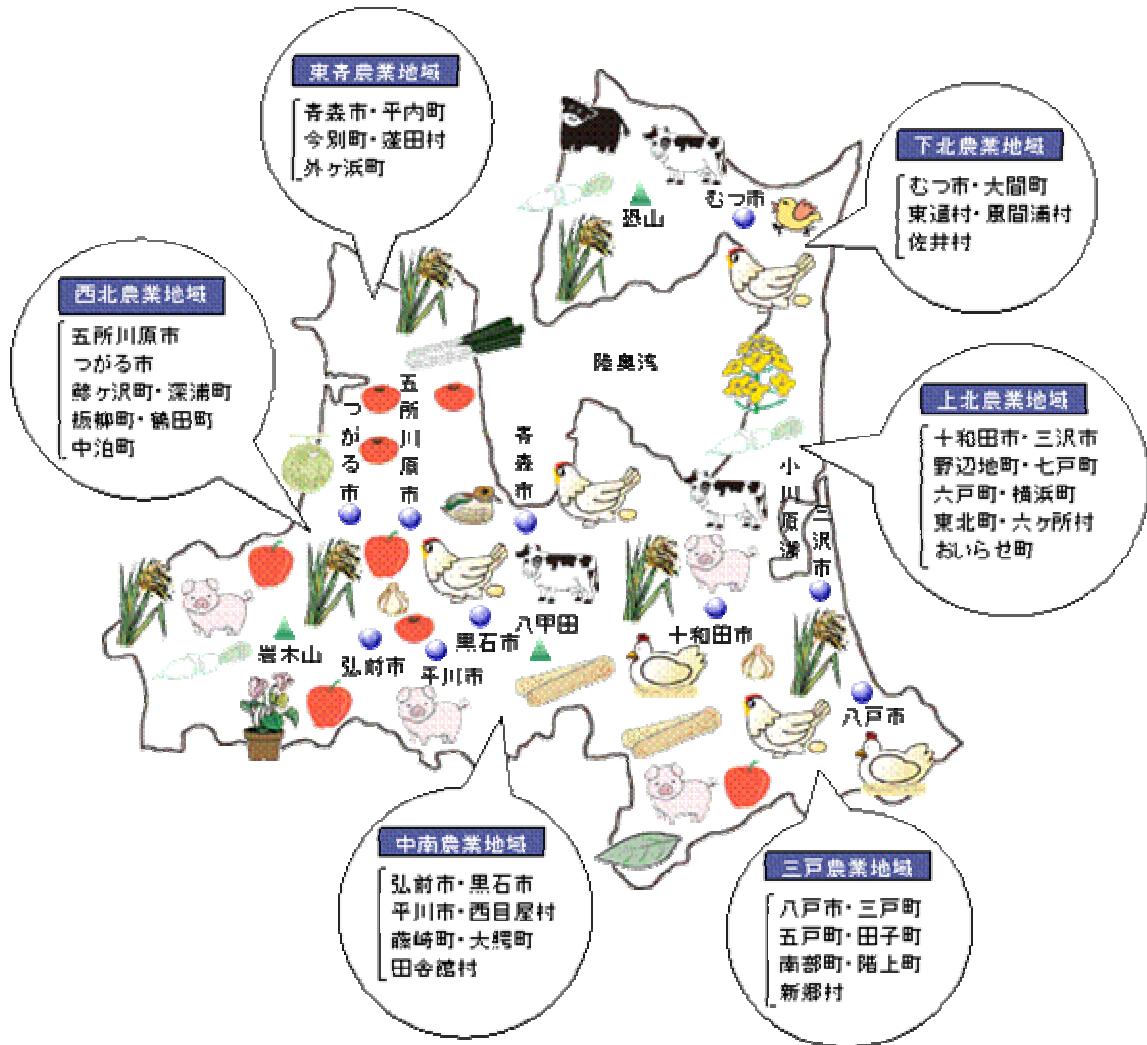
地域別概要

～地域特性を生かした特色ある農業展開～

地域別の農業産出額は、西北・中南農業地域では、米とりんごが上位を占め、特に中南農業地域は、世界でも有数のりんごの一大産地を形成している。

また、東青・上北・下北・三戸農業地域では、米、畜産物、野菜が重要な地位を占めている。

県全体の産出額の作目別構成比は、多い順に、りんご主体の果実が27%、野菜が24%、畜産が23%、米が21%とおおむねバランスがとれた構成となっている。



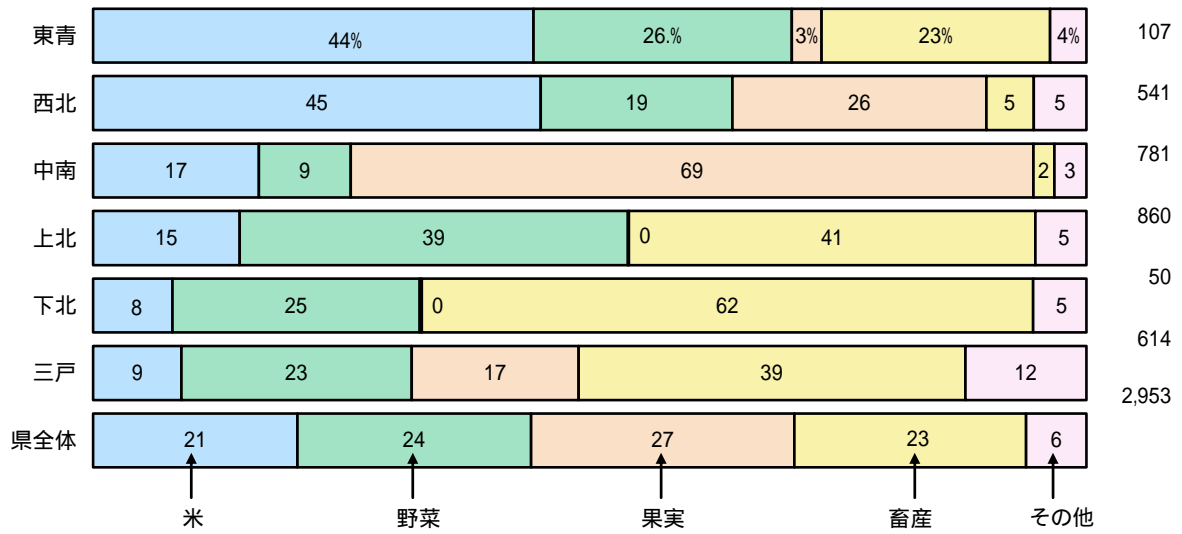
地域別農畜産物産出額上位品目(16年)

順位	県計	東青	西北	中南	上北	下北	三戸
1	りんご	米	米	りんご	豚	生乳	鶏卵
2	米	鶏卵	りんご	米	米	ひな	ブロイラー
3	豚	トマト	メロン	トマト	やまのいも	鶏卵	りんご
4	やまのいも	かも類	トマト	だいこん	にんにく	だいこん	葉たばこ
5	ブロイラー	ねぎ	豚	鶏卵	ブロイラー	米	米

資料:青森県の農業経済

地域別農業産出構成割合(16年)

(億円)



資料: 青森県の農業経済

地域別農家数及び農業就業人口(17年)

(単位: 戸、人)

区分	総農家数	販売農家	兼業			農業就業人口
			専業	兼業		
				第1種	第2種	
東青	4,247	2,951	502	447	2,002	4,683
西北	14,087	12,648	2,954	4,178	5,516	23,182
中南	18,980	16,231	3,909	5,501	6,821	33,413
上北	11,666	10,083	2,103	2,397	5,583	17,728
下北	2,068	926	252	88	586	1,409
三戸	10,539	7,951	2,067	1,820	4,064	15,751
県全体	61,587	50,790	11,787	14,431	24,572	96,166

資料: 農林業センサス

地域別耕地面積(17年)

(単位: ha)

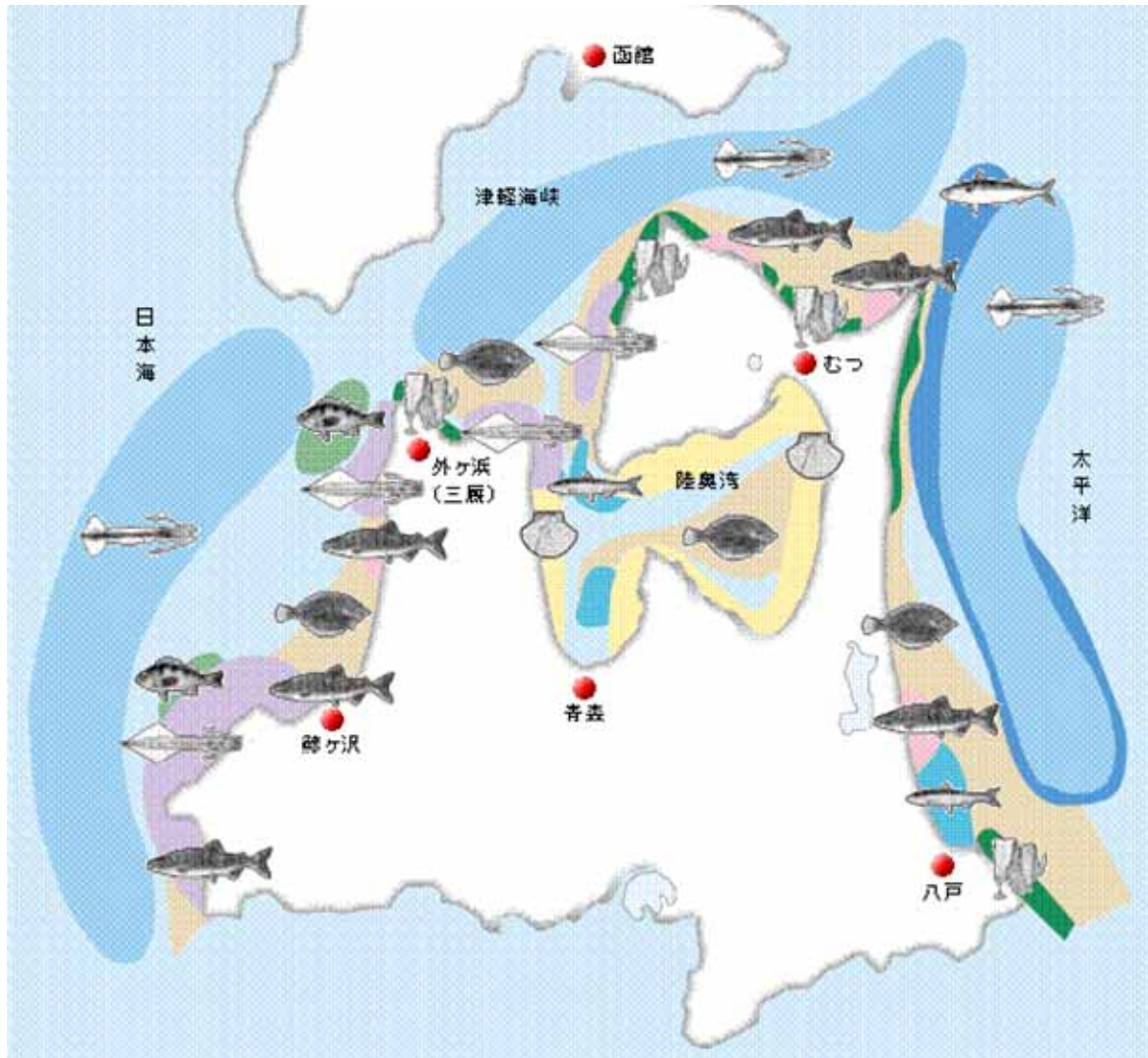
区分	耕地面積	耕地	
		田	畑
東青	13,200	8,950	4,220
西北	39,200	28,800	10,400
中南	30,500	13,100	17,400
上北	46,900	24,100	22,700
下北	6,110	1,760	4,350
三戸	23,300	8,380	14,900
県全体	159,200	85,100	74,100

資料: 耕地及び作付面積調査

海域別漁場利用と漁獲魚種

本県周辺は太平洋、津軽海峡、日本海と本邦有数の大型内湾である陸奥湾の4海域に大別される。それぞれの海域では海域特性に応じて様々な漁業、養殖業が行われており、漁獲、生産される魚種も多種多様となっている。海域ごとの主な漁業種類と漁獲魚種では、太平洋海域では刺網、定置網、一本釣り、イカ釣り、小型底曳網、沖合底曳網、大中型まき網の各漁業でサケ、スルメイカ、サバ、イワシ、ヒラメなどが、津軽海峡海域では刺網、定置網、一本釣り、いか釣り、採貝藻の各漁業でサケ、スルメイカ、ヒラメ、コンブ、アワビなどが、陸奥湾海域ではホタテガイ養殖、刺網、底建網の各漁業でホタテガイ、カレイ類、ナマコ、マダラなどが、日本海海域では定置網、底建網、刺網、一本釣り、沖合底曳網の各漁業でイカ釣り、ウスメバル、ヒラメ、スルメイカなどがそれぞれ漁獲される。

青森県内の主要漁場



■ 凡 例		スルメイカ		イワシ		コンブ・ワカメ
		ヤリイカ		ホタテ		サケ・マス
		サバ		カレイ・ヒラメ		メバル

2. 農業構造と生産体制

農 家

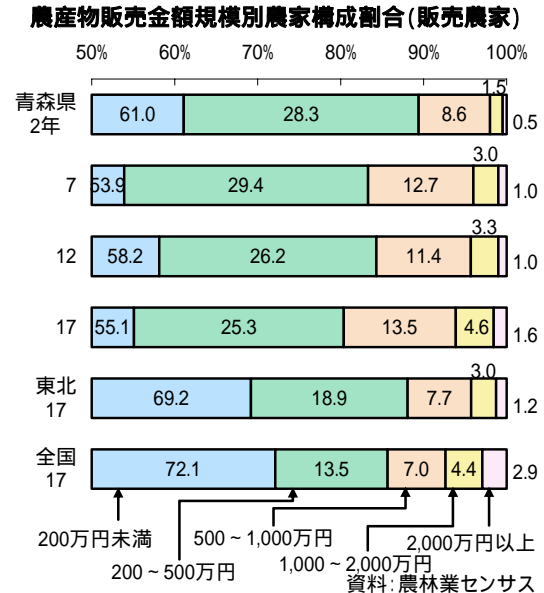
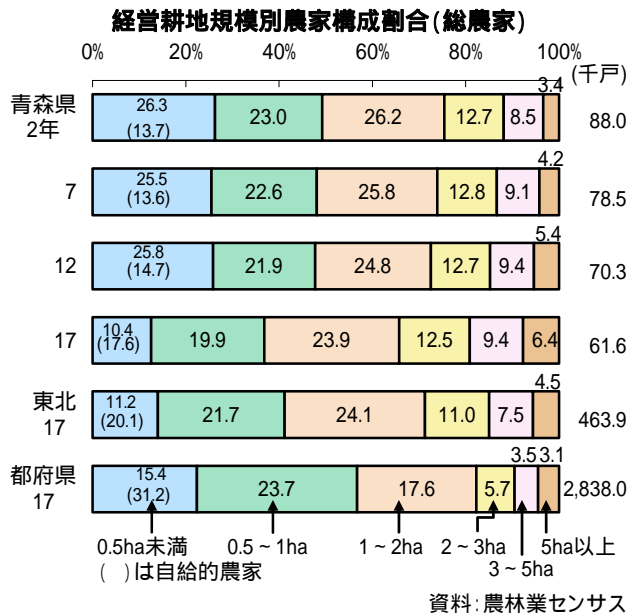
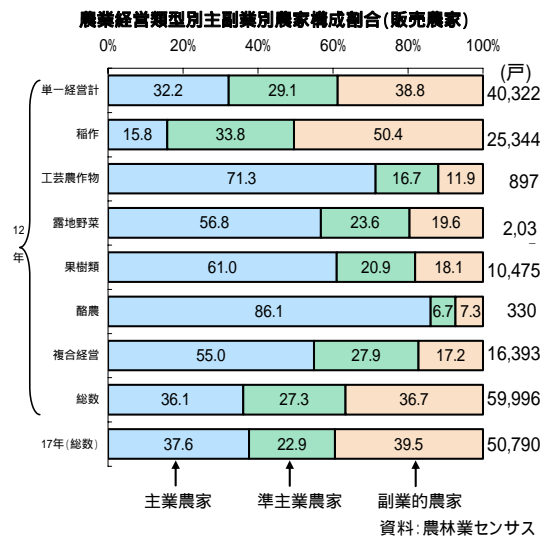
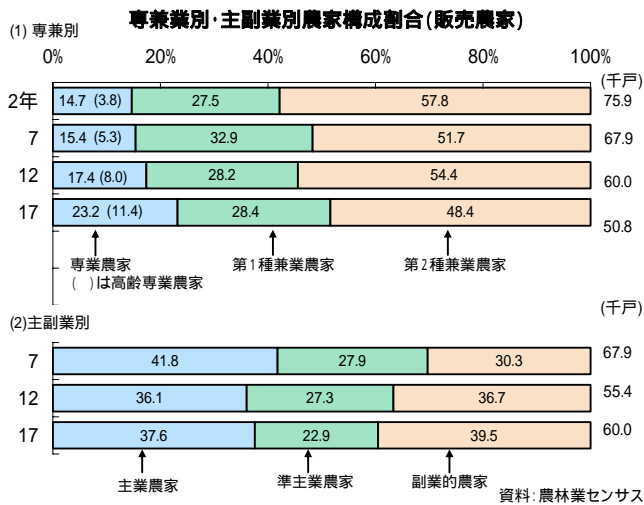
～進む耕地規模拡大～

平成 17 年の販売農家数は 5 万 790 戸で、平成 12 年の 5 万 9,996 戸より減少したが、農家数の減少が続くなかで、専兼業別では専業農家の割合は高まってきている。

農業経営類型別の構成割合（12 年）をみると、単一経営では、主業農家が酪農で 86%、工芸農作物は 71%、果樹類が 61%と高い割合を占めている反面、稲作が 16%と最も低くなっている。

経営耕地規模別構成割合では、5 ha 以上の農家が高まっており、規模の拡大傾向が見られる。

農産物の販売金額規模別では、1,000 万円以上の農家の割合は 6.2%で、全国の 7.3%に近づいてきている。



農 業 労 働 力

～農業就業人口の減少と高齢化の進行～

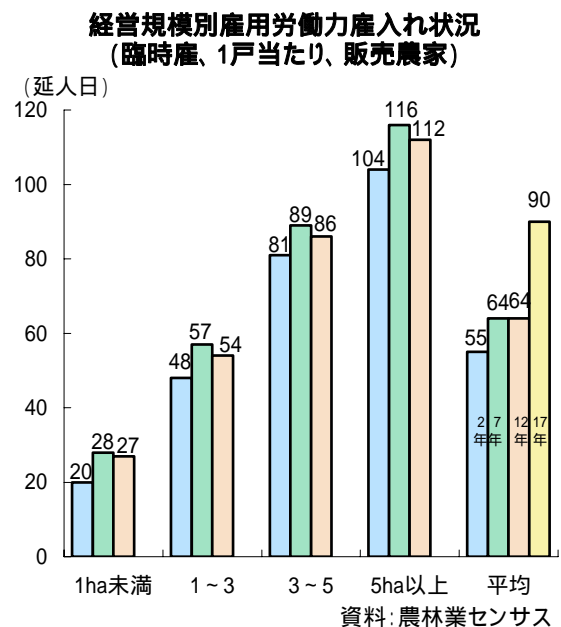
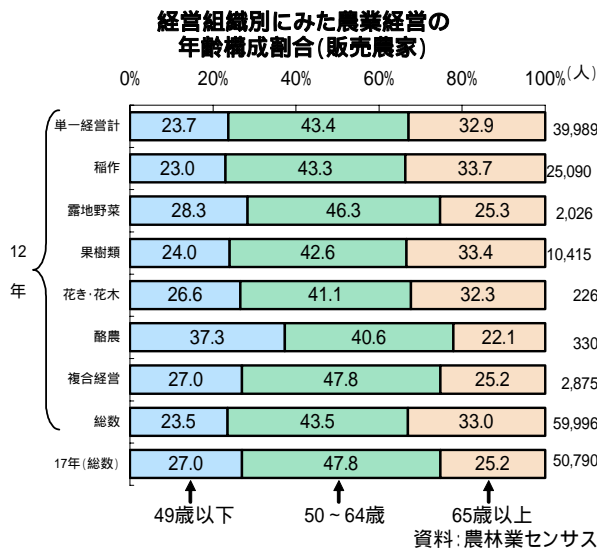
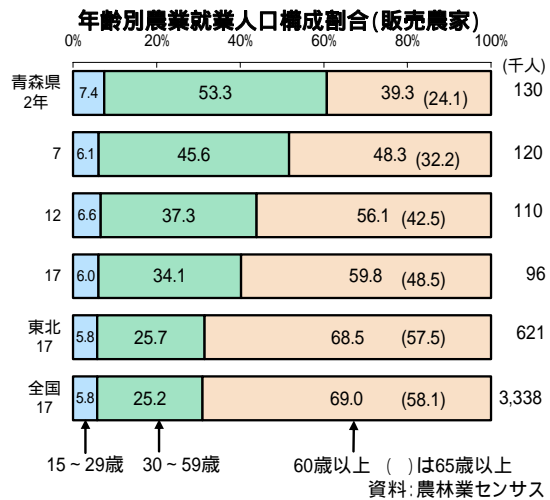
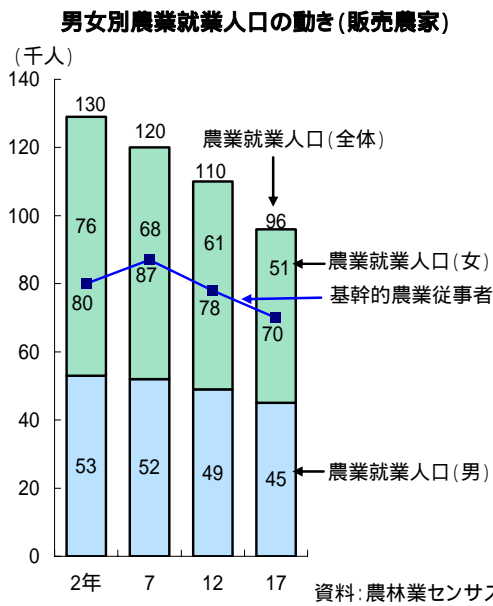
平成 17 年の農業就業人口（販売農家）は 9 万 6,166 人で、12 年より 1 万 3,384 人、平成 2 年に比べ 3 万 3,559 人減少している。

男女別では平成 12 年に比べ、男子が 4,047 人減少したのに対し、女子は 9,337 人の減少となっている。

平成 17 年の本県の年齢別農業就業人口割合は、59 歳以下が減少する一方、60 歳以上は増加しており、60%となっているが、東北・全国に比べると低くなっている。

農業経営類型別の基幹的農業就業者の年齢構成（12 年）をみると、稲作、果樹類部門は他の部門に比べて 49 歳以下の割合が低く、65 歳以上の割合が高くなっている。

雇用労働力の雇入れ状況（12 年）をみると、一戸あたり雇入れ延べ人数はほぼ横這いとなっているが、経営規模（耕地面積）が大きくなるほど雇入れが多くなっている。



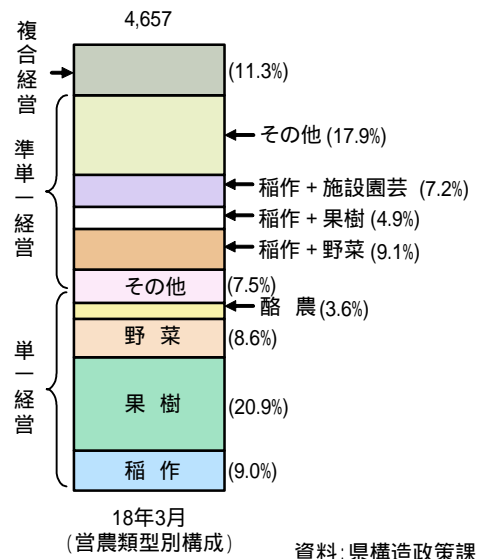
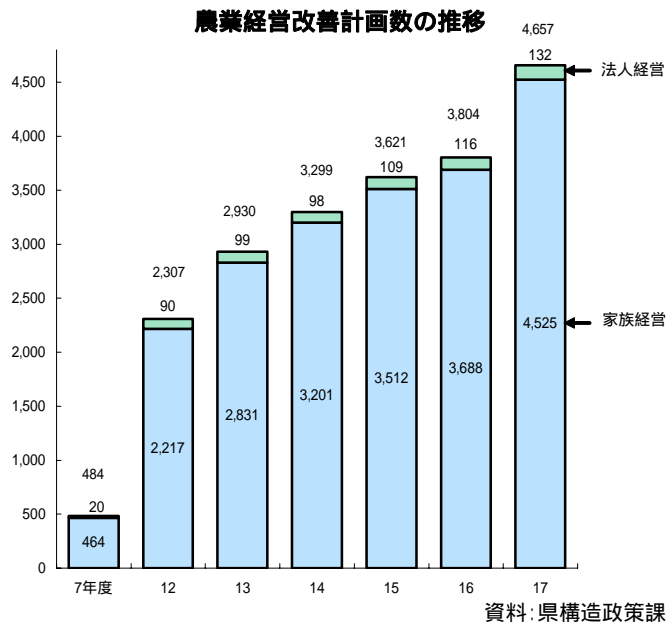
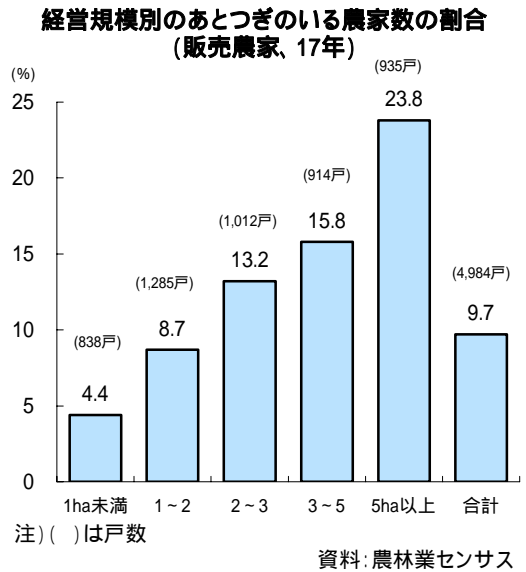
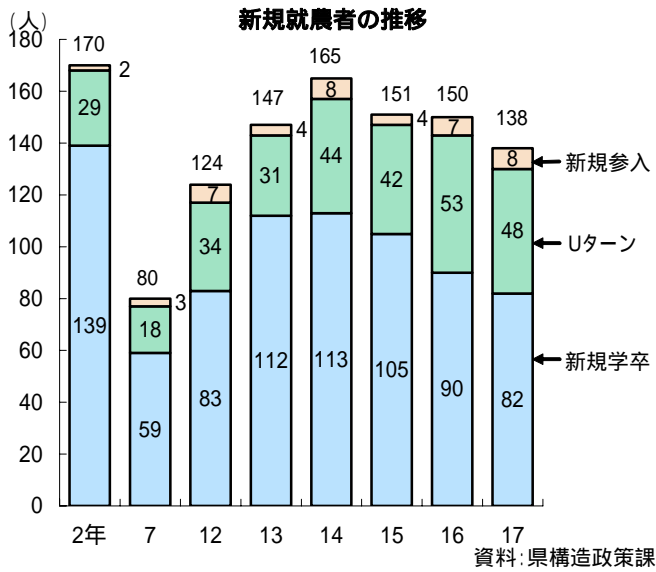
担 手

～農業経営改善計画数（認定農業者数）は増加傾向～

平成 17 年の新規就農者は、新規参入者は、前年を 1 人上回る 8 人となったが、Uターン就農者が 48 人と前年を 5 人下回り、また、新規学卒（中学・高校・大卒等）就農者も 82 人で前年を 8 人下回ったことから、全体では前年を 12 名下回る 138 人となった。

また、あつぎのいる農家は、平成 17 年では、4,984 戸と販売農家全体の 9.7%にとどまっているが、その割合は経営規模が大きいほどあつぎのいる割合が高い傾向にあり、5 ha 以上の層は 23.8%となっている。

平成 18 年 3 月末現在で認定されている農業経営改善計画は、4,657 となっており、営農類型別では、果樹単一、複合経営、稲作 + 野菜、稲作の順で比率が高くなっている。

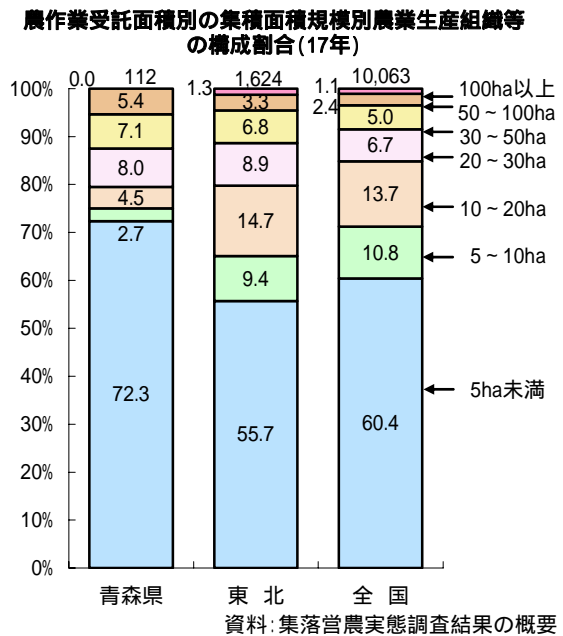
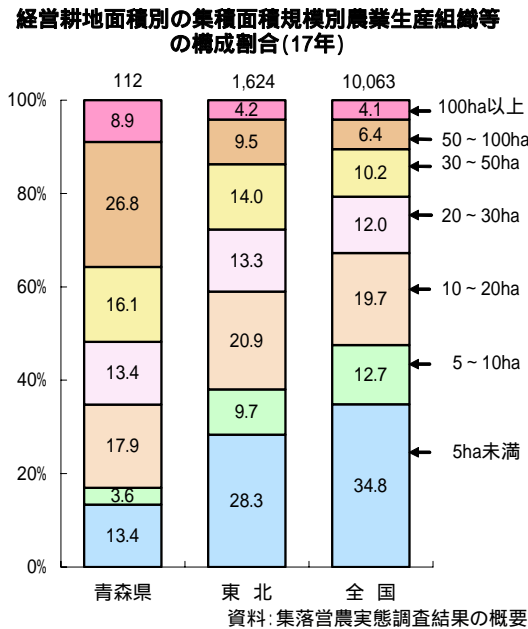
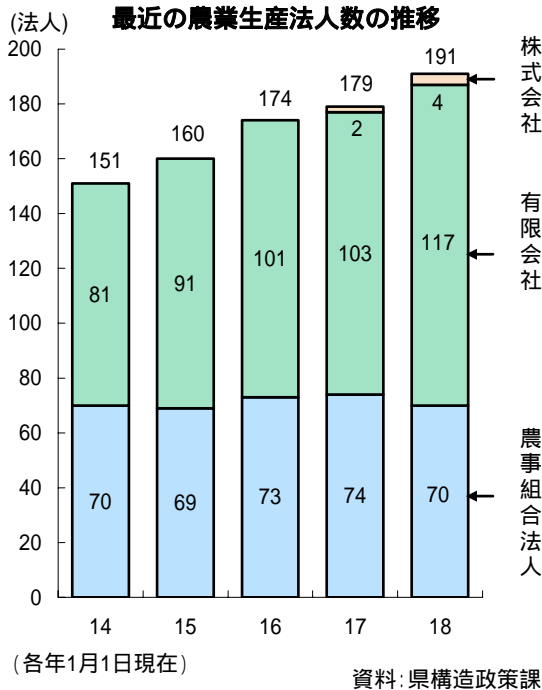


農業生産法人と農業生産組織等

～農業生産法人は前年より増加～

平成18年1月1日現在の本県の農業生産法人（農地を所有している法人）は191法人で、前年より12法人増加した。

本県の農地の集積面積規模別農業生産組織等の構成割合を見ると、経営耕地面積別では、50ha以上が35.7%と多く、次いで10～20haが17.9%、30～50haが16.1%となっている。また、農作業受託面積別では、5ha未満が最も多く72.3%を占めている。



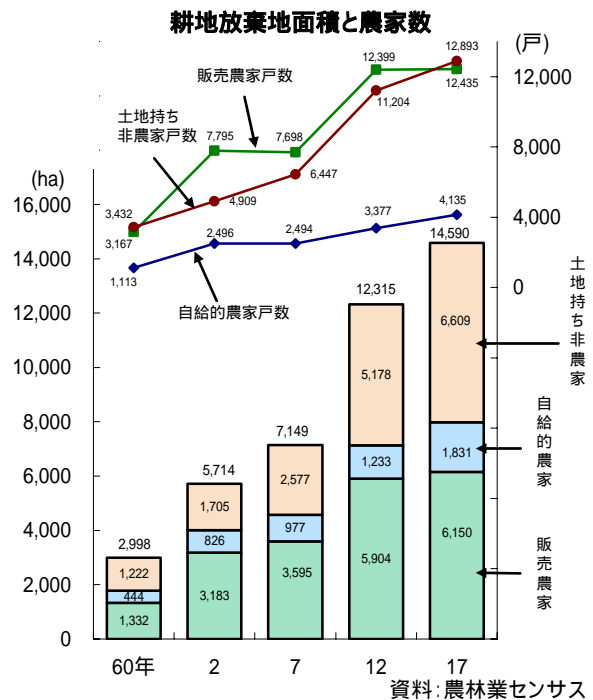
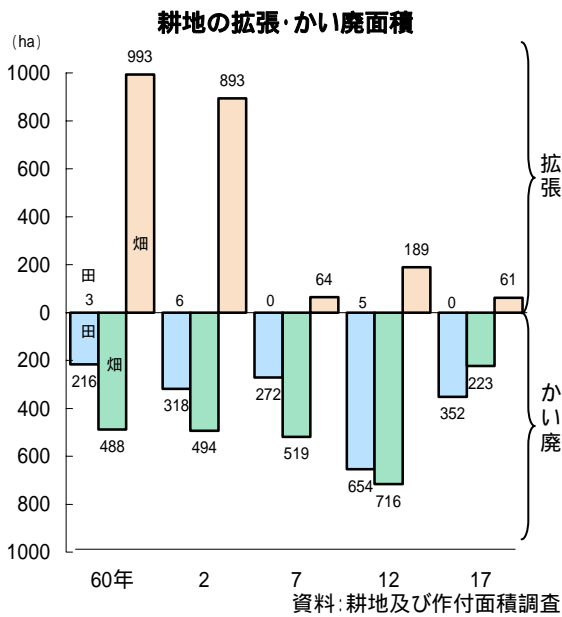
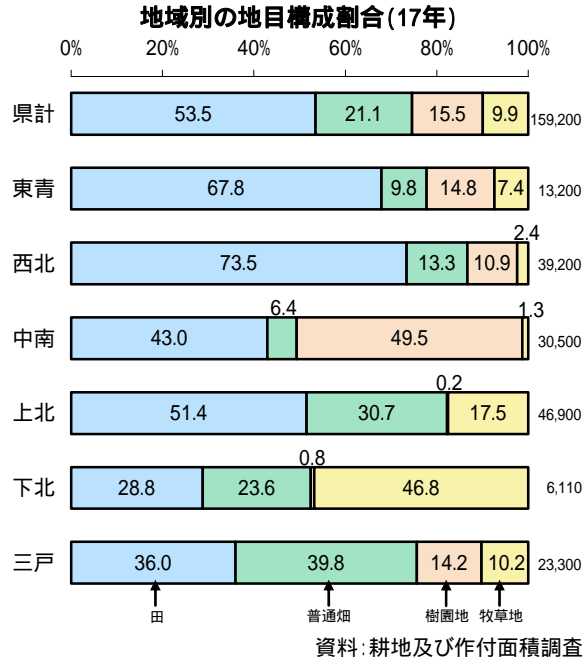
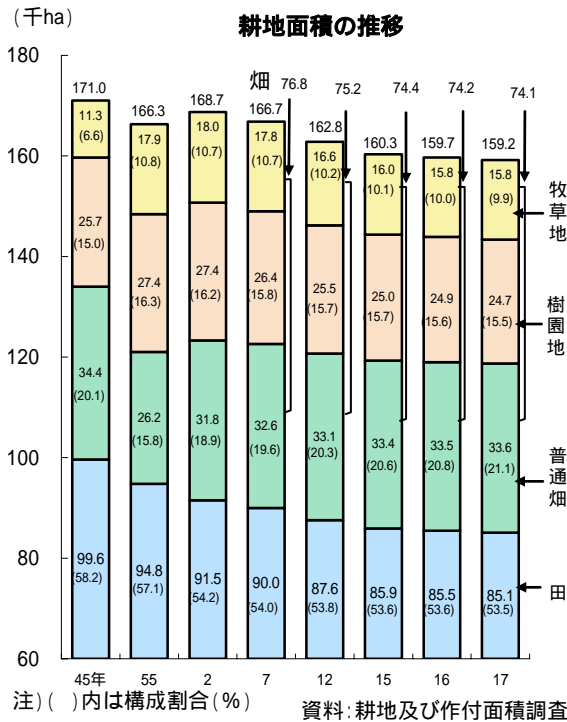
耕 地 面 積

～減少が続く耕地面積と耕作放棄地の増加～

平成 17 年の耕地面積は、前年に比べて 500ha 減少の 15 万 9,200ha となった。

地目別では、田が前年に比べ 400ha 減の 8 万 5,100ha となった。昭和 55 年以降の農用地開発事業等により増えてきた畑は、近年はかい廃面積が拡張面積を上回り、17 年は前年に比べ 100ha 減の 7 万 4,100ha となった。畑の種類別では、普通畑が 100ha 増の 3 万 3,600ha、樹園地が 200ha 減の 2 万 4,900ha、牧草地は前年と変わらず 1 万 5,800ha となった。

また、農林業センサスからみた耕作放棄地面積は、平成 12 年の 12,300ha から、17 年には 14,600ha と増加している。



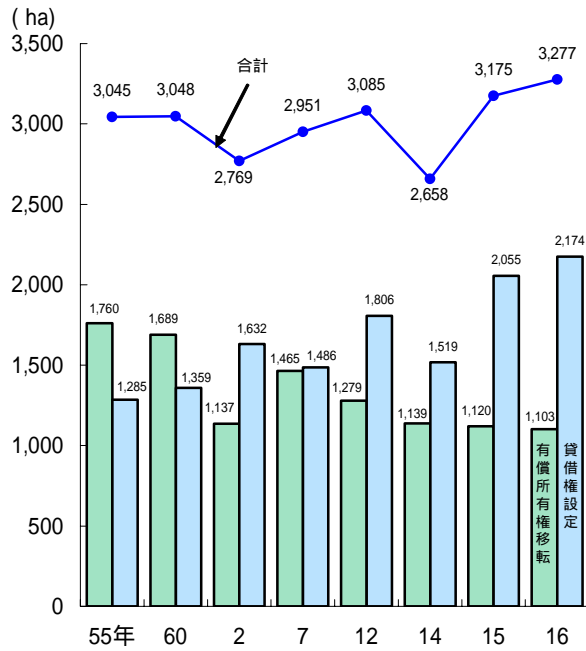
農地の権利移動

～権利移動面積は前年より増加～

平成16年の農地の権利移動面積は3,277haで、前年より102ha増加した。うち有償所有権移転面積は1,103ha、賃借権設定面積は2,174haとなり、売買よりも賃借の方が多くなっている。

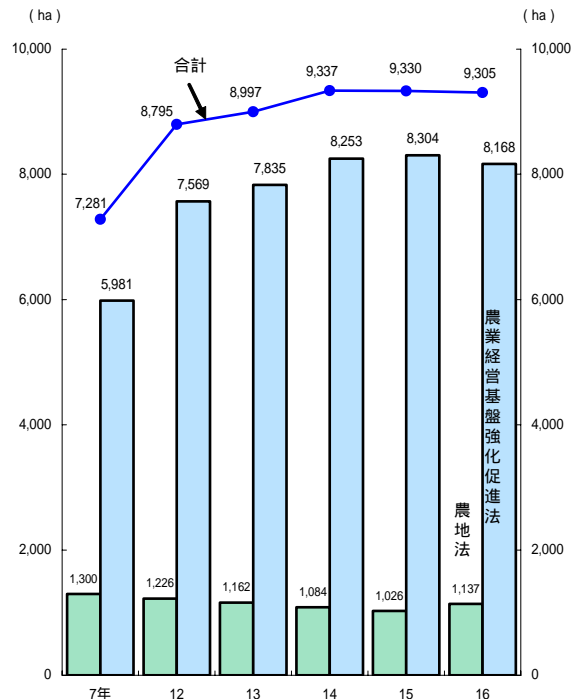
賃借権設定中面積（ストック値）は9,305haで前年より25ha減少した。地目別では田が約7割を占め、期間別では「10年以上」及び「3～5年」がそれぞれ約4割となっている。

農地の権利移動面積の推移

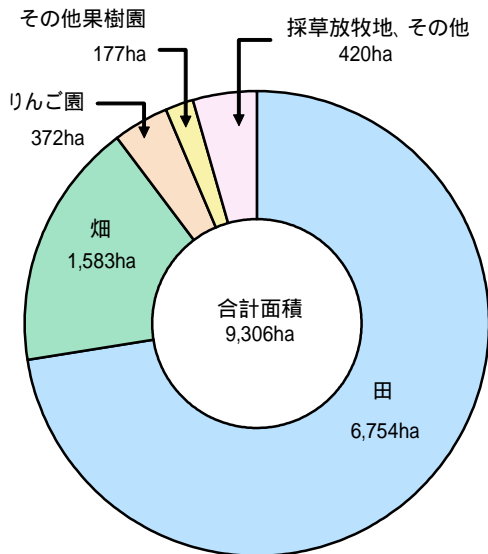


資料：県構造政策課（以下同じ）

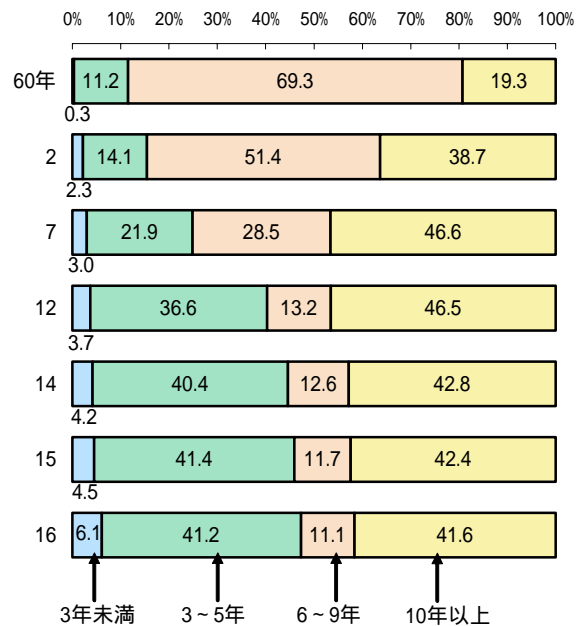
法令別賃借権設定中面積(ストック値)の推移



地目別賃借権設定中面積の内訳(16年)



賃借権設定中面積の設定期間別割合

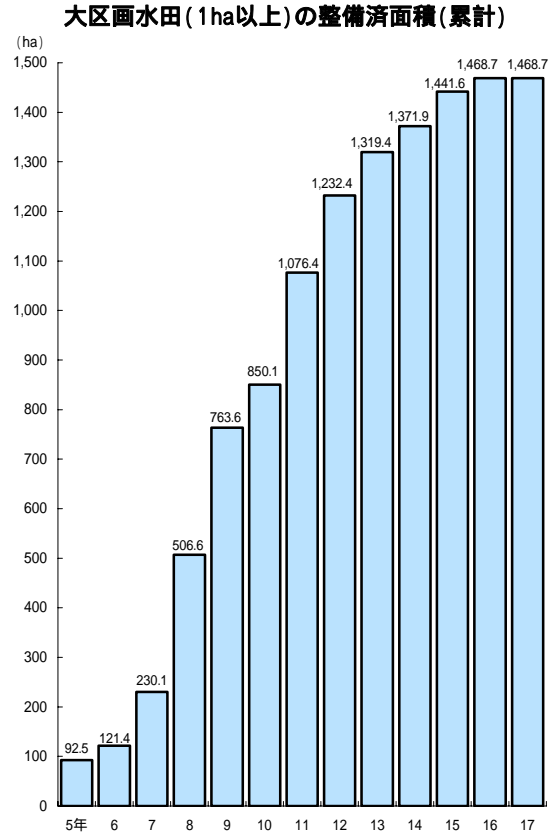
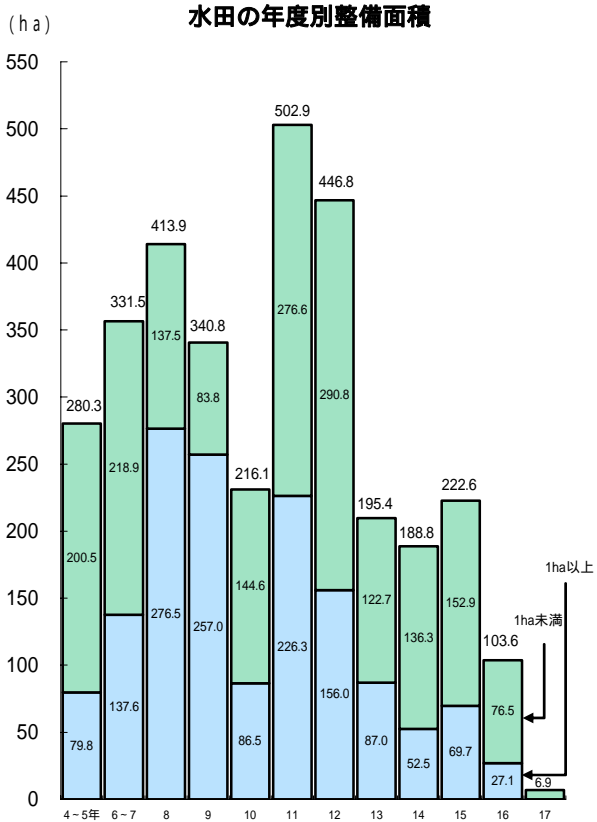
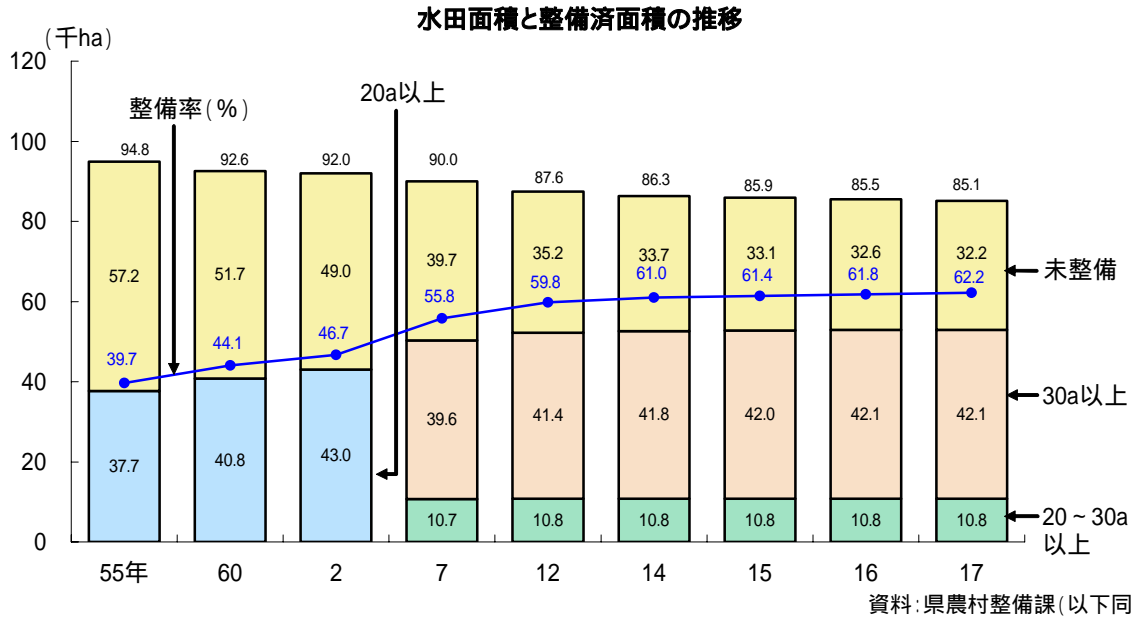


農 地 の 整 備

～進む水田の大区画ほ場整備～

本県の水田の整備率は、ほ場整備の進捗により平成 17 年度の耕地面積に対する水田の整備率は 62%で、このうち 30a 区画以上の水田の整備率は 50%である。

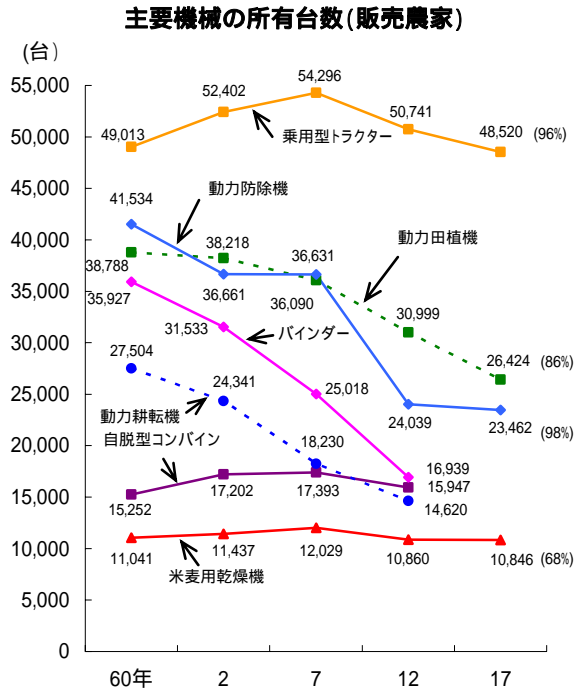
一方、平成 2 年度から県内で整備が始まった大区画（1ha 以上）水田は、平成 17 年度までに 1,469ha が整備され、水田の大区画化による効率的な営農を目指している。



農業機械

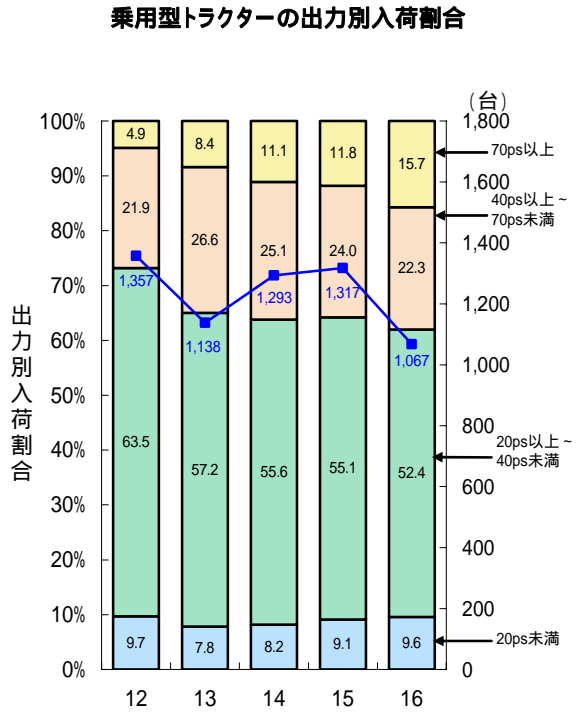
～無人ヘリコプターの機体数は年々増加～

平成17年の主要機械の所有台数は12年に比べ軒並み減少している。



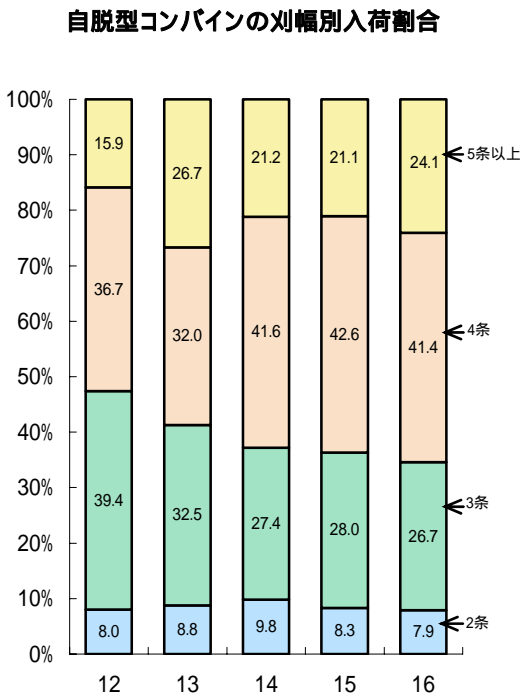
注) ()は対12年比
バインダー、動力耕耘機、米麦用乾燥機については
17年の調査データなし

資料: 農林業センサス

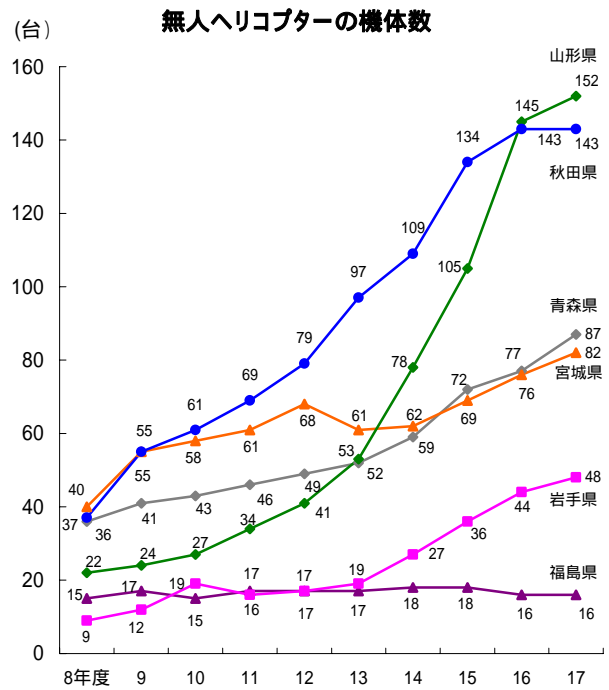


注) 折線グラフは出荷台数

資料: 平成17年主要農業機械出荷状況について(農林水産省)



資料: 平成17年主要農業機械出荷状況について(農林水産省)



資料: (社)農林水産航空協会

生産資材

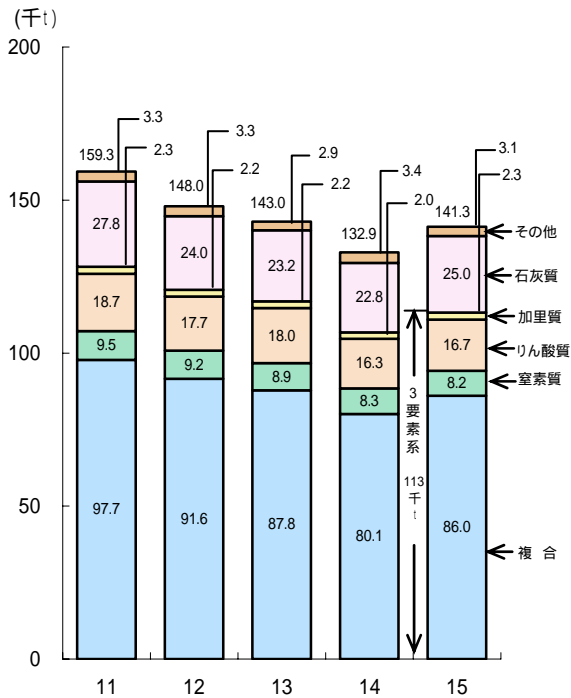
～化学肥料の流通量は減少傾向～

平成15年度（平成15年7月～平成16年6月）肥料流通量（化学肥料）は、3要素系肥料が11万3,185t、石灰質肥料とその他肥料が合わせて2万8,127t、総数量14万1,312tで前年に比べ増加した。

また、平成15年度（平成14年10月～平成15年9月）の農薬流通量は1万1,900tで、前年より1,000t減少した。

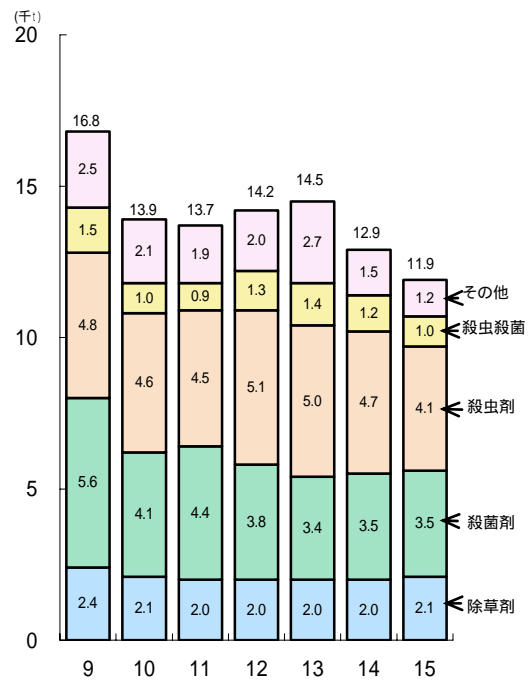
主な生産資材の価格指数（平成12年＝100）を見ると、平成14年は農機具や諸材料が低下したため、生産資材総合では100.2となり、前年より0.7ポイント低下した。

肥料流通量の推移



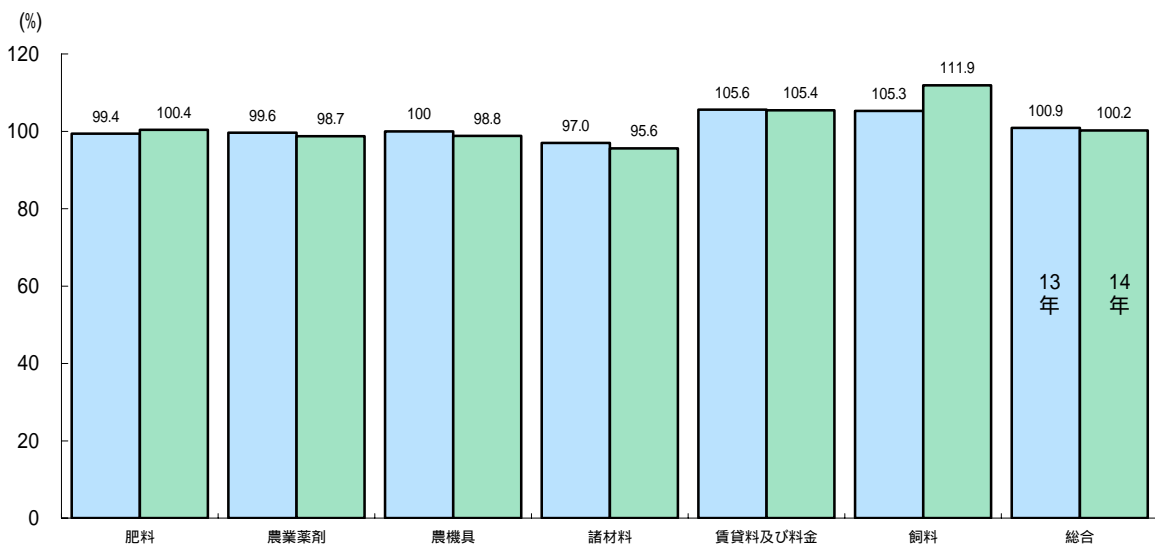
資料：食の安全・安心推進課

農薬流通量の推移



資料：食の安全・安心推進課

主な生産資材の価格指数(平成12年＝100)



資料：農村物価統計調査

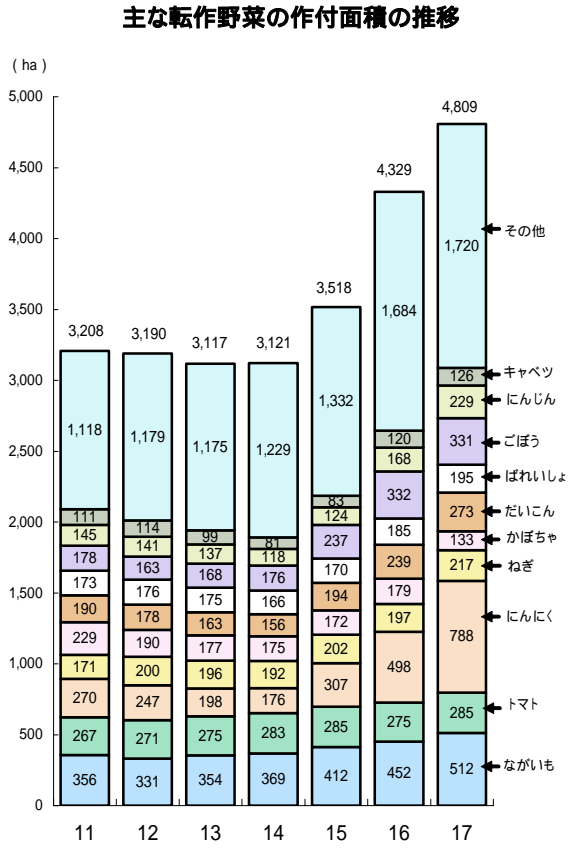
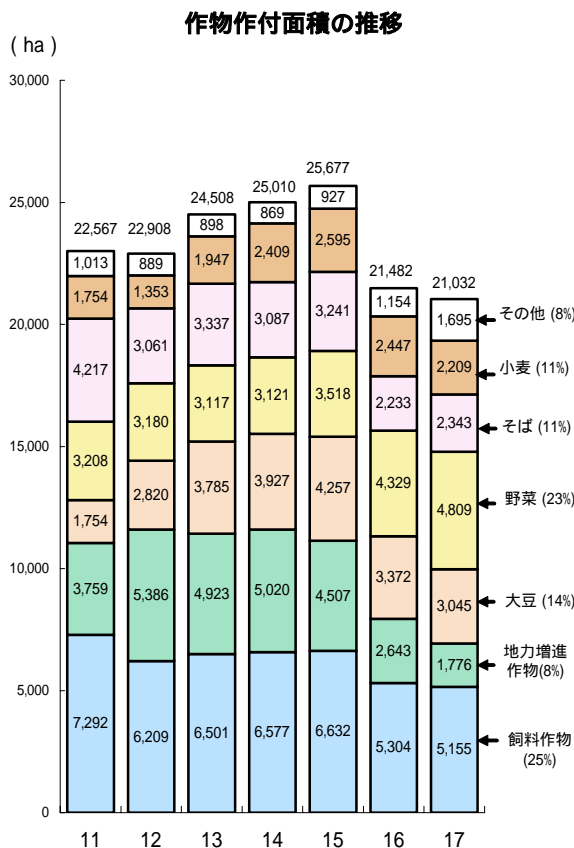
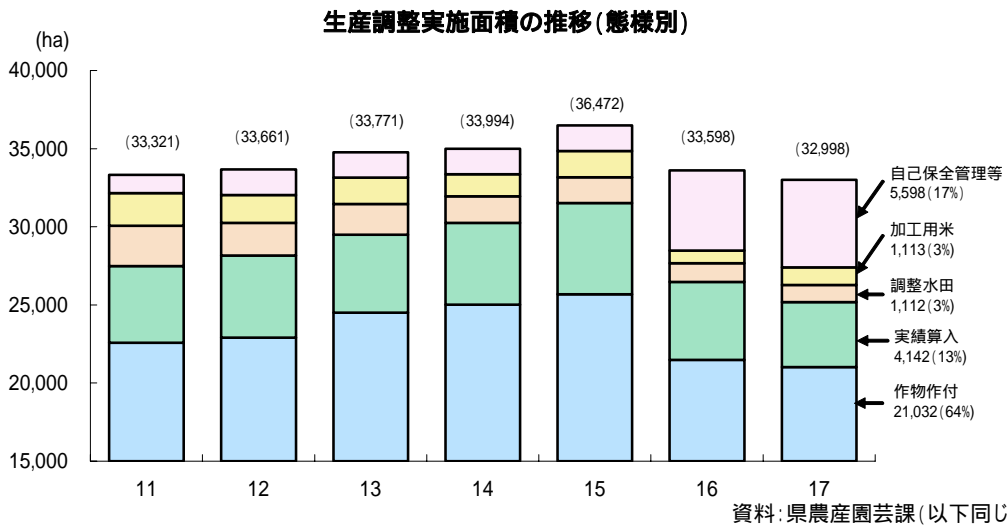
3. 米の生産調整

～水田農業構造改革対策への移行～

米の生産調整については、平成16年産から減反面積を配分する方式から生産する米の数量を配分する方式に転換することとなった。

平成17年産米の本県の生産目標数量は、過去の需要実績から算定した需要見通しや平成16年産米の生産目標数量の配分実績を加味した結果、平成16年産米から3,630t減の29万3,370tとなり、市町村においては、それぞれの生産目標数量に応じて水稲作付けされるとともに、生産調整への取組みがなされた。この結果、産地づくり対策に取り組む農業者からの営農計画書による生産調整実施面積は3万2,998haとなった。

作物作付別では、飼料作物が作物作付面積の25%を占めて最も多く、次いで野菜、大豆、そば、小麦、地力増進作物の順となった。



4. 農産物の生産と流通

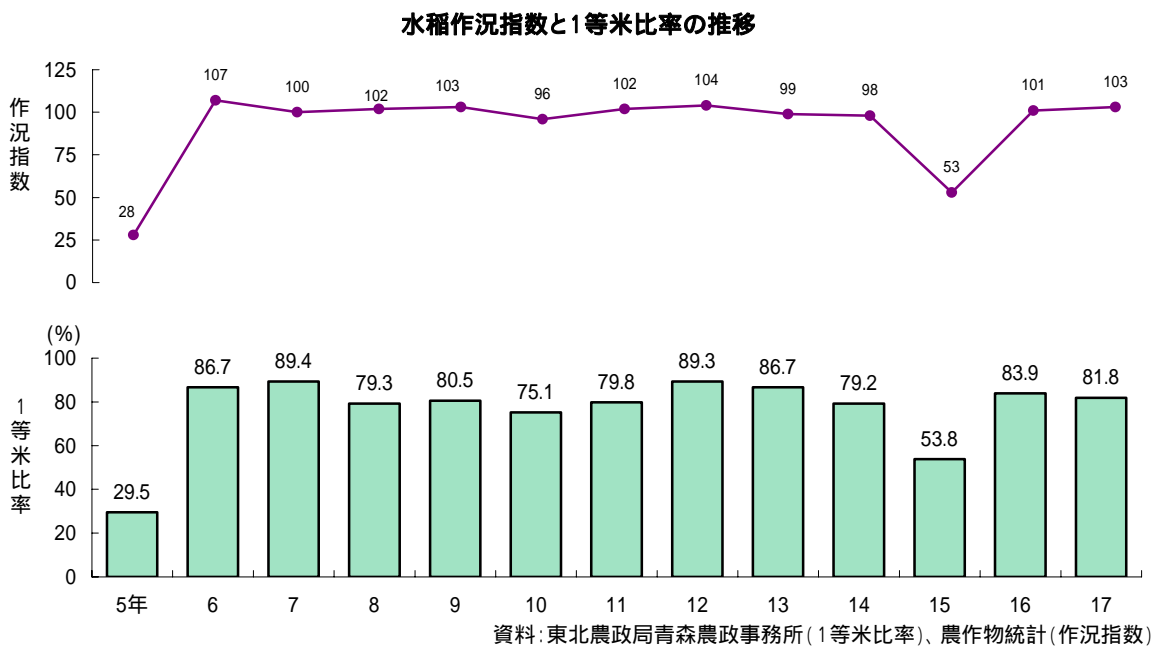
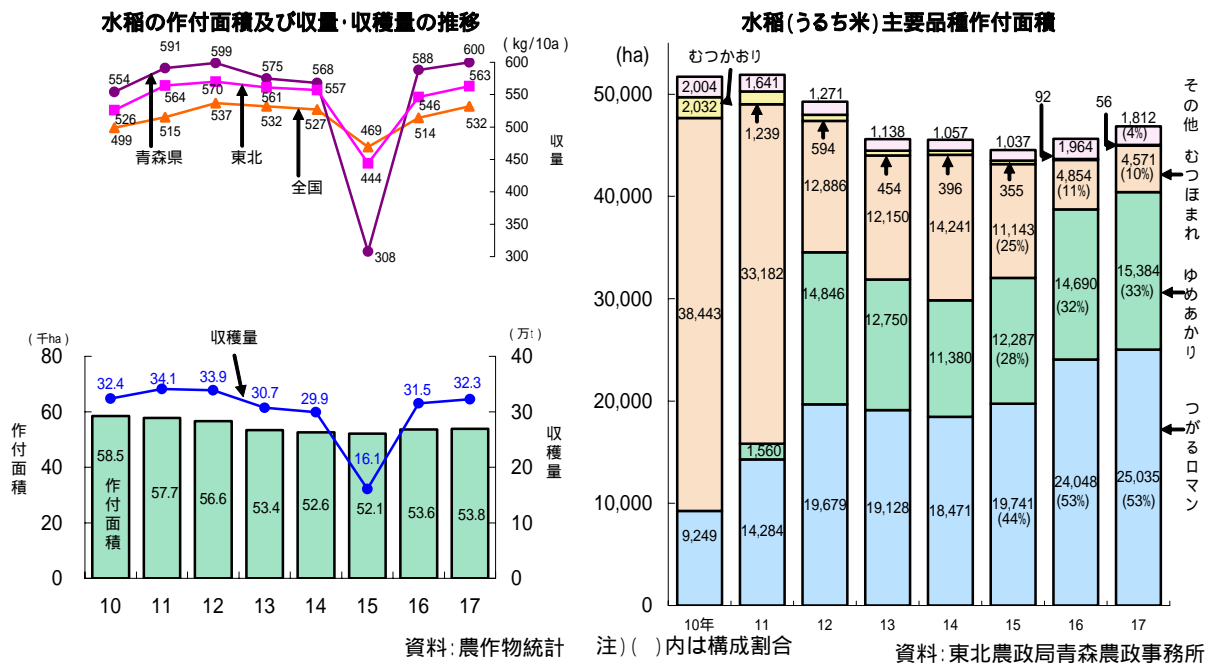
米（生産）

～県全体の作柄は「やや良」～

平成 17 年の水稲作付面積は、前年産に比べて米の生産目標数量は減少したものの、単収の低下を伴う減農薬・有機栽培等への取組みが進んだこと、大豆等他作物から加工用米への転換があったため、前年（5万 3,600ha）より 200ha 多い 5万 3,800ha となった。

県全体の作柄は、10a 当たり収量が 600kg、作況指数「103」のやや良となり、収穫量は 32 万 2,800 t となった。また、一等米比率は、81.8%（平成 18 年 3 月末現在）となっている。

品種別の作付割合は、「つがるロマン」が 53%、「ゆめあかり」が 33%、「むつほまれ」が 10%で、3 品種で全体の 96%を占めている。



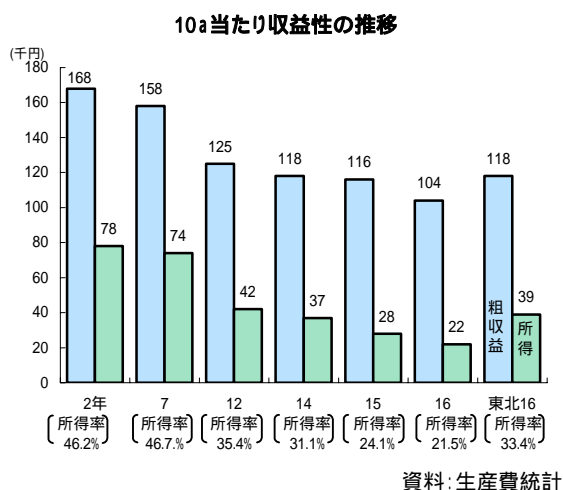
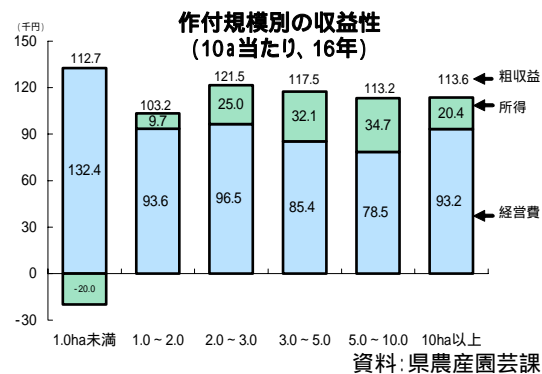
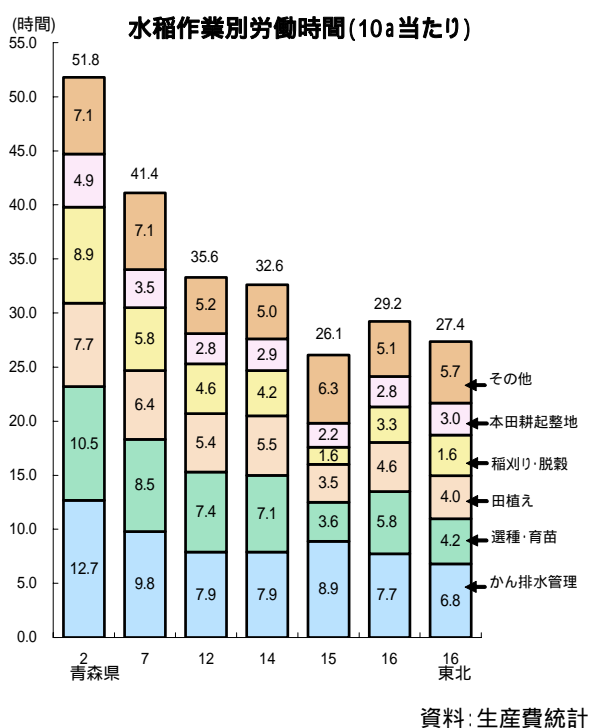
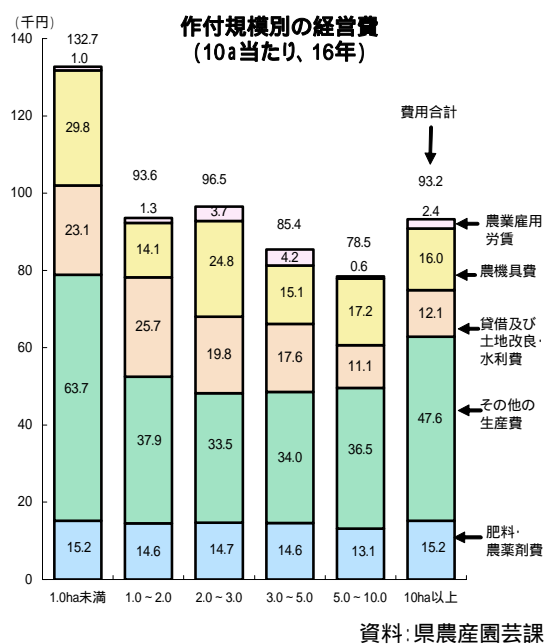
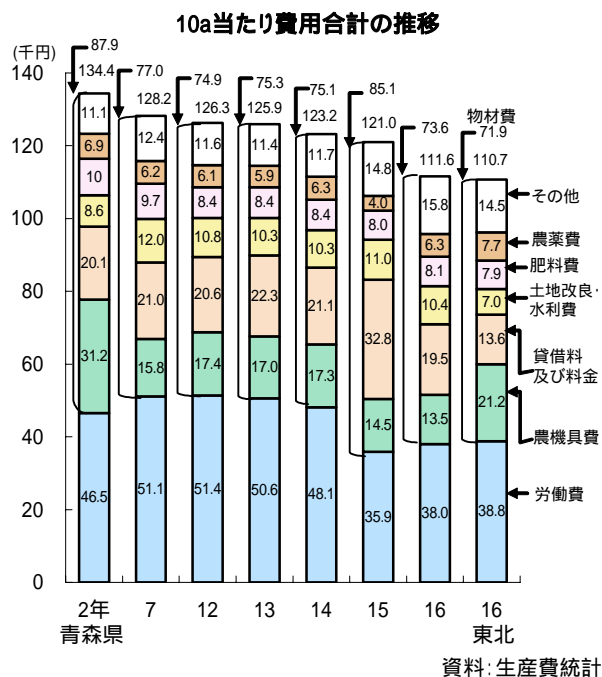
米（生産費と収益性）

～所得・労働時間ともに減少～

本県の平成16年産米の10a当たり費用合計は、11万1,557円で前年に比べ9,446円減少した。これは、物材費が減少したことなどによる。

また、10a当たり労働時間は29.2時間で、前年に比べ3.1時間増加した。これは、選種・育苗や田植えに要した時間が増えたことによる。

16年産米の10a当たり所得は2万2,305円で、米価の下落などから、前年に比べ約6,000円減少した。



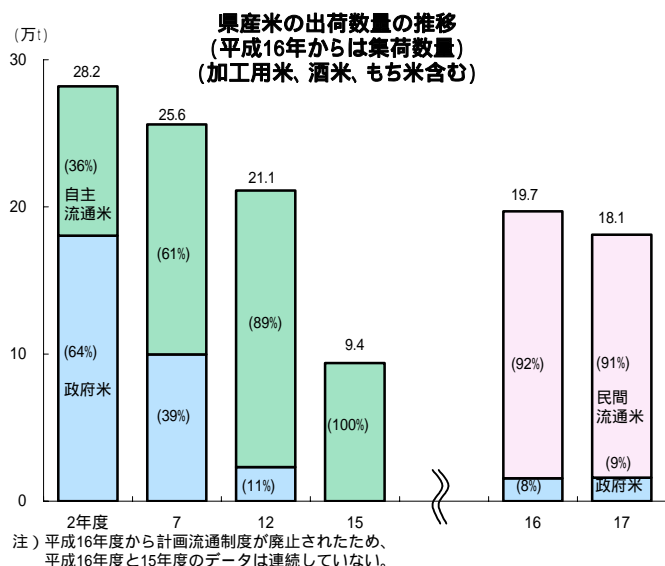
米（流通）

～価格はこれまで最も安かった平成16年産米を下回る～

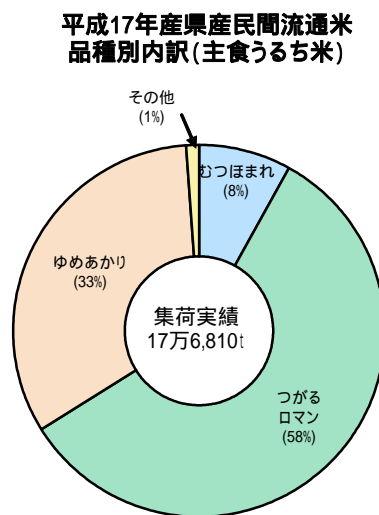
本県の平成17年産米の収穫量は32万2,800tで、全農青森県本部などによる集荷数量は17万6,810tとなっている。

集荷数量のうち、民間流通米は全体の91%を占め、主食うるち米の品種別には、つがるロマンが58%、ゆめあかりが33%、むつほまれが8%となっている。

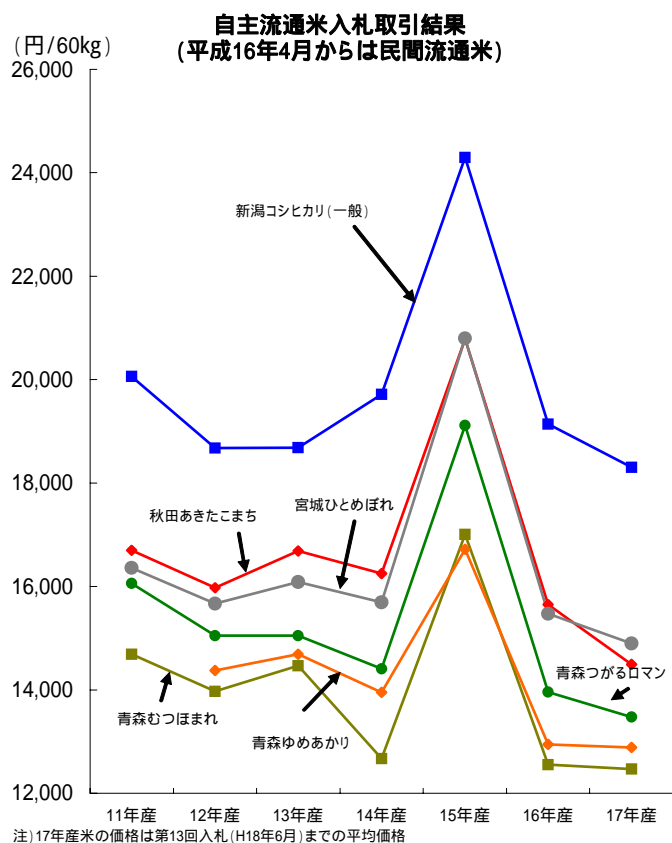
全国米穀取引・価格形成センターにおける17年産米の入札価格は、これまで最も安かった平成16年産米を下回っている。



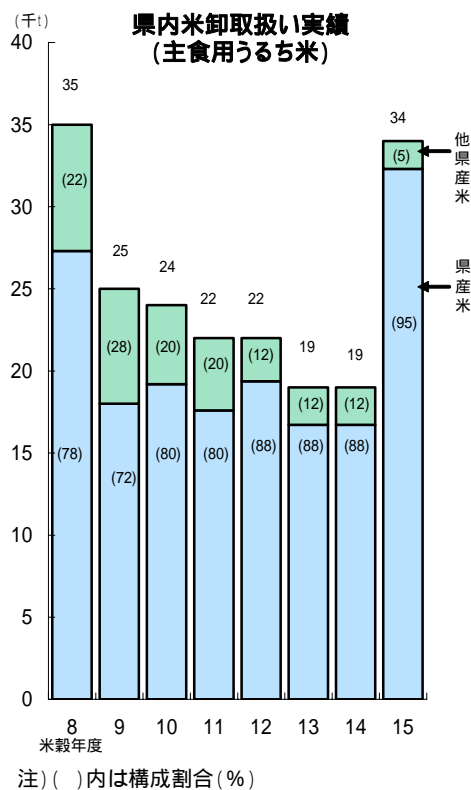
資料: 東北農政局青森農政事務所、全農青森県本部、青森県米穀集荷組合(16年)



資料: 全農青森県本部、青森県米穀集荷組合



資料: 全国米穀取引価格形成センター



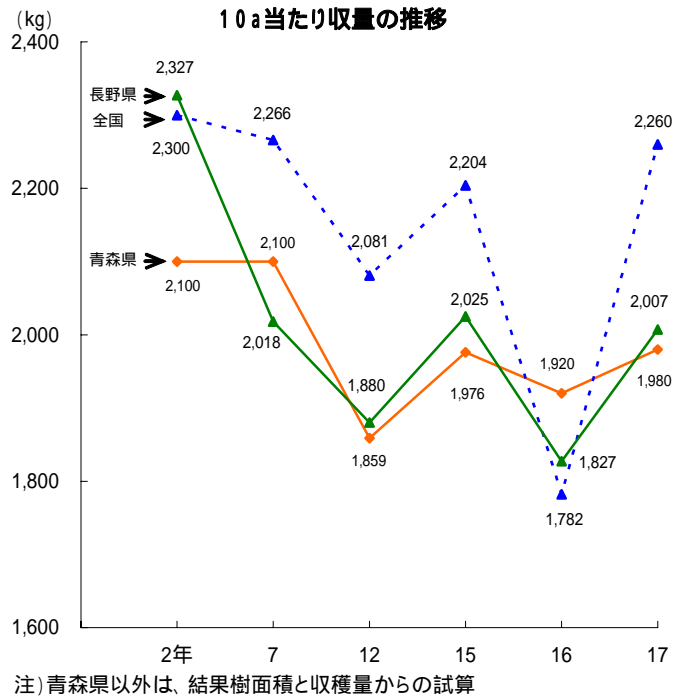
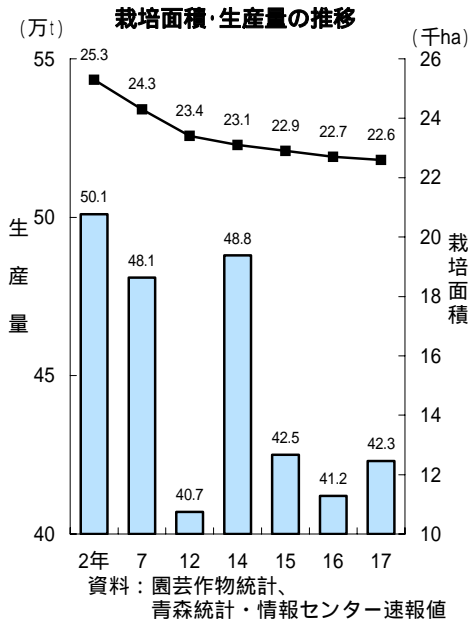
資料: 東北農政局青森農政事務所

りんご（生産）

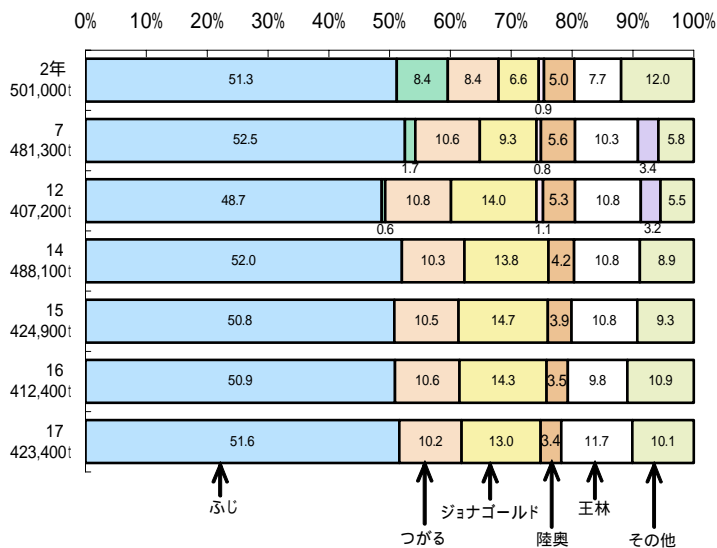
～生産量は前年をやや上回る～

平成 17 年産の生産量は、17 年 1 月からの断続的な大雪と急な融雪により、津軽地方を中心にりんご樹の枝折れ等の被害が発生したものの、台風の来襲が相次いだ前年に比べて大きな落果被害もなかったことから、前年をやや上回る 42 万 3,400 t であった。10 a 当たりの収量も、前年をやや上回る 1,980 kg であった。りんご適正着果量確保推進運動の展開と適期収穫の徹底により、平成 17 年産りんごは、糖度が高く、着色もよい、全体的に品質良好な果実に仕上がった。

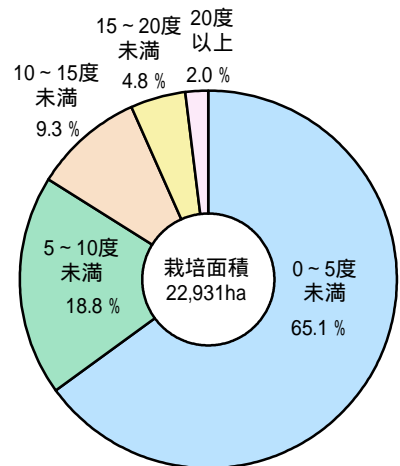
品種構成は、「ふじ」が 5 割を占め、「ジョナゴールド」、「王林」、「つがる」がそれぞれ 1 割程度となっている。傾斜度別面積は、10 度未満が 84% を占め、15 度以上の急傾斜地は 7% となっている。



品種別生産量の推移



りんご園傾斜度別割合 (17年度)



注) 14・15・16年は「その他」に「デリシャス系」「紅玉」「北斗」を含む

資料：園芸作物統計、青森統計・情報センター速報値

りんご（生産費と収益性）

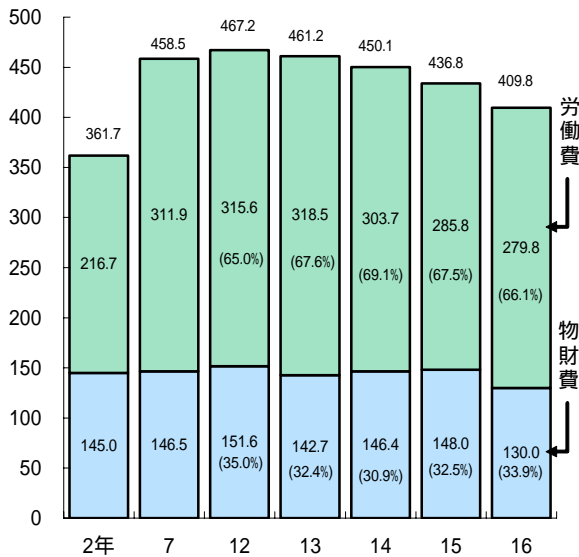
～りんごの収益性は下降傾向～

統計・情報センターのデータに基づく県の試算では、平成16年産の10a当たり生産費は、40万9,750円で、このうち労働費が27万9,750円と全体の68%を占めている。

16年産りんごの10a当たりの所得は、17万9,000円となり、前年を54,000円上回った。

平成17年産の無袋栽培面積率は58.8%であった。また、平成17年産のわい化栽培面積率は18.0%で、主産県の中では低い水準にあるものの面積は全国一となっている。

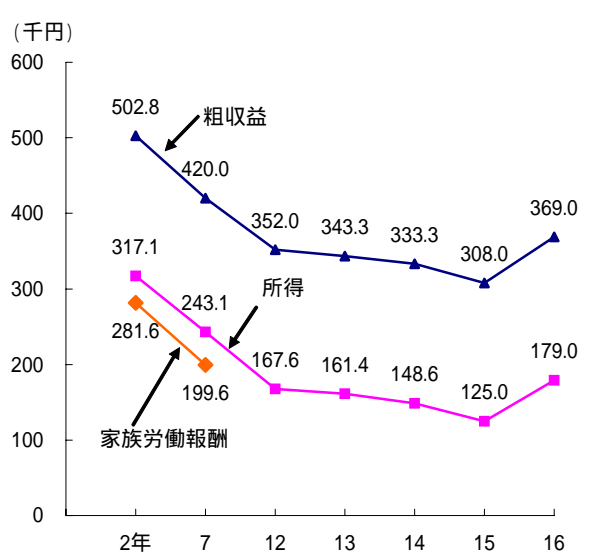
10a当たり生産費の推移



注)16年から労働費の調査項目が変更となっている。

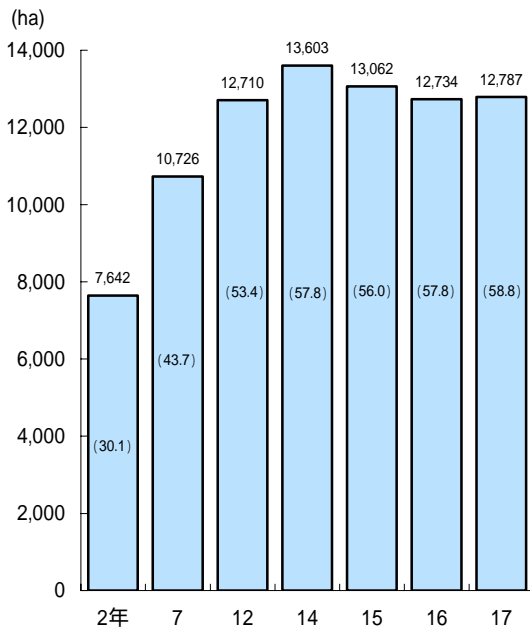
資料：生産費統計（7年以降は事例調査結果）

10a当たり収益性の推移



資料：生産費統計（7年以降は事例調査）

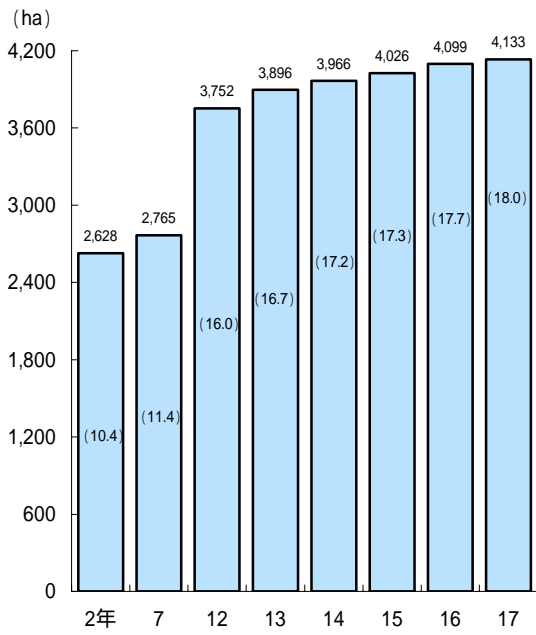
無袋栽培の推移



注) ()内は全栽培面積に占める割合 (%)

資料：県りんご果樹課

わい化栽培普及の状況



注) ()内は全栽培面積に占める割合 (%)

資料：県りんご果樹課

りんご（流通）

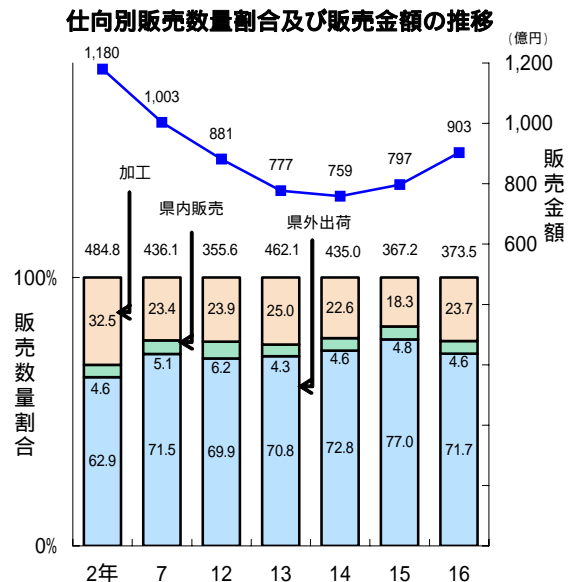
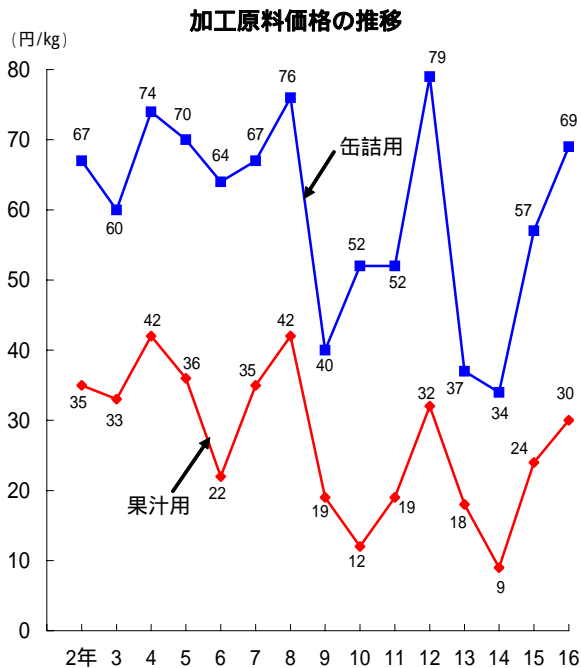
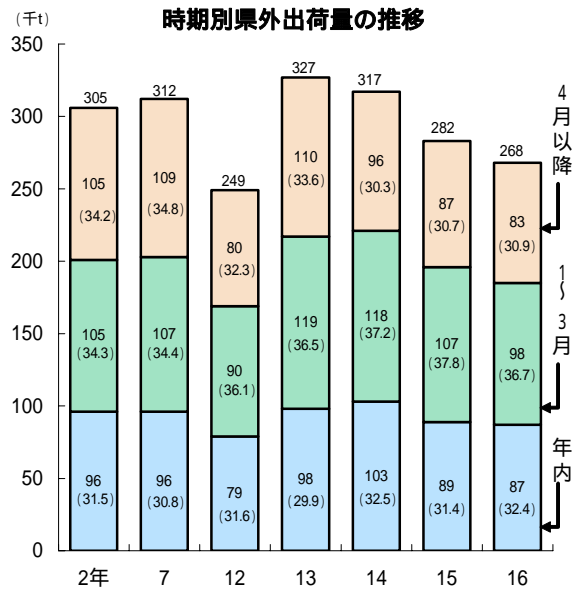
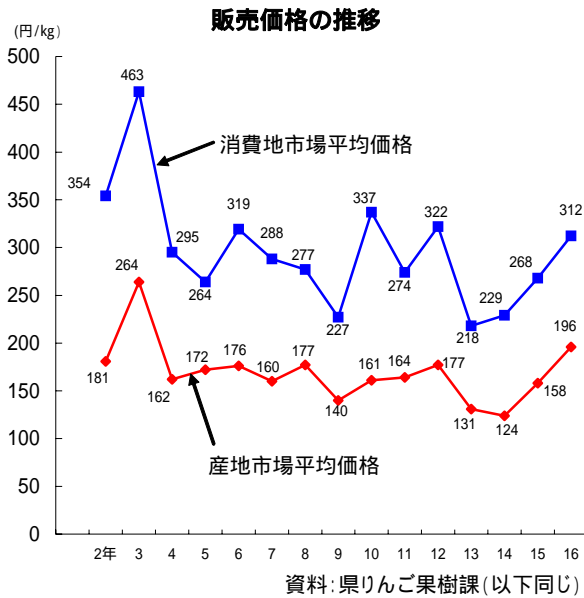
～りんごの販売額は900億円台に復活～

平成16年産りんごの産地市場平均価格は、1kg当たり196円で前年対比124%、消費地市場平均価格は1kg当たり312円で前年対比116%となり、年間を通して高値で取り引きされた。

この要因として、食味も良く、高品質のりんごに仕上がったことに加え、台風等被害により全国的に出回り量が少なかったこと、夏果実の出荷が春先の低温で大幅に遅れたことなどがあげられる。

また、加工仕向け量は、70,128tで前年対比146%と、果汁用価格も1kg当たり30円で前年対比125%と大幅に上回った。

これらの結果から、平成16年産りんごの販売額は、約903億円で、前年対比113%、過去5か年平均対比110%となった。



特産果樹（生産と流通）

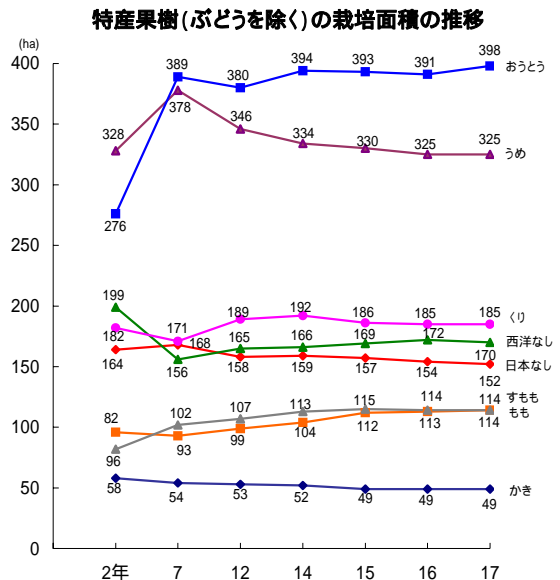
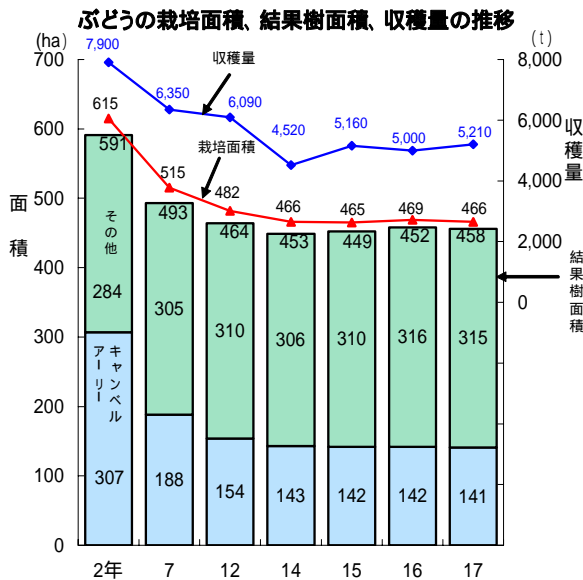
～特産果樹の栽培面積は横ばい傾向～

17年産ぶどうの栽培面積は466haで、前年並みであった。近年の傾向として、県南地方のキャンベル・アーリーを中心に高価格が見込める施設栽培化が進んでおり、津軽地方のスチューベンが園地の若返りが図られている。

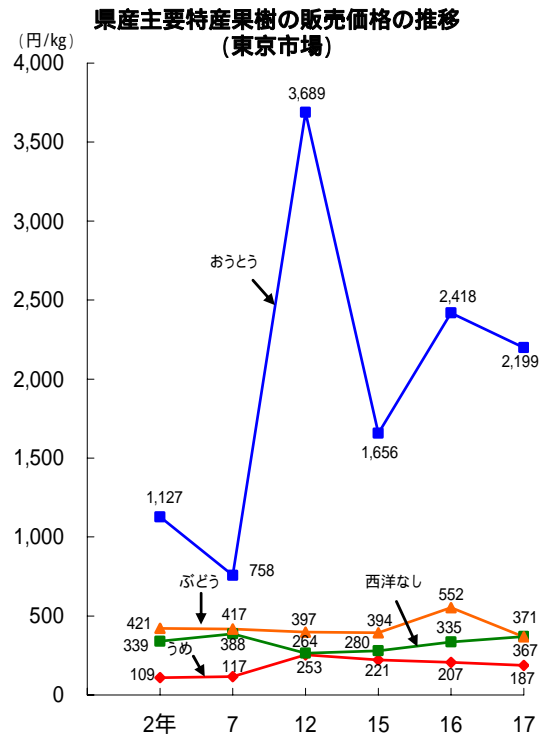
17年産ぶどうの収穫量は、開花期間中の好天により結実が良好であったことから、5,210tで不良であった前年に比べ104%と増加した。

ぶどう以外の樹種の栽培面積は、いずれもほぼ横ばいで推移している。

17年産主要特産果樹の販売価格は、西洋なしでは前年を上回ったが、その他は前年を下回った。



資料：園芸作物統計、青森統計・情報センター速報値



注) 平成8年以降のおうとうには、ハウス栽培を含む。

特産果樹：青森県では地域特産的な色彩の強いりんご以外の果樹の総称として使用。

資料：東京都中央卸売市場年報

野菜（生産）

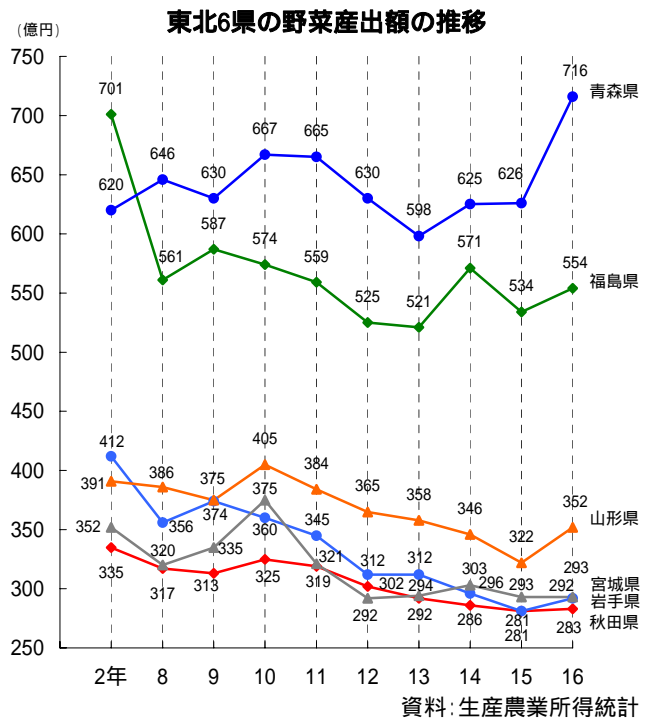
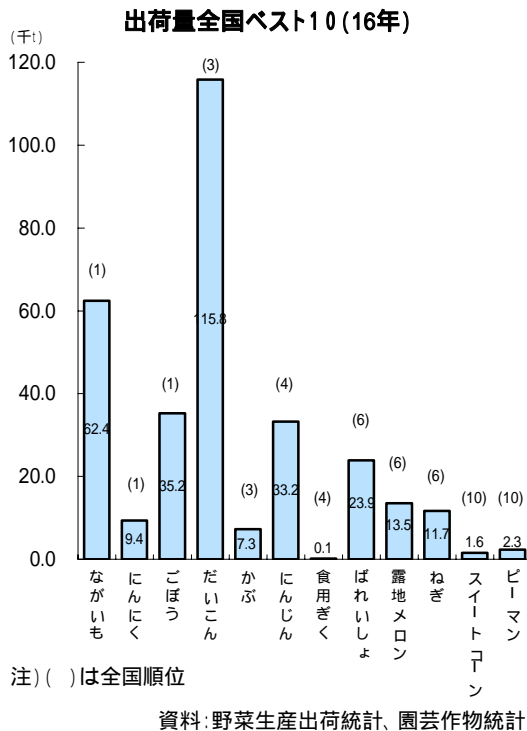
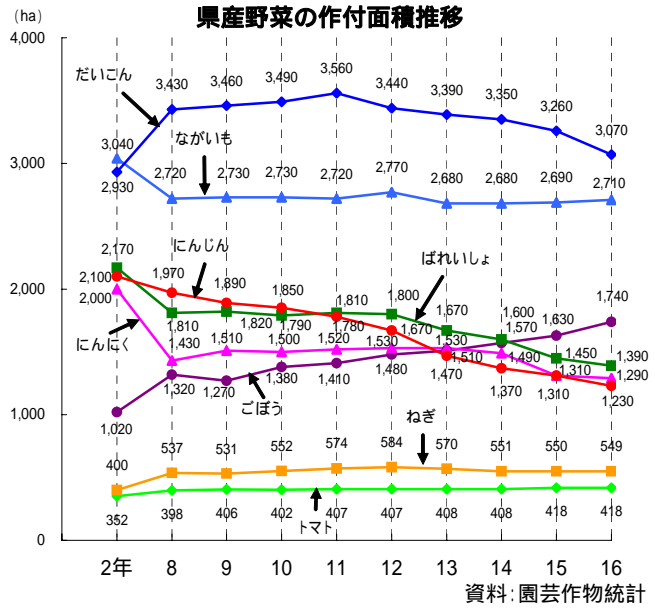
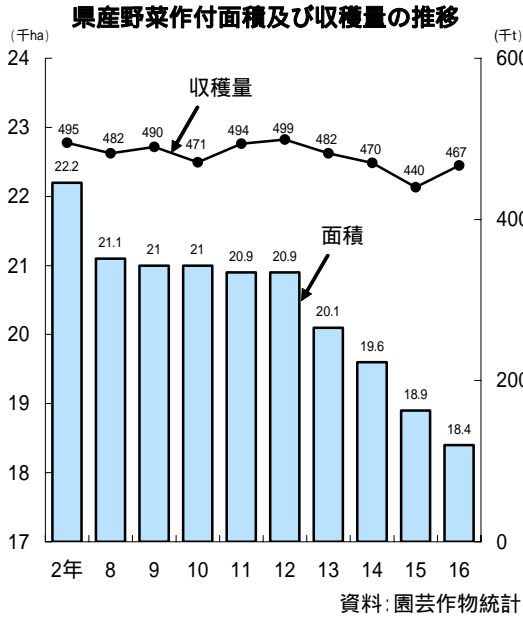
～産出額は東北第1位を堅持～

平成16年の野菜作付面積（いも類含む）は1万8,400ha（前年比97%）と前年よりやや減少した。品目別では、前年に比べごぼうがやや増加し、ながいも、ねぎ、トマトが前年並み、だいこん、にんじん、メロン、にんにく、ばれいしょが減少となった。

出荷量を全国順位で見ると、第1位を誇るながいも、にんにく、ごぼうをはじめ、12品目が10位以内に入っている。

収穫量は、ながいも等の増加により47万t（前年比106%）と前年よりやや増加した。

産出額は、716億円（同114%）と大幅な増加で、東北では第1位を堅持した。



野菜（流通）

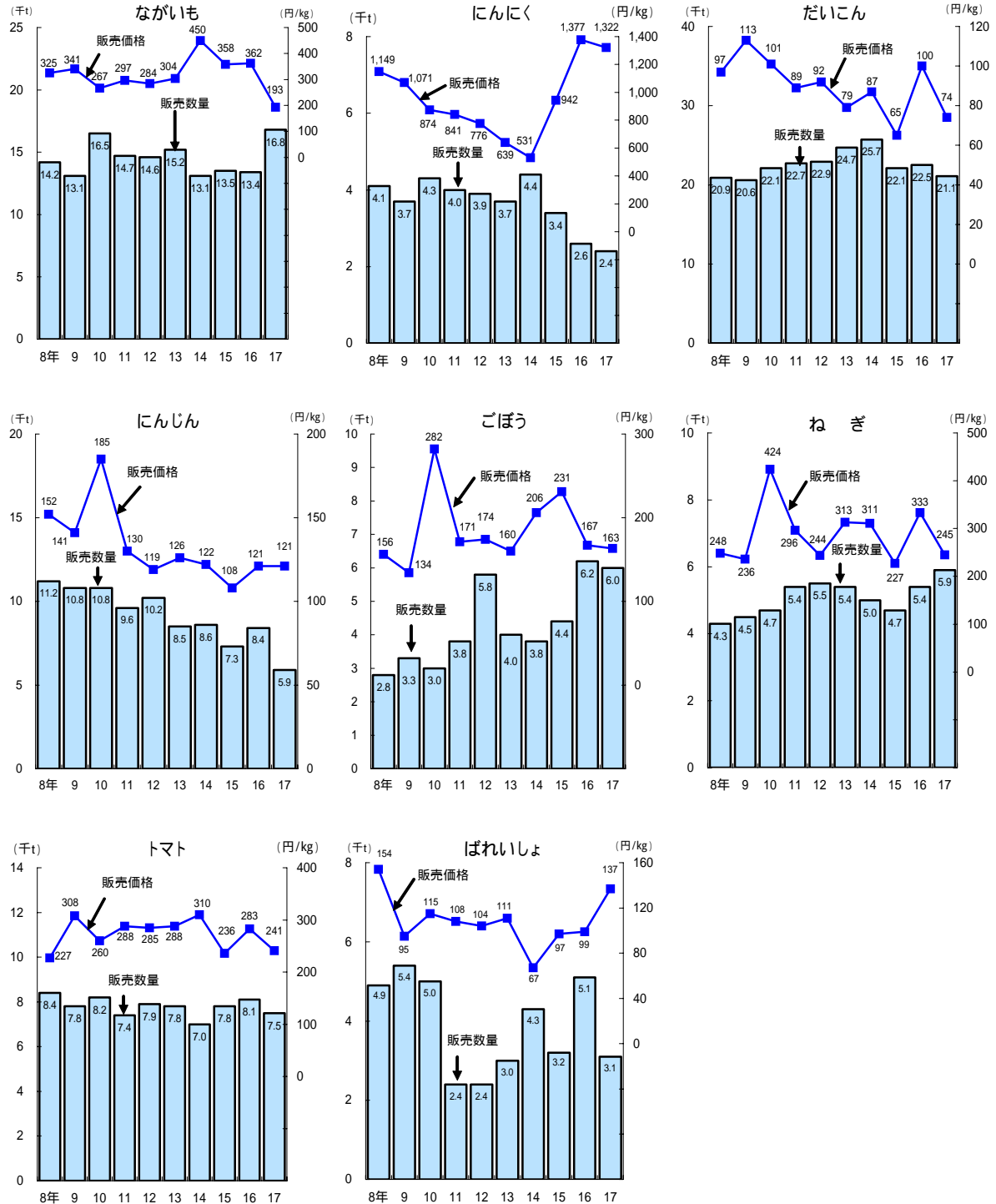
～価格は全般に安値基調～

平成17年の市場動向を見ると、本県主力のながいもは16年産以降の豊作による影響などがあり価格は低迷している。

にんにくは出荷量が少なかったことなどから昨年に引き続き高値となっている。

だいこん、ごぼう、ねぎ、トマトは、関東周辺の潤沢な出荷などにより、前年を下回る価格となった。

主要市場における県産主要野菜の価格動向



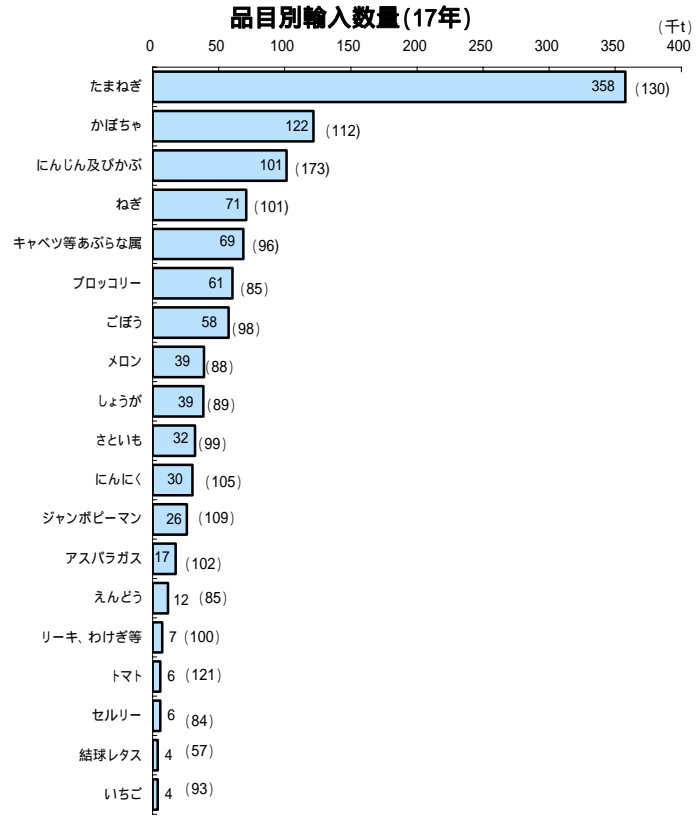
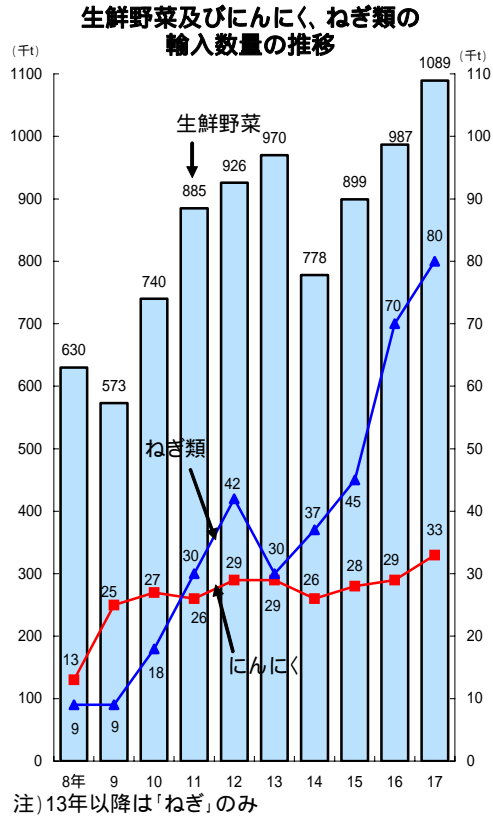
資料：東京、大阪、名古屋市中央卸売市場年報

野菜（輸入）

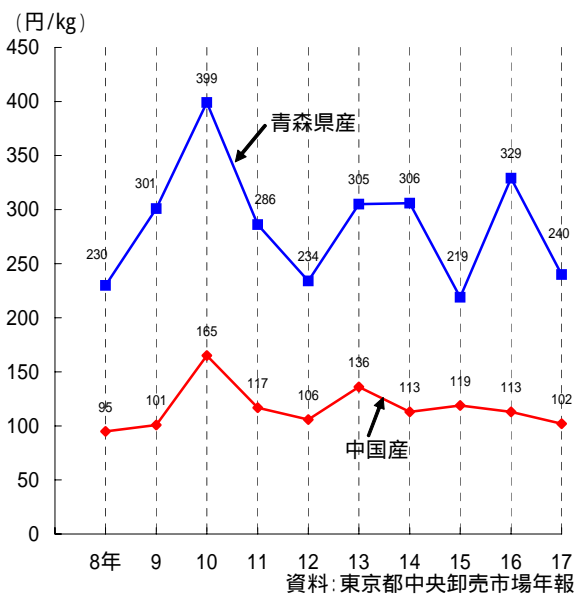
～生鮮野菜の輸入が増加～

平成 17 年の生鮮野菜の輸入量は 108 万 8,592 t（前年比 110%）であった。

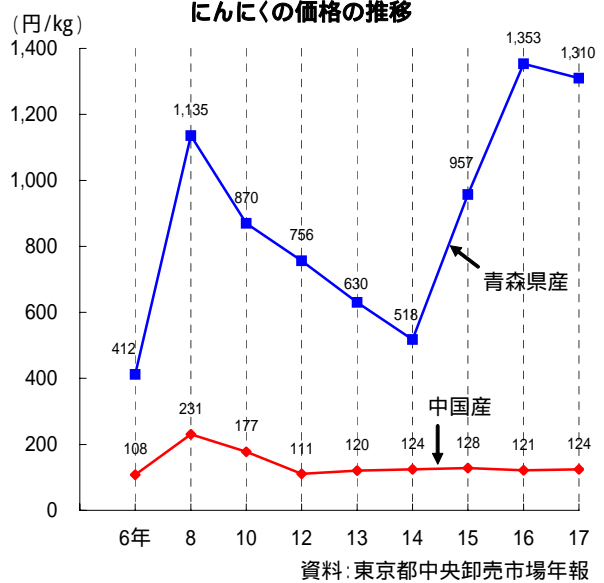
本県に及ぼす影響が大きいにんにくについては 3 万 268 t（前年比 105%）、ねぎについては 7 万 970 t（同 101%）と増加している。



東京都中央卸売市場におけるねぎの価格の推移



東京都中央卸売市場におけるにんにくの価格の推移



畑作物（小麦・大豆の生産）

～作付面積は小麦・大豆ともにやや増加～

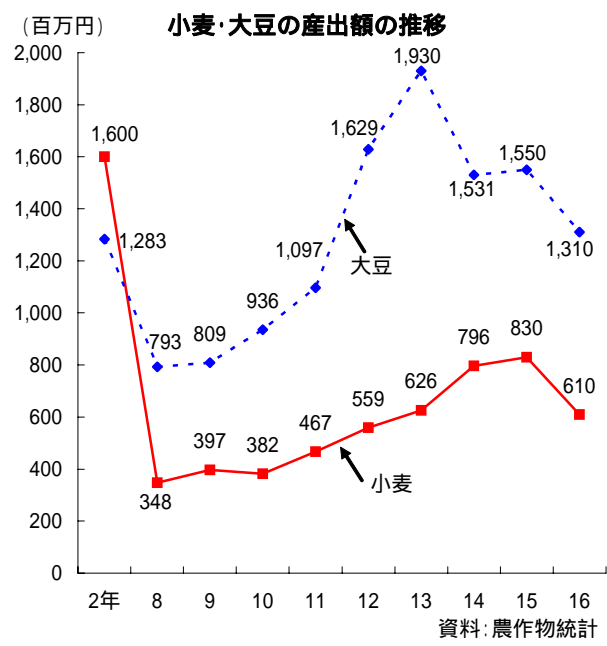
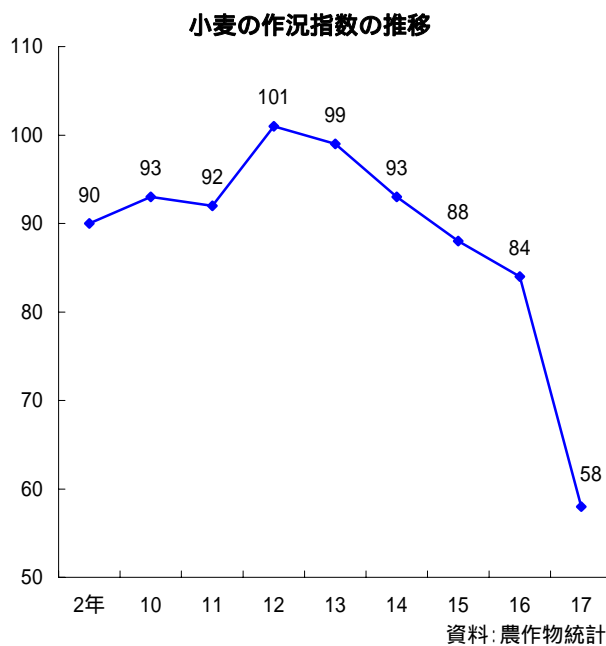
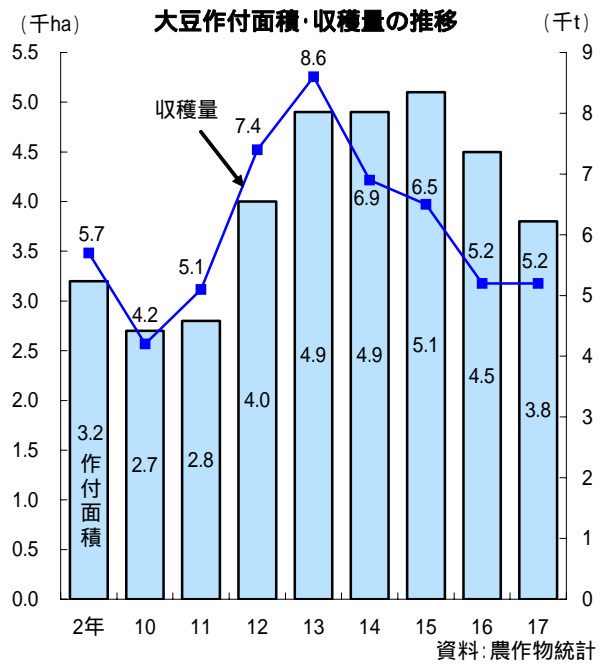
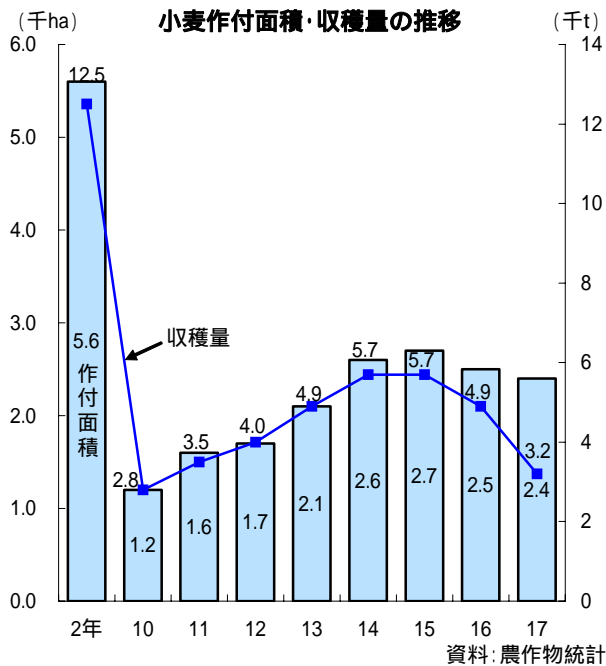
平成 16 年産の小麦の作付面積は、2,410ha（前年比 97%）と前年より減少した。

収穫量は、3,160 t（同 64%）で作況は 58 の不良となった。これは、根雪期間が長かったことによる雪腐病の発生や登熟期間の高温により、登熟が不良となったことなどによるものである。

大豆の作付面積は、3,770ha（前年比 84%）と前年より減少した。

収穫量は、5,200 t（同 100%）と前年と同じであった。

平成 15 年産の産出額は、小麦が前年より 3,400 万円増の 8 億 3,000 万円、大豆が前年より 1,900 万円増の 15 億 5,000 万円となった。



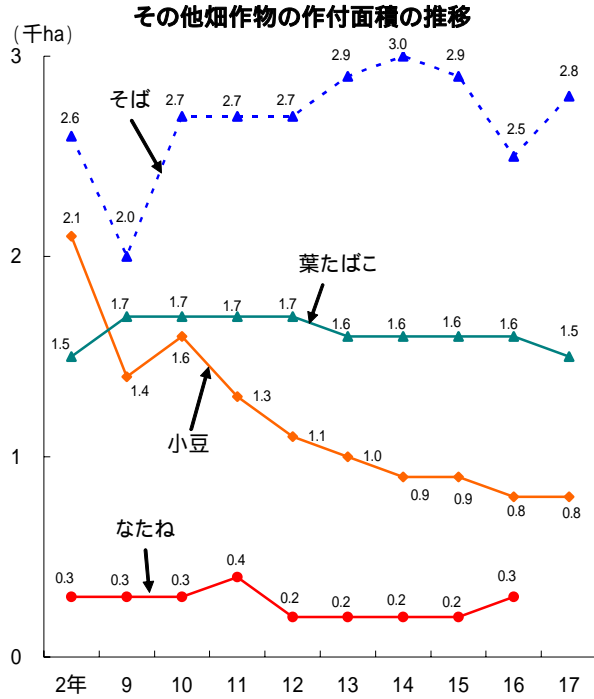
畑作物（その他畑作物の生産）

～そばの面積は増加、葉たばこは横ばい～

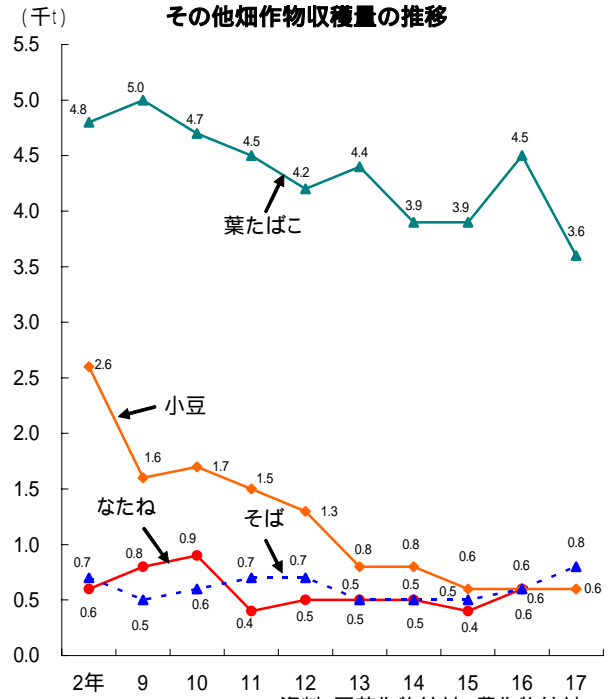
平成 17 年産の作付面積は、そばが 2,830ha（前年比 115%）、小豆が 738ha（同 93%）、葉たばこは 1,497ha（同 94%）で前年を下回った。

収穫量は、そばが 849 t（同 138%）、葉たばこが 3,601 t（同 81%）、小豆が 635 t（同 99%）であった。

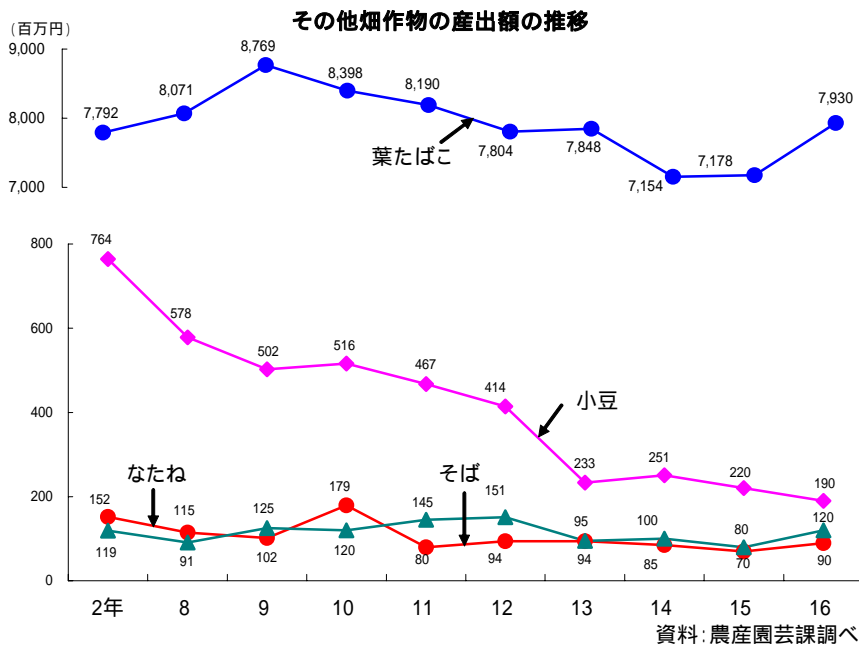
平成 16 年産の産出額は、そばが 4,000 万円増の 1 億 2,000 万円、葉たばこが 7 億 5,200 万円増の 79 億 3,000 万円、小豆が 3,000 万円減の 1 億 9,000 万円で、なたねが 2,000 万円増の 9,000 万円であった。



資料：園芸作物統計、農作物統計、
16年産たばこ・なたねは農産園芸課調べ



資料：園芸作物統計、農作物統計、
16年産たばこ・なたねは農産園芸課調べ



資料：農産園芸課調べ

花き（生産と流通）

～近年の価格低迷を反映し、作付面積は減少、産出額は前年並み～

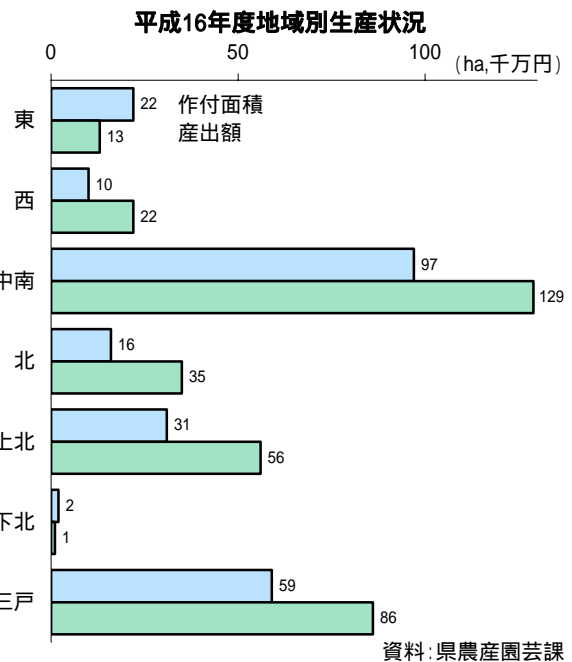
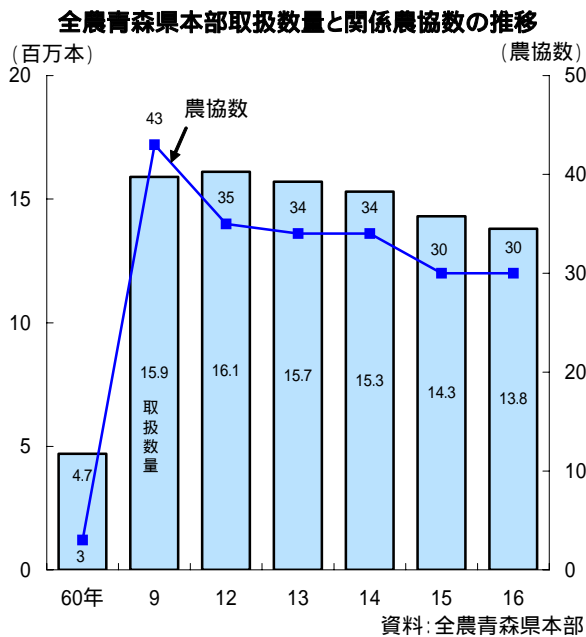
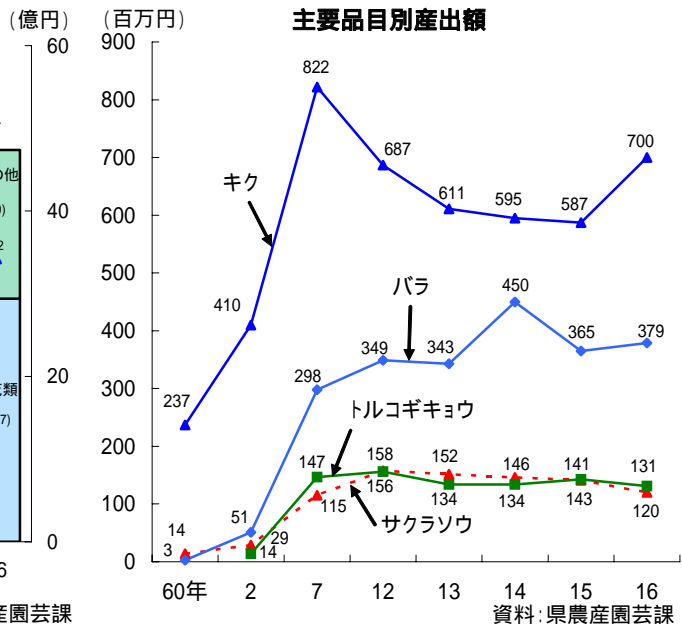
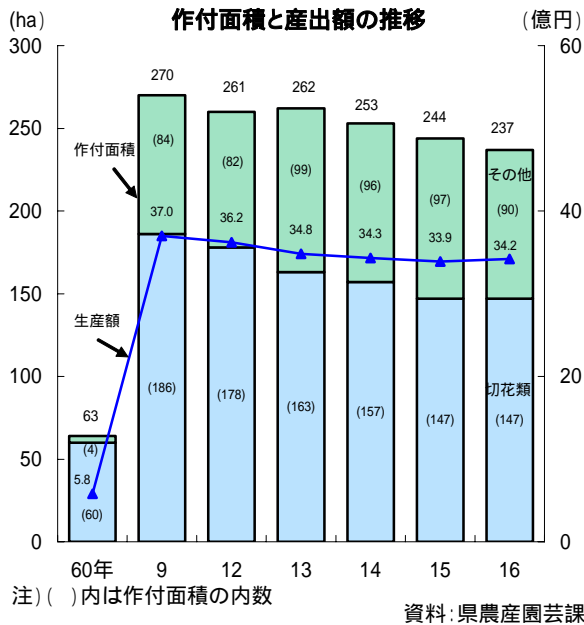
平成16年産の花きの作付面積は237haと前年からわずかに減少し、種類別では切花類が147haと全体の約60%を占めた。

産出額は34億2,000万円となり、ほぼ前年並みとなった。

切花類の産出額を品目別に見ると、キクが7億円で全体の20%を占め、次いでバラが3億7,900万円、トルコギキョウが1億3,100万円となった。

地域別に見ると、中南地域が作付面積、産出額とも多く、次いで三戸地域となっている。

また、全農青森県本部を通じて花の出荷を行う農協は昭和60年度の3農協から平成16年度には30農協へと増え、全県的な広がりをみせている。



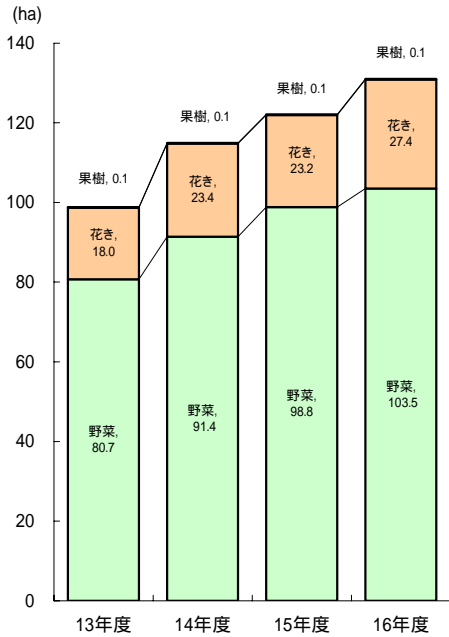
冬の農業

～冬期間のハウス栽培面積は増加、品目は多岐にわたる～

平成16年度の冬期間（11～4月）のハウス栽培面積は県全体で131haで、前年の122haに比べ増加した（前年比107.4%）。このうち、野菜は103.5ha（構成比79.0%）、花きは27.4ha（同20.9%）、果樹は0.1ha（同0.1%）で、栽培されている品目は多岐にわたっている。

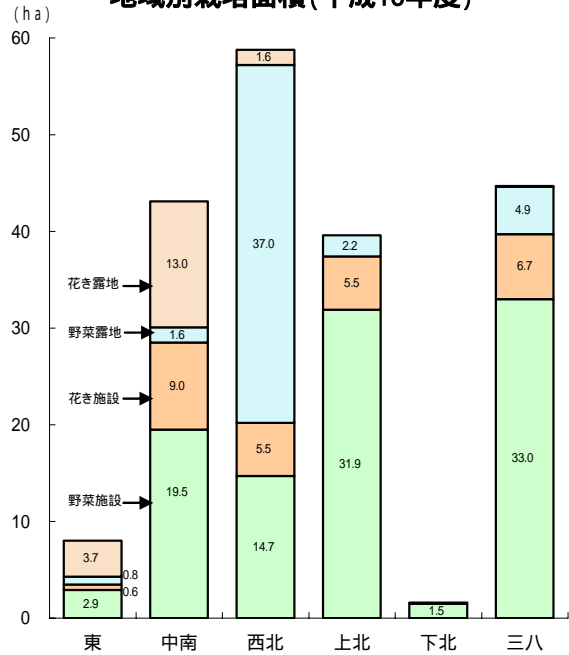
地域別栽培面積では、施設野菜は三八、上北地方が多く、花きは施設、露地ともに中南地方、露地野菜は西北地方で多くなっている。

冬期間のハウス栽培面積



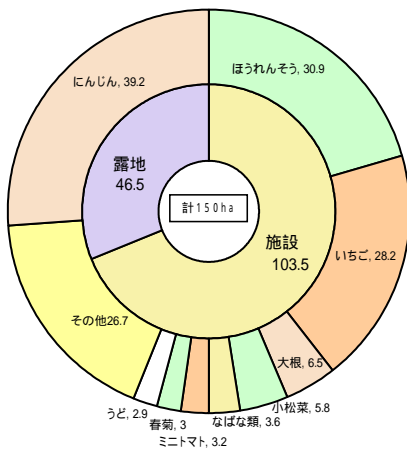
資料：県あおもり「冬の農業」推進チーム

地域別栽培面積(平成16年度)



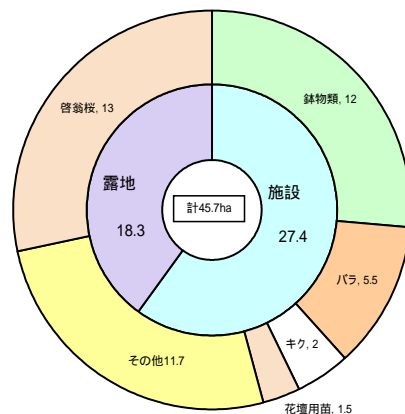
資料：県あおもり「冬の農業」推進チーム

野菜品目別栽培面積(平成16年度)



資料：県あおもり「冬の農業」推進チーム

花き品目別栽培面積(平成16年度)



資料：県あおもり「冬の農業」推進チーム

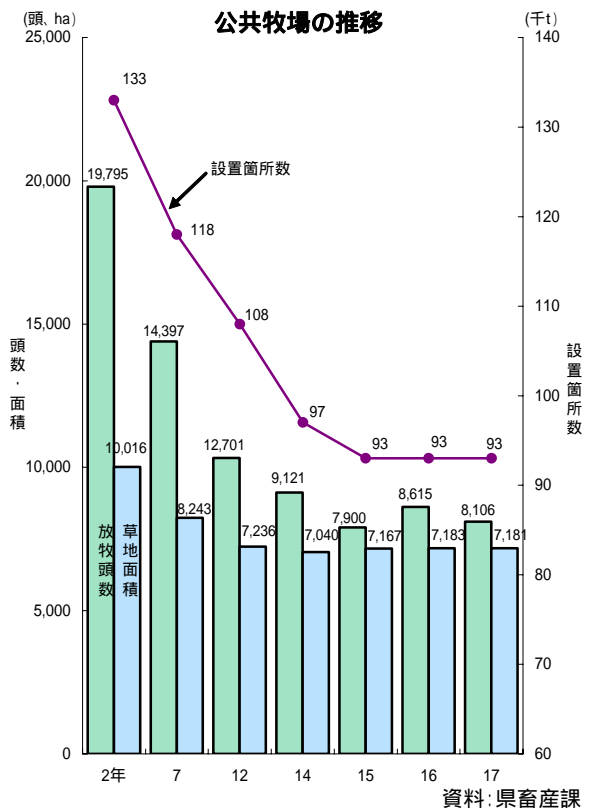
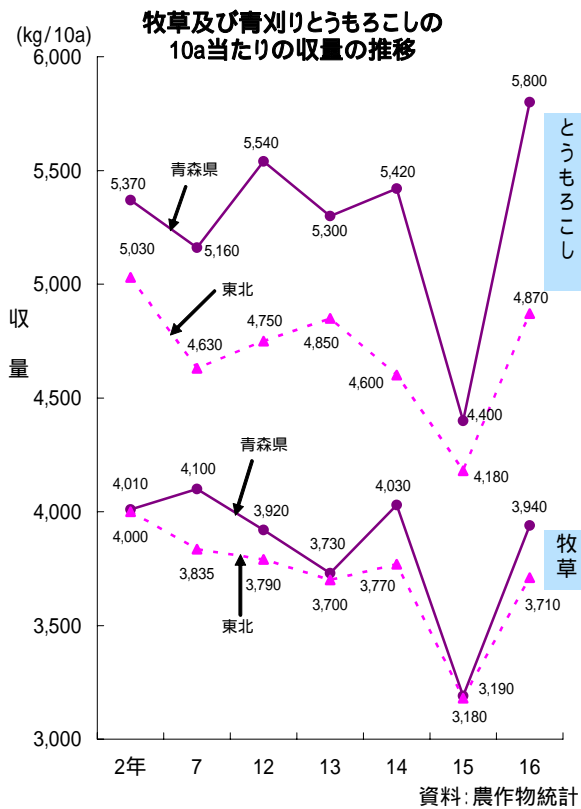
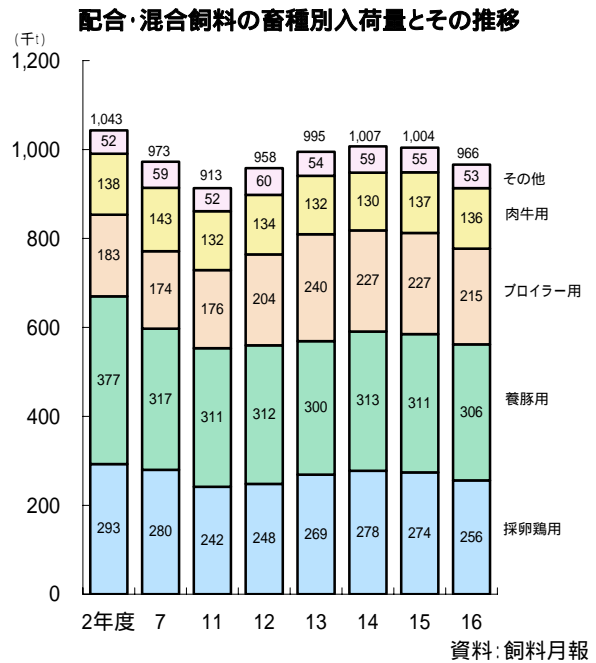
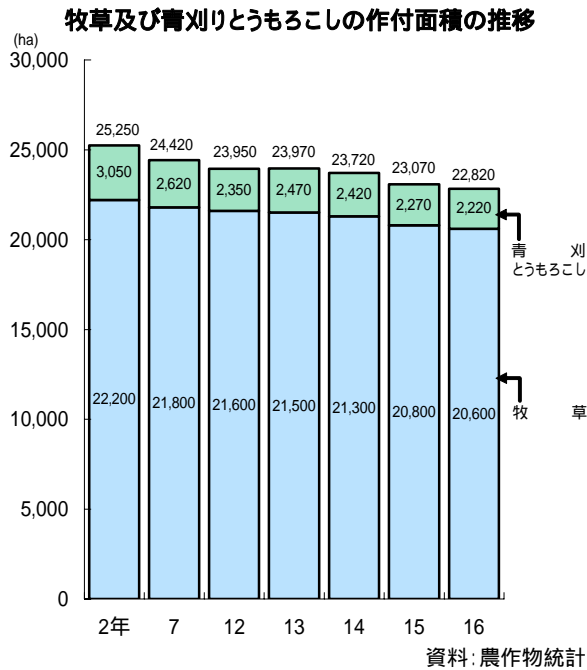
畜産（飼料の生産と流通）

～牧草面積はやや減少、収量は例年並み～

平成16年の飼料作物の主体となる牧草の作付面積は、2万600haと前年をわずかに下回った。

牧草、青刈りとうもろこしの収量は、天候に恵まれ、牧草、青刈りとうもろこしともに前年を大幅に上回り、回復した。

配合・混合飼料の県内流通量は964tと前年をやや下回った。

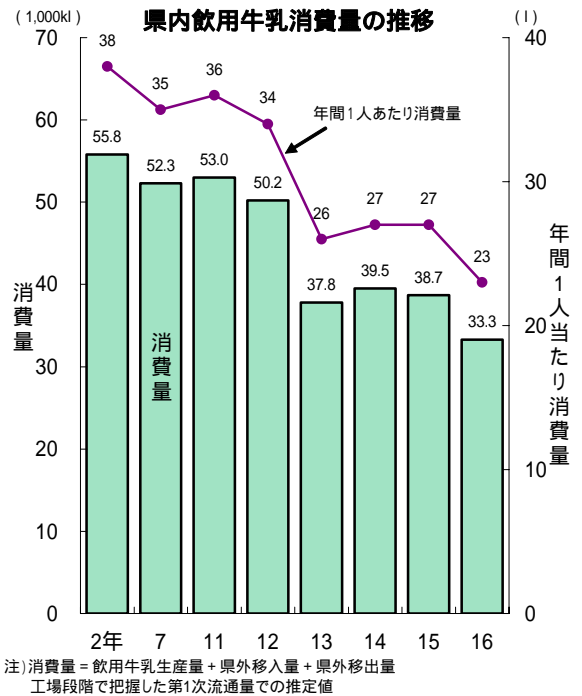
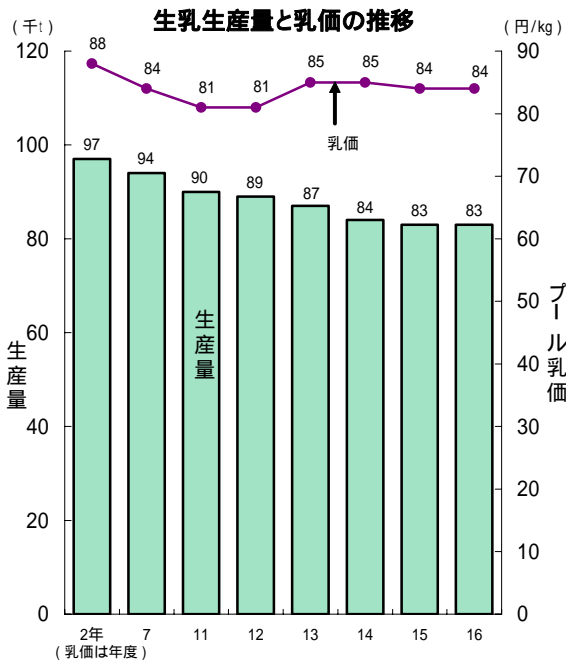
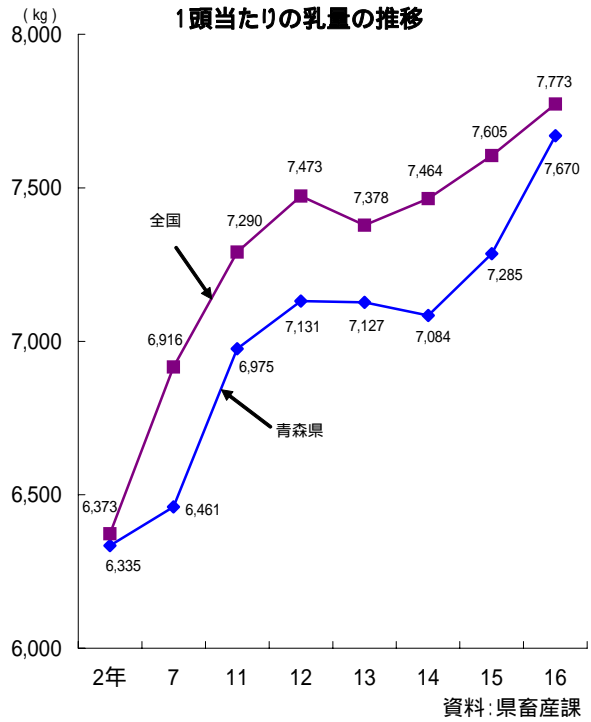
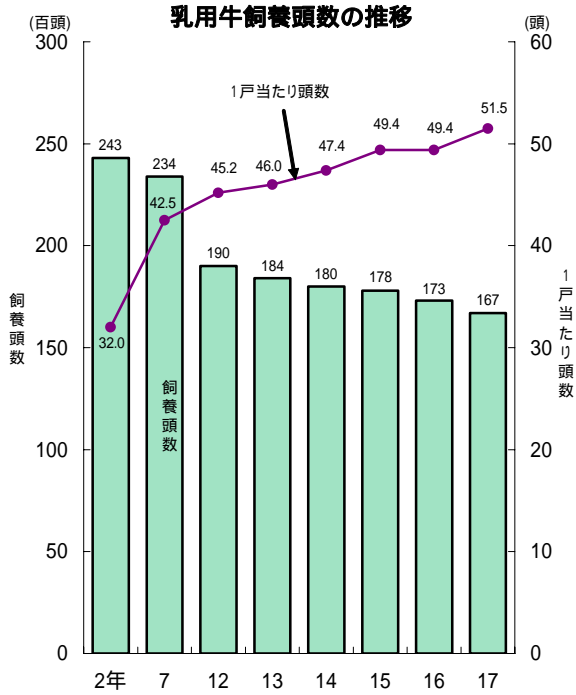


畜産（牛乳の生産と流通）

～飼養頭数は減少、生乳生産量は前年並み～

平成 17 年の乳用牛の飼養頭数は 1 万 6,700 頭となりわずかに減少したが、一戸当たりの飼養頭数は前年よりやや増加した。

平成 16 年の 1 頭当たり乳量は前年をやや上回ったが、飼養頭数の減少により、生乳生産量は 8 万 3,000 t と前年並みとなった。また、飲用牛乳消費量は、平成 12 年の食中毒発生以降牛乳離れが進み、平成 16 年は 3 万 3,300kl と前年をかなり下回った。



注) 14年度以降のプル乳価は運賃を含む

資料: 牛乳・乳製品統計、全農青森県本部

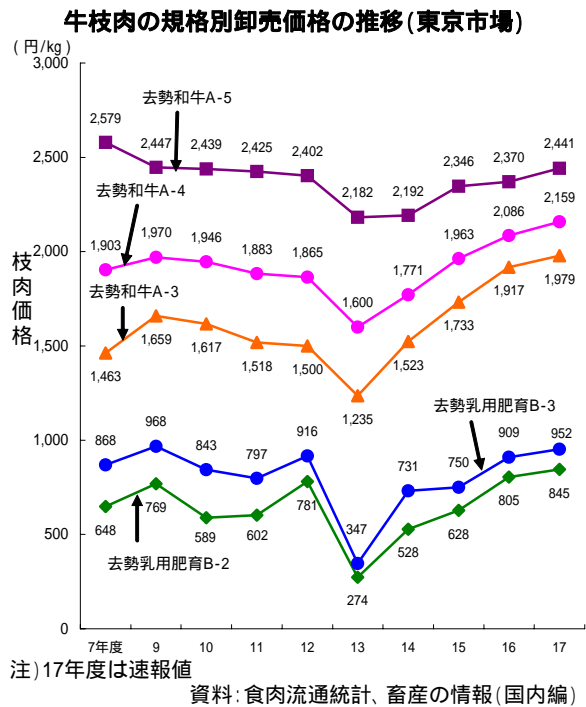
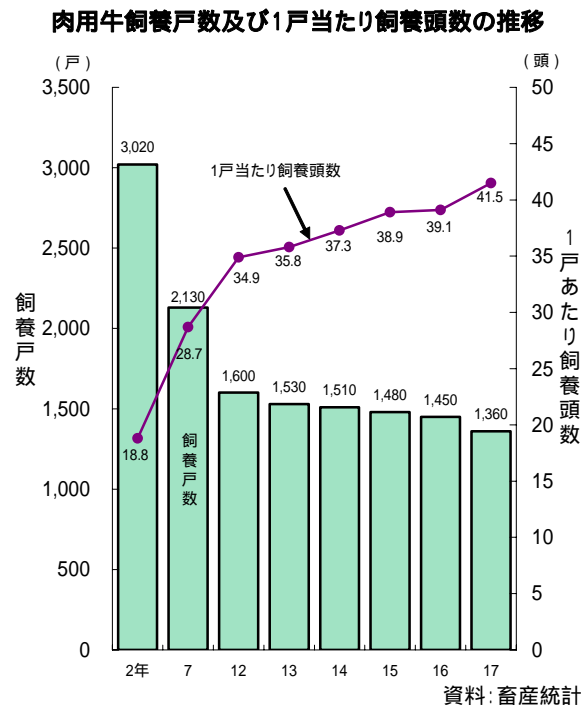
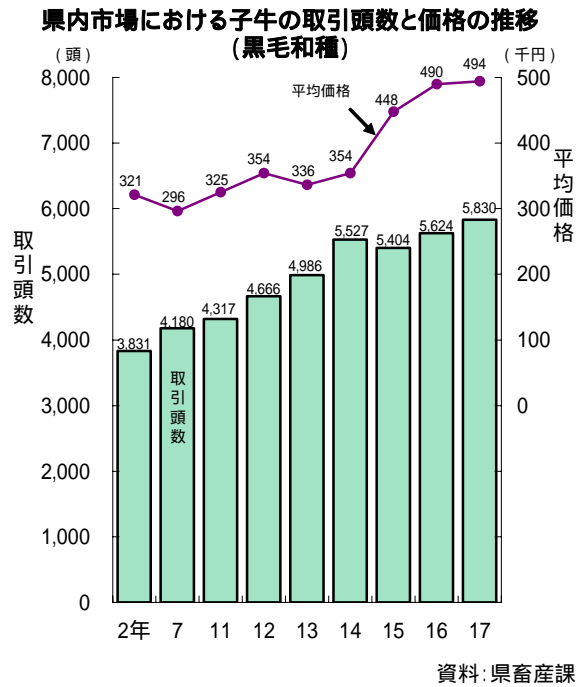
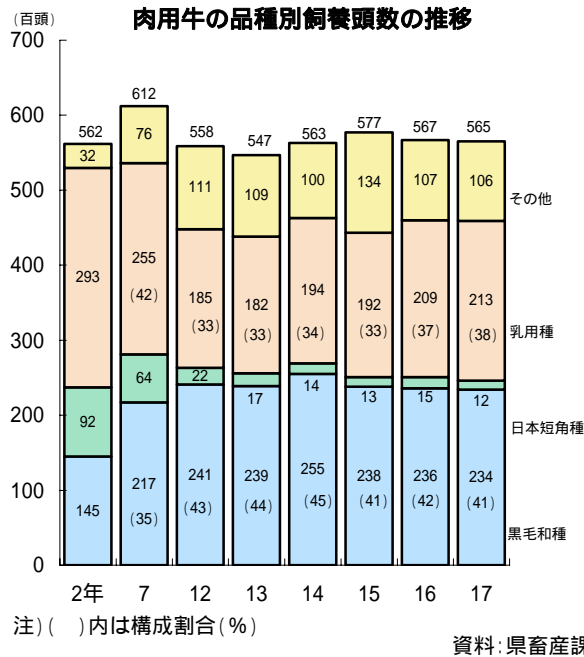
資料: 牛乳・乳製品統計

畜産（肉用牛の生産と流通）

～肉用子牛、枝肉価格が回復～

平成17年の肉用牛の飼養頭数は、5万6,500頭とほぼ前年並みとなった。また飼養戸数は減少が続いているが、1戸当たりの飼養頭数は42頭となり、全国平均（31頭）を大きく上回った。

肉用牛の品種構成は、高級牛肉の生産が期待できる黒毛和種のシェアが40%台で推移し、17年の子牛取引頭数は5,830頭となった。平成13年9月のBSE発生以降、下落していた枝肉価格は、BSE発生以前まで回復し、上昇し続けている。黒毛和種の子牛価格は、県基幹雄牛「第1花園」の評価の向上などにより、高値を維持している。

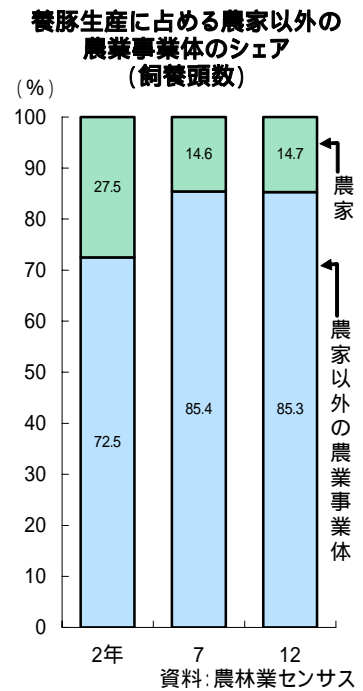
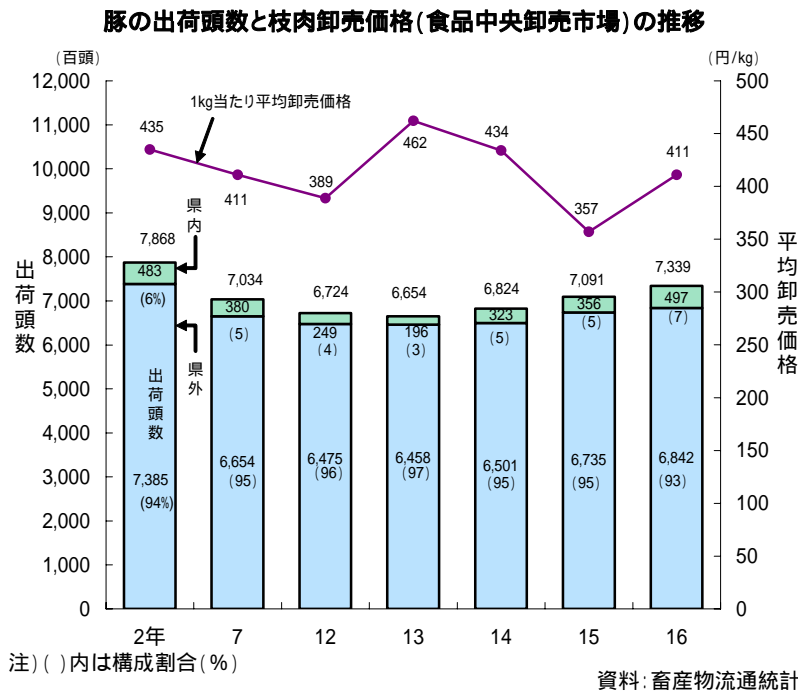
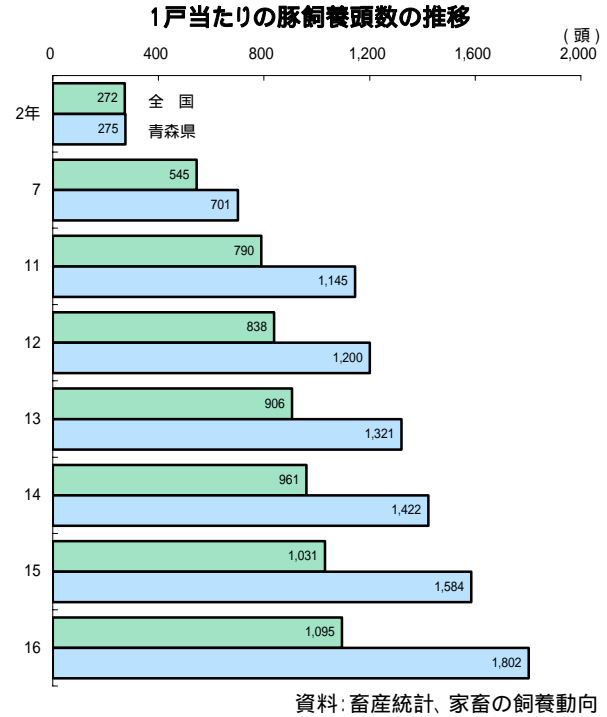
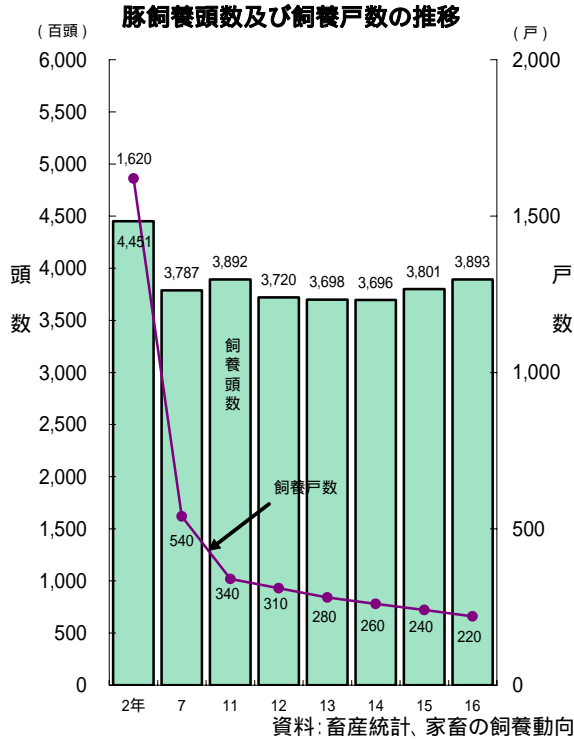


畜産（豚の生産と流通）

～飼養規模の拡大が進展～

平成16年の豚の飼養戸数は220戸と前年よりも減少したが、飼養頭数は前年をわずかに上回り38万9,300頭となった。経営規模は、農家以外の有限会社や農事組合法人などの農業事業体を中心に規模拡大が進み、1戸当たりの飼養頭数は1,802頭となり、全国平均（1,095頭）を大きく上回った。

肉豚出荷頭数は平成7年以降は70万頭程度で推移していたが、平成16年は73万3,900頭と前年をやや上回った。



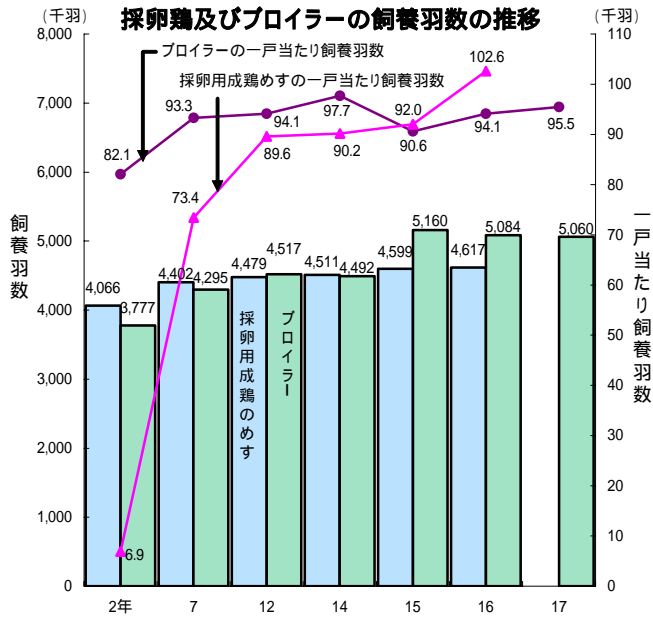
畜産（採卵鶏・ブロイラーの生産と流通）

～ブロイラーの飼養羽数が増加～

平成16年の採卵用成鶏めす飼養羽数は461万7,000羽と前年を上回り、農家以外の農業事業者による生産シェアが高いことから、1戸当たりの飼養羽数も10万2,600羽と、全国平均（3万3,500羽）を大きく上回り、全国第1位である。

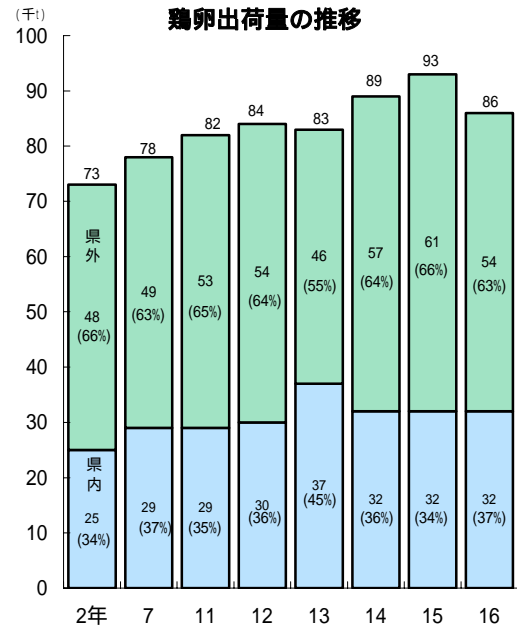
鶏卵は、平成15年に価格が大きく低迷したことから、平成16年は出荷を控える傾向にあり、出荷量は8万6,000tとかなり下回った。

平成17年のブロイラーの飼養羽数は、506万羽で前年をわずかに下回り、平成16年の出荷量は前年をわずかに上回った。



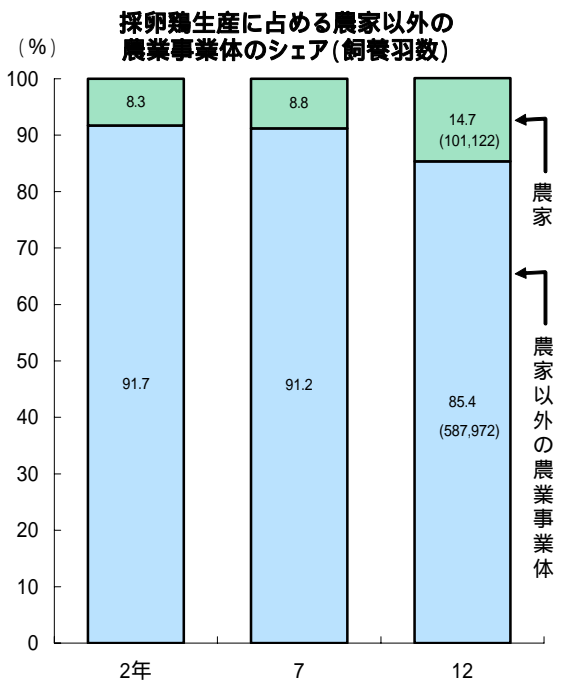
注) 採卵用成鶏めすの飼養羽数調査は、平成7～9年まで300羽以上飼養を対象、平成10～16年まで1,000羽以上飼養を対象、平成17年は未公表

資料：畜産統計

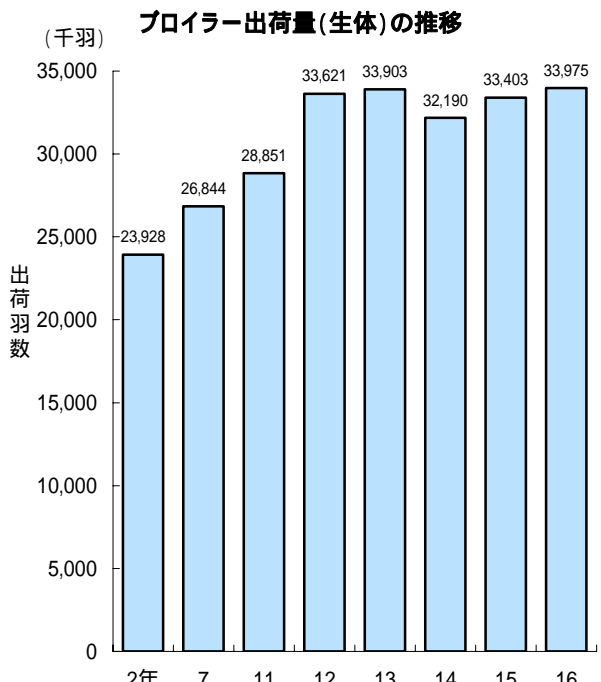


注) ()内は構成割合

資料：畜産物流通統計



資料：農林業センサス



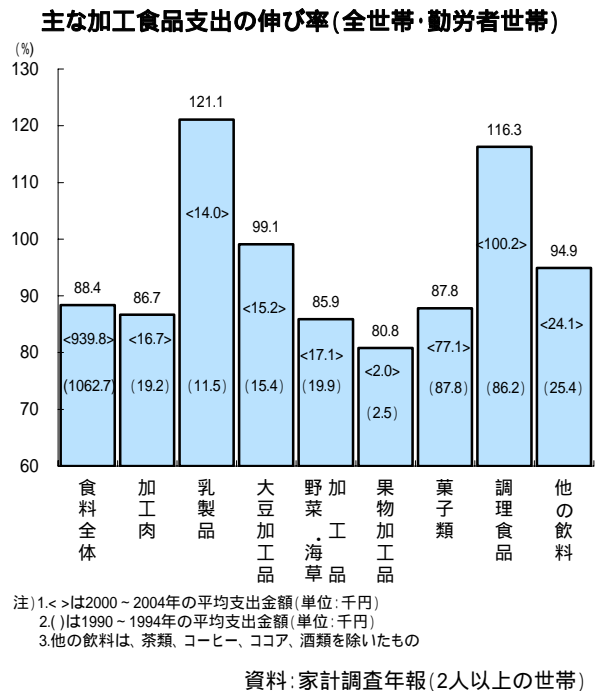
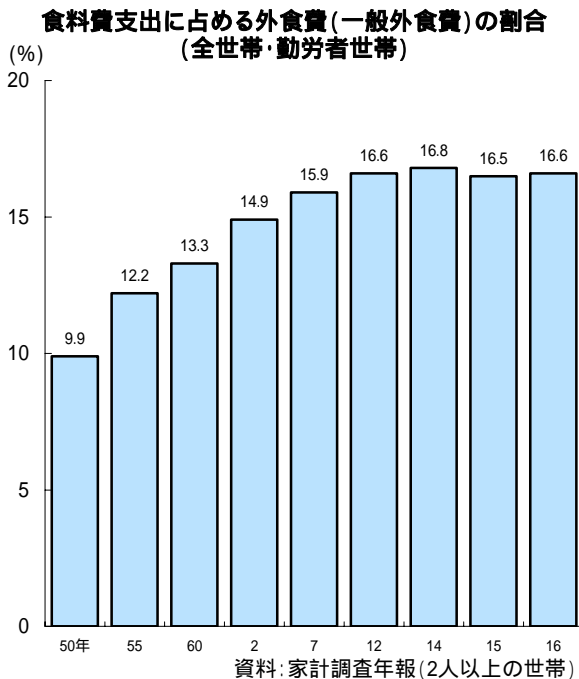
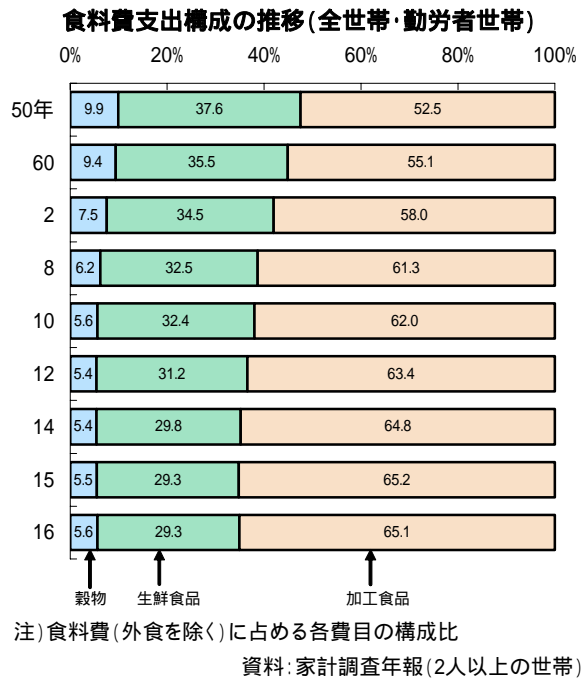
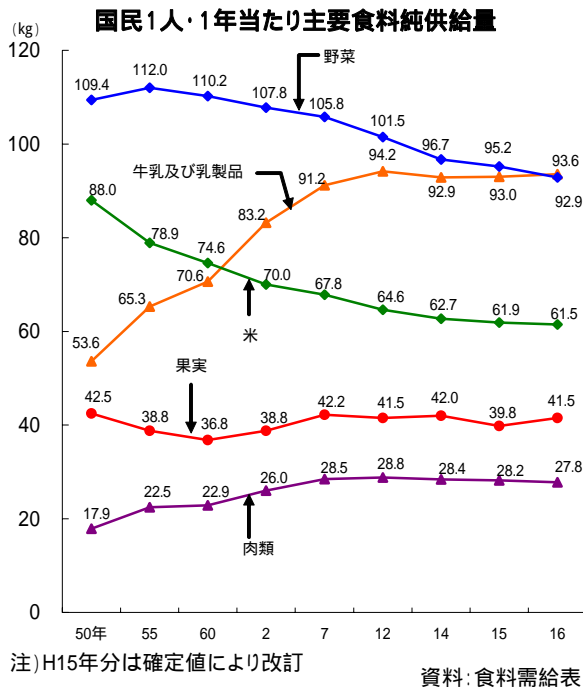
資料：畜産物流通統計

食料消費

～ 6割を超える加工食品への支出～

国民の1人1年当たり消費量の近年の動きをみると、野菜及び米は減少傾向、ほかは横ばいで推移している。食料費の支出割合では、堅調に伸びてきた外食費が平成9年以降横ばい傾向にある。費目別では米などの穀類や生鮮食品が減少する一方、加工食品の割合が増加しており、16年の加工食品への支出割合は65.1%となっている。

また、主な加工食品の伸び率をみると、牛乳やヨーグルトなどの乳製品、各種惣菜などの副食的なものを含む調理食品の増加が顕著となっている。



食 品 加 工

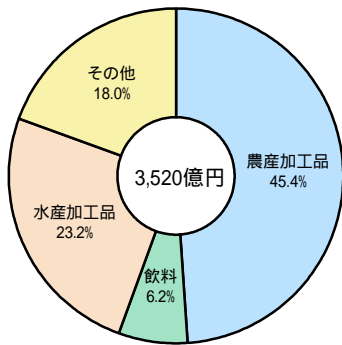
～ 食料品・飲料等製造業出荷額のうち農産加工品が 45.4%のシェア～

平成 16 年の食料品・飲料等製造業の出荷額は前年度より 1.5%減少し、3,520 億円となったが、そのうち農産加工品の割合は依然として高く約 45%を占めている。

これらの製造業のほかに、農村女性グループ等の自主的な農産加工への取組みも多く、従来のジュース、ジャム、漬物などのほかに、最近では、りんごを使用した多様な菓子類や、食品の機能性を生かした大豆加工品などの取組みも活発になってる。

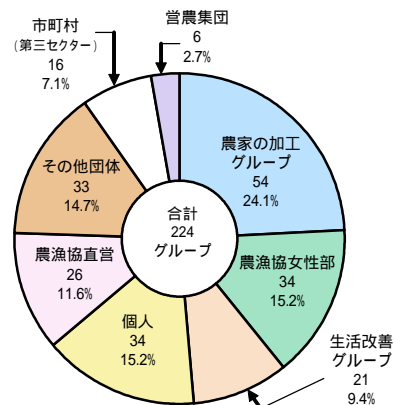
また、平成 12 年産業連関表で見ると、本県の食品製造業は、原材料の約 31%を農林業から、約 17%を漁業から購入する安定的な需要者であり、その移出額は県内全産業が県外への移出する総額の約 12%を占め、農業（約 11%）を上回り、県内では重要な産業となっている。

食料品・飲料等製造業の加工品別出荷額(16年)



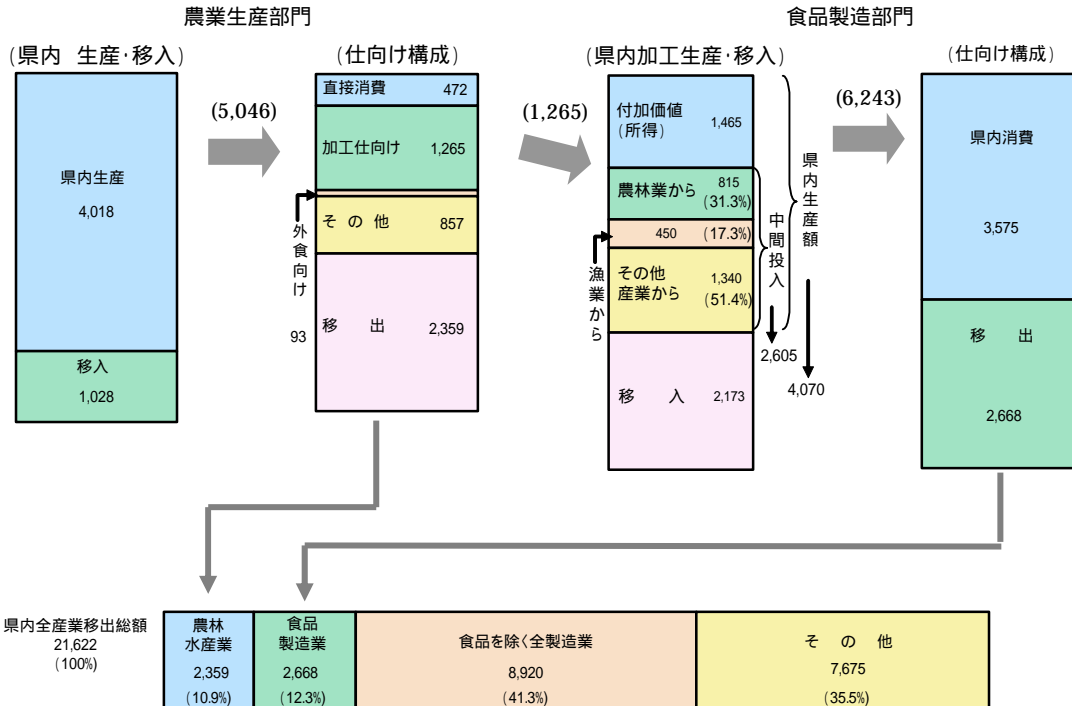
資料：県工業統計結果書
(従業員4人以上の事務所)

農産加工への取組み主体(製造業以外)



資料：総合販売戦略課

農林水産業と食品製造業との連携による付加価値向上(平成 12 年青森県産業連関表より) (単位: 億円)



地 場 流 通

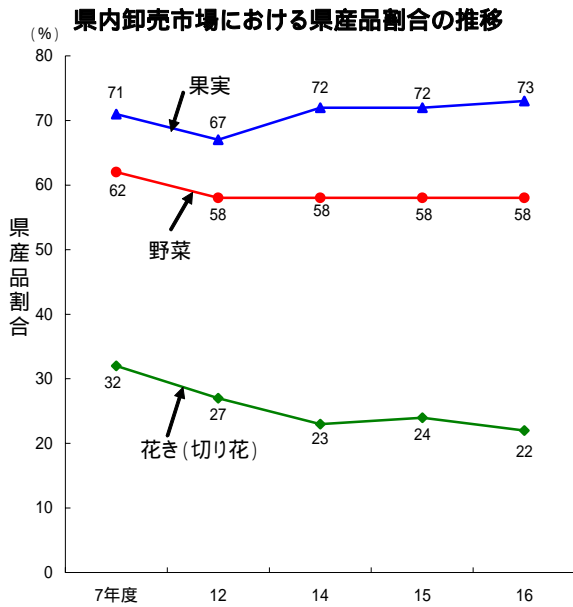
～県産品の割合は果実7割、花き2割強で推移～

本県の青果・花き卸売市場における県産品の入荷割合は、果実が73%、野菜が58%、花き（切り花）が22%となっており、昨年とほぼ同様の入荷状況となっている。

野菜の品目別の県産品割合は、根菜類が高く、特にながいも、ごぼう、にんにくはほとんどが県産品となっている。しかし、葉菜類の一部やトマト、きゅうり等の果菜類では5割以下となっている。

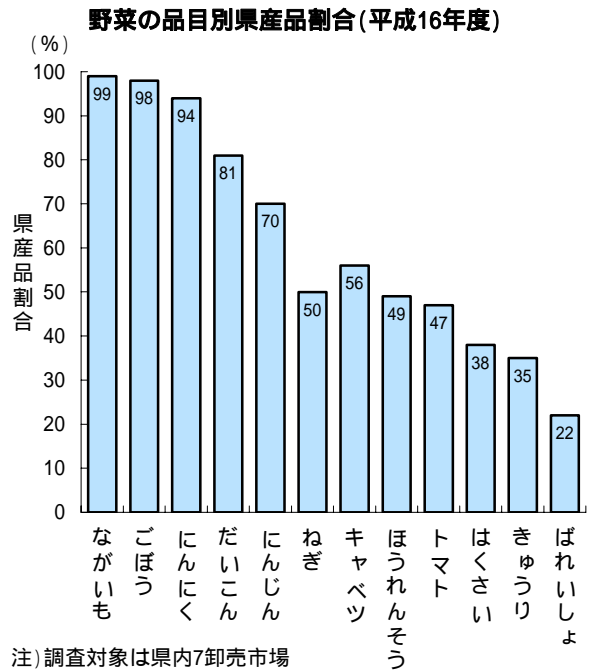
果実では、りんごはほぼ100%、西洋なしはおよそ9割が県産品で、ぶどう、メロン、すいかは7割前後となっている。

花き（青森市中央卸売市場）では、観葉植物の県産品割合が7割強、苗物、鉢物及び花木・庭木がそれぞれ6割弱と高くなっている。

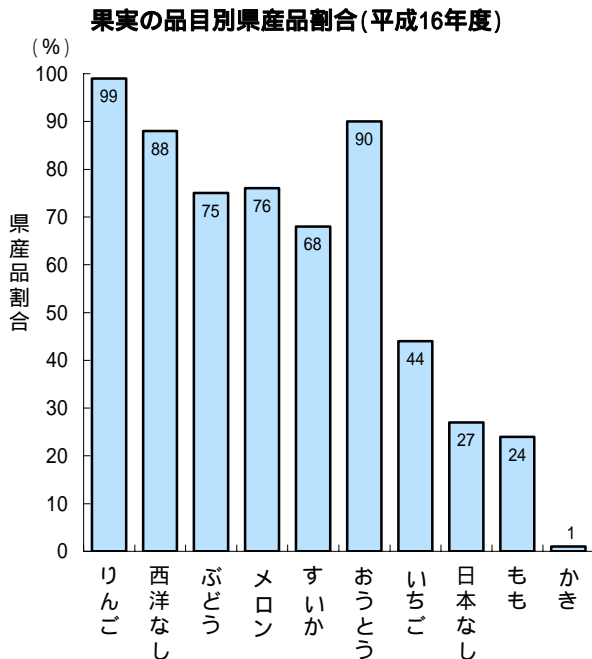


注) 調査対象は野菜、果実が県内7卸売市場
花き(切り花)が青森市中央卸売市場

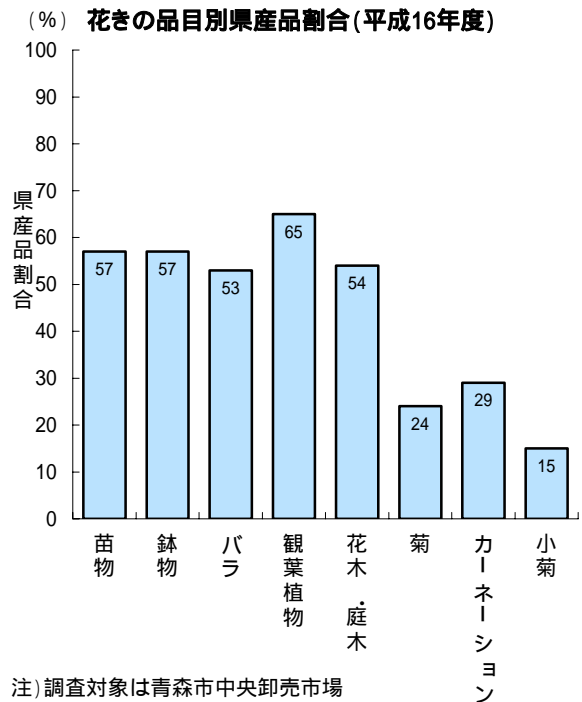
資料: 県総合販売戦略課(以下同じ)



注) 調査対象は県内7卸売市場



注) 調査対象は県内7卸売市場



注) 調査対象は青森市中央卸売市場

5. 農 業 生 産

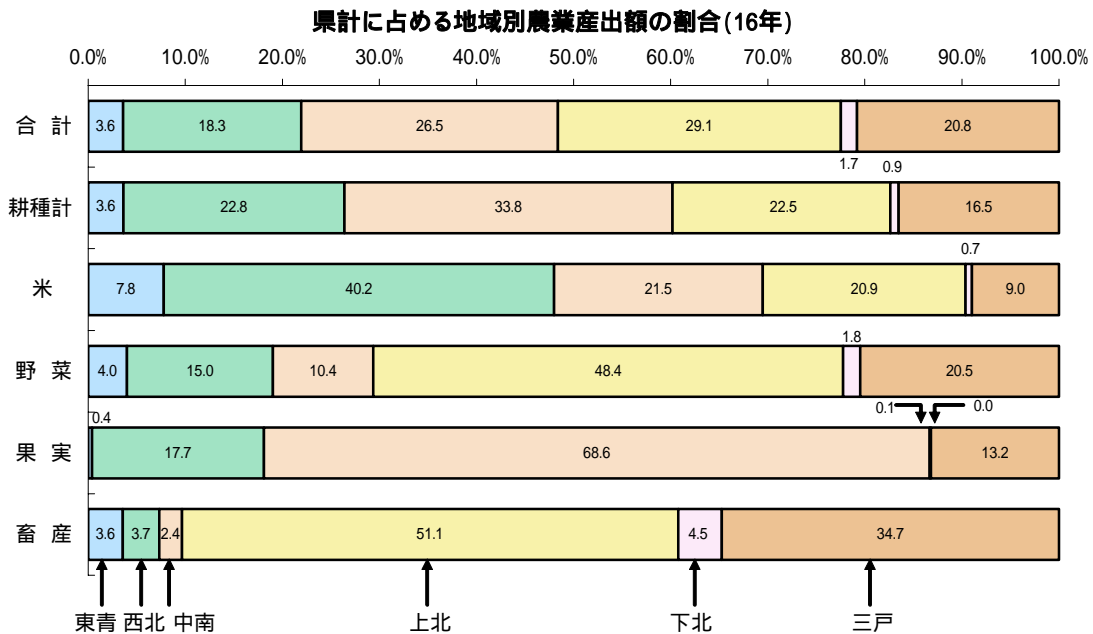
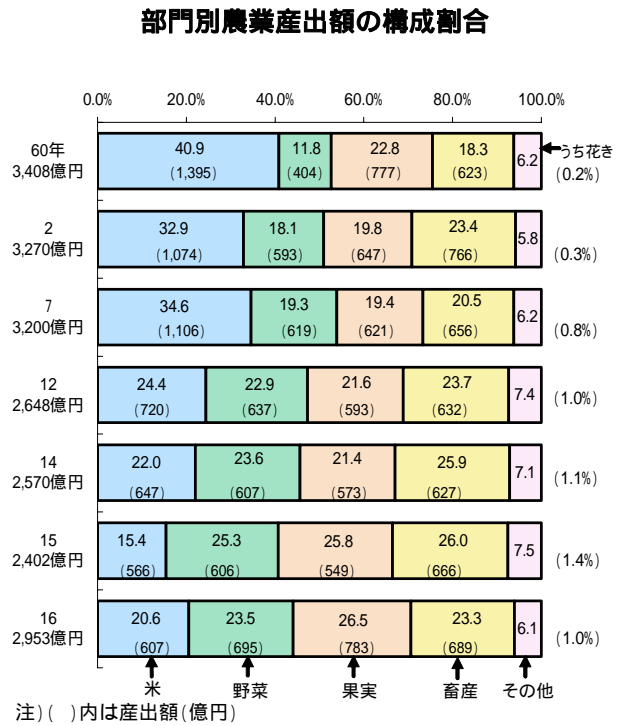
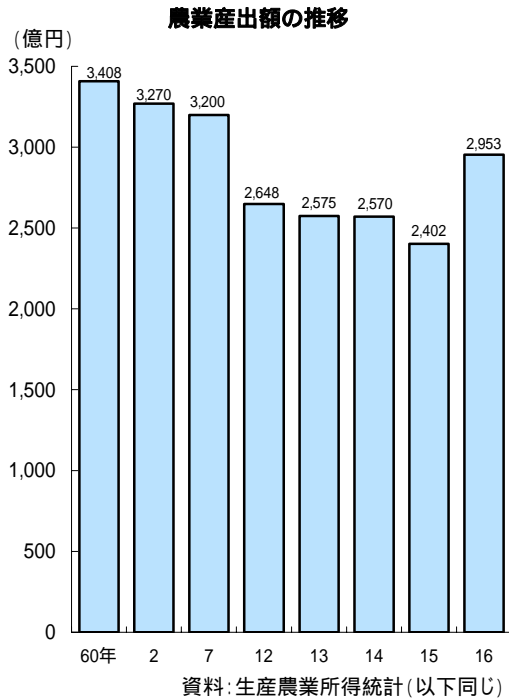
農業産出額

～農業産出額は減少～

平成16年の農業産出額は2,953億円で、前年に比べて551億円増加した。

産出額の構成比は、果実が27%、野菜が24%、畜産が23%、米が21%となっている。

県全体の農業産出額に占める地域別の農業構成割合は、上北地域が29.1%と最も多く、続いて中南、三戸、西北の順となっている。

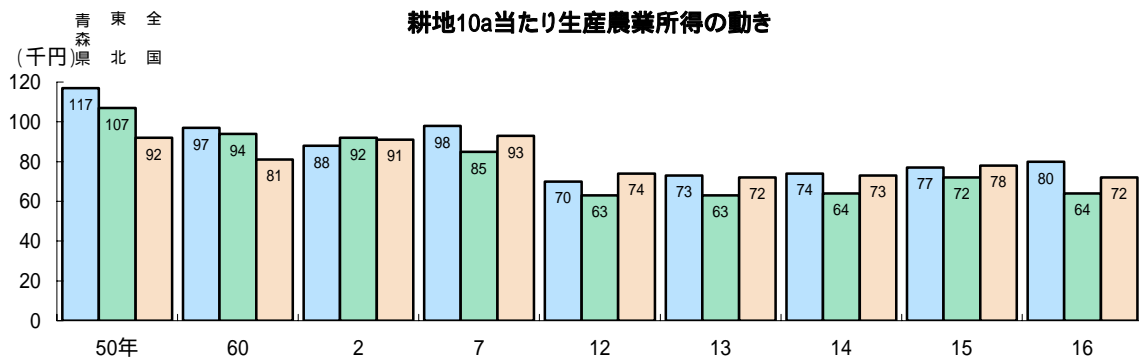
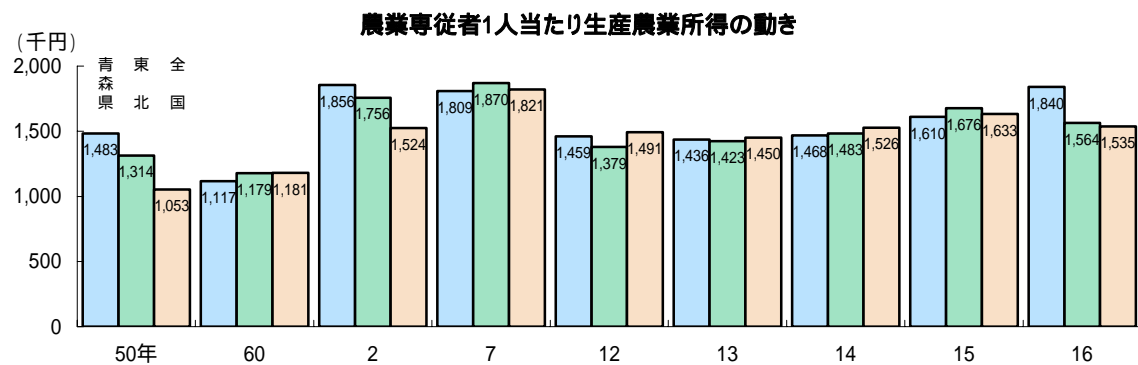
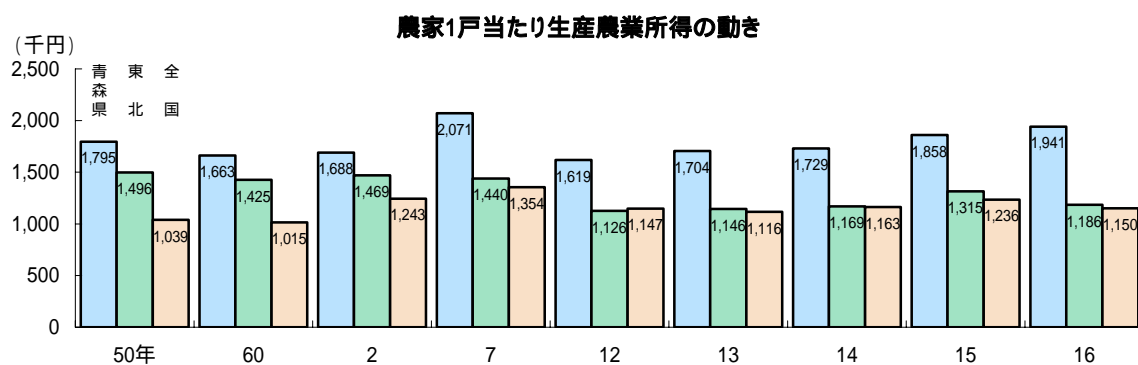
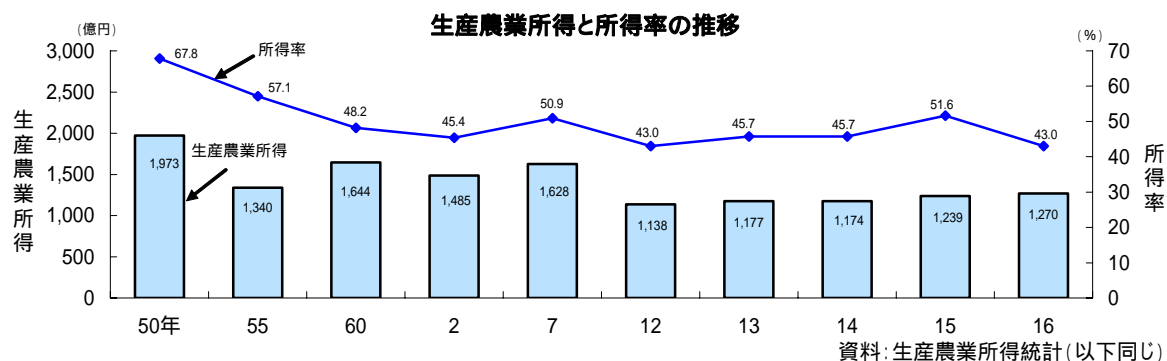


生産農業所得

～ 1戸当たり生産農業所得は前年より増加～

平成16年の生産農業所得は、前年に比べ2.5%増の1,270億円となり、農家1戸当たりの生産農業所得は前年に比べ4.5%増の194万円となった。

また、農業専従者1人当たりの生産農業所得（労働生産性）は前年に比べ14.3%増の184万円、耕地10a当たりの生産農業所得（土地生産性）は前年に比べ3.9%増の8万円となった。



6. 農家経済と農村生活

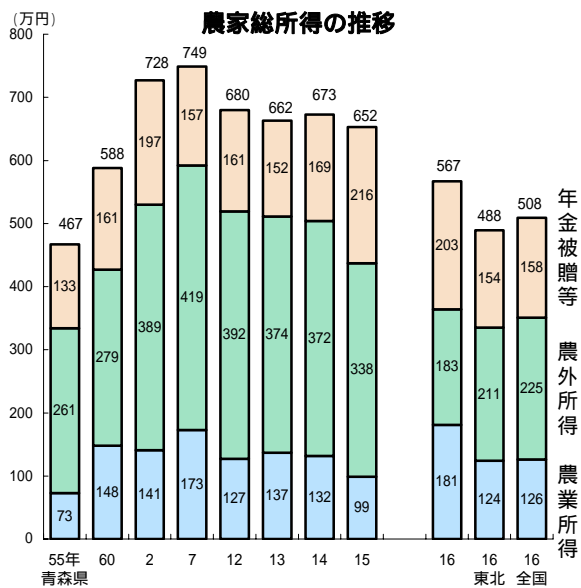
農家総所得

～農家総所得は567万円～

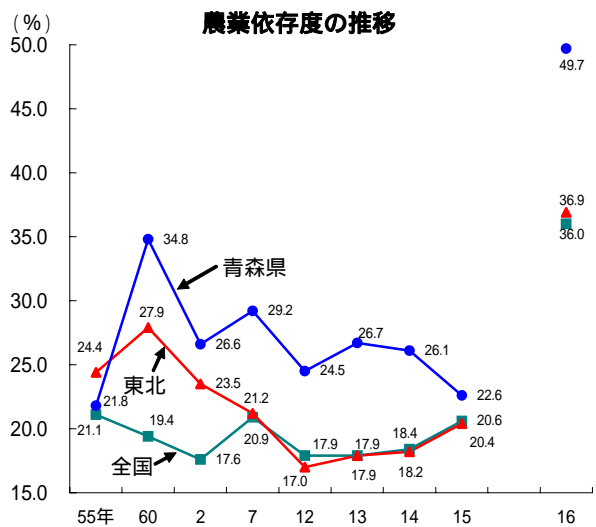
平成16年の本県農家の総所得は567万円で、東北・全国に比べ高くなっている。

このうち、農業所得は181万円で東北・全国に比べ高く、農外所得は183万円で東北・全国に比べ低く、年金被贈等が203万円で東北・全国に比べ高くなっている。

農業依存度（農家所得に占める農業所得の割合）は、49.7%で、東北・全国に比べ高くなっている。



注)16年から調査方法が変更されたため、データは連続していない
16年の農外所得は農外所得と農業生産関連事業所得の合計
資料：農業経営動向統計、経営形態別経営統計(16年)



注) 農業依存度 = $\frac{\text{農業所得}}{\text{農業所得} + \text{農外所得}}$
16年から調査方法が変更されたため、データは連続していない

資料：農業経営動向統計、経営形態別経営統計(16年)

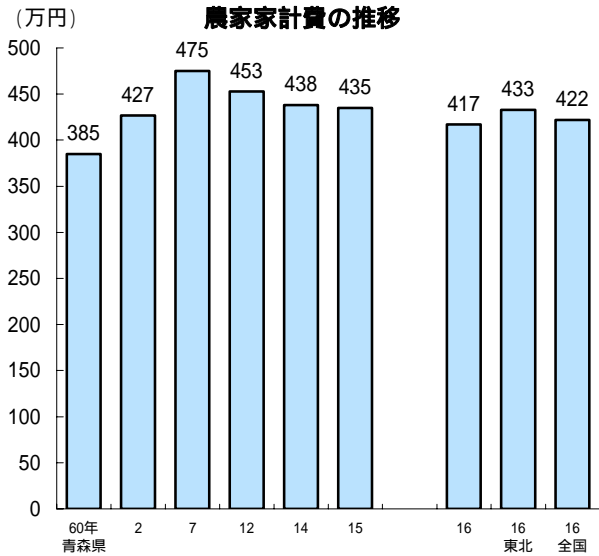
農 家 生 活

～農家家計費は417万円～

平成16年の農家家計費は、435万円となり、東北・全国に比べて低くなっている。

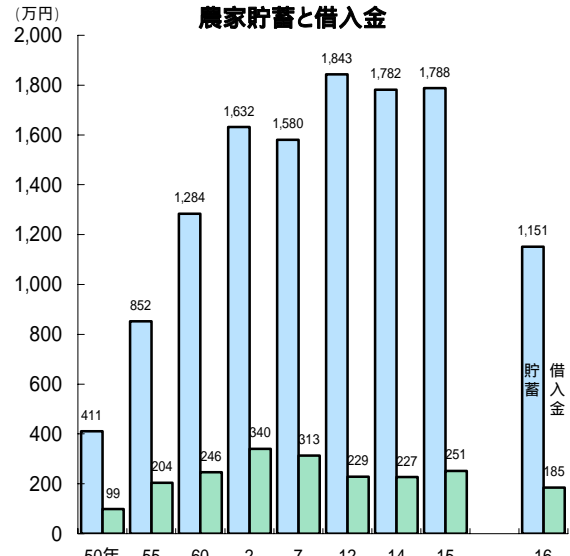
農家の貯蓄は1,151万円、借入金は185万円となっている。

農業所得による家計費充足率は29.9%で、東北よりやや高く、全国より低くなっている。



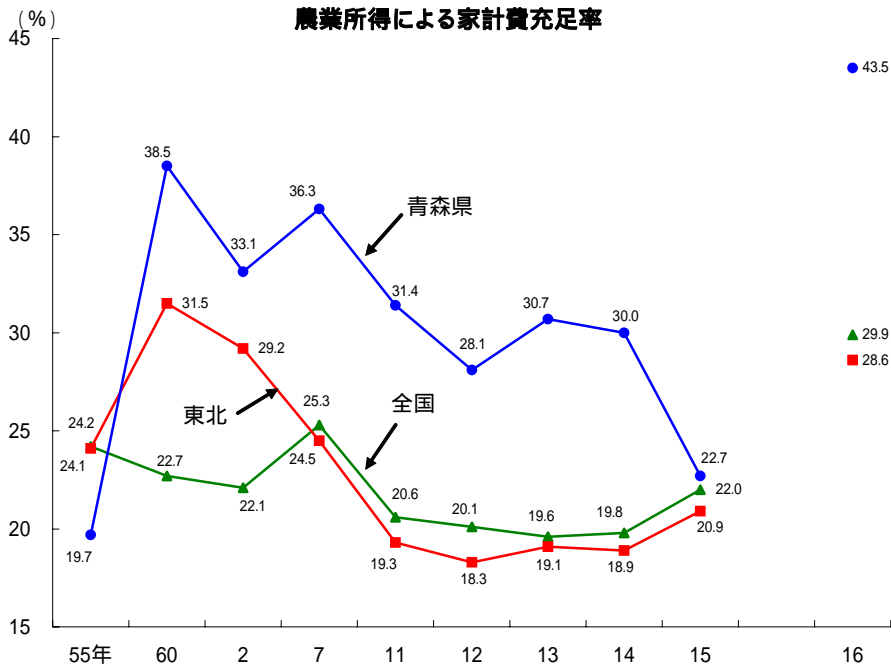
注)16年から調査方法が変更されたため、データは連続していない

資料: 農業経営動向統計、家計調査年報(16年)



注)16年から調査方法が変更されたため、データは連続していない

資料: 農家経済調査(50～7年)、農業経営動向統計(12～15年)、経営形態別経営統計(16年)



注)16年から調査方法が変更されたため、データは連続していない

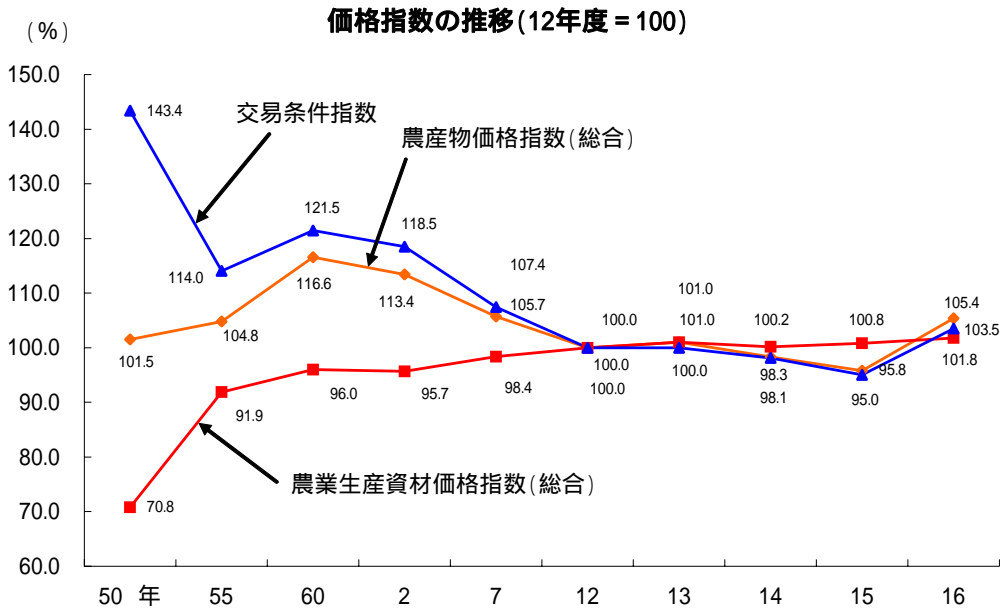
資料: 農業経営動向統計、経営形態別経営統計及び家計調査年報(16年)

農 村 物 価

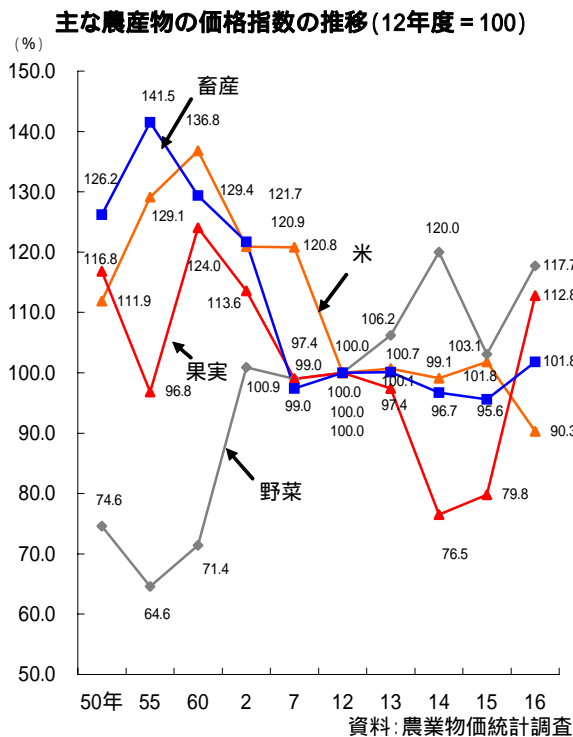
～農産物価格指数は前年に比べ上昇～

平成16年度の農産物の総合価格指数(平成12年度=100)は、前年度に比べ9.6ポイント上がり105.4となった。農業生産資材の総合価格指数は、前年度に比べ1.0ポイント上昇し101.8となった。

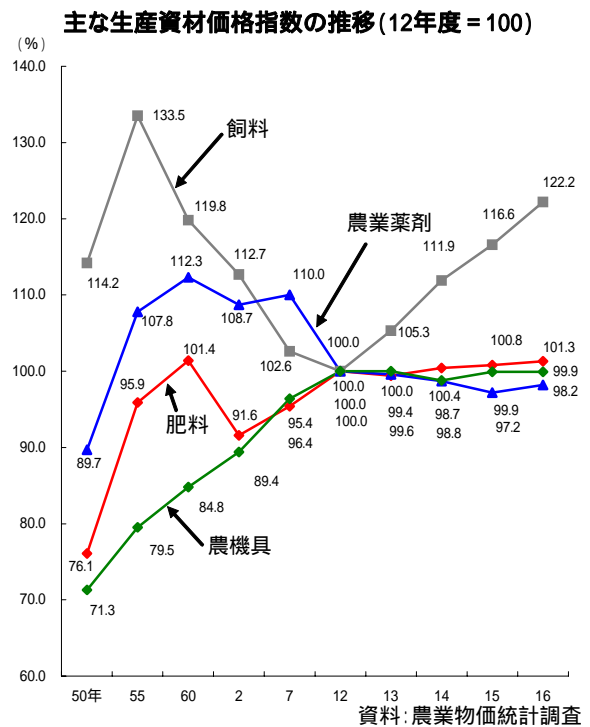
この結果、農産物と生産資材価格の相対的な関係を示す農業の交易条件指数(農産物価格指数/農業生産資材価格指数×100)は103.5となり、前年度を8.5ポイント上回った。



資料: 農作物価統計調査



資料: 農作物価統計調査



資料: 農作物価統計調査

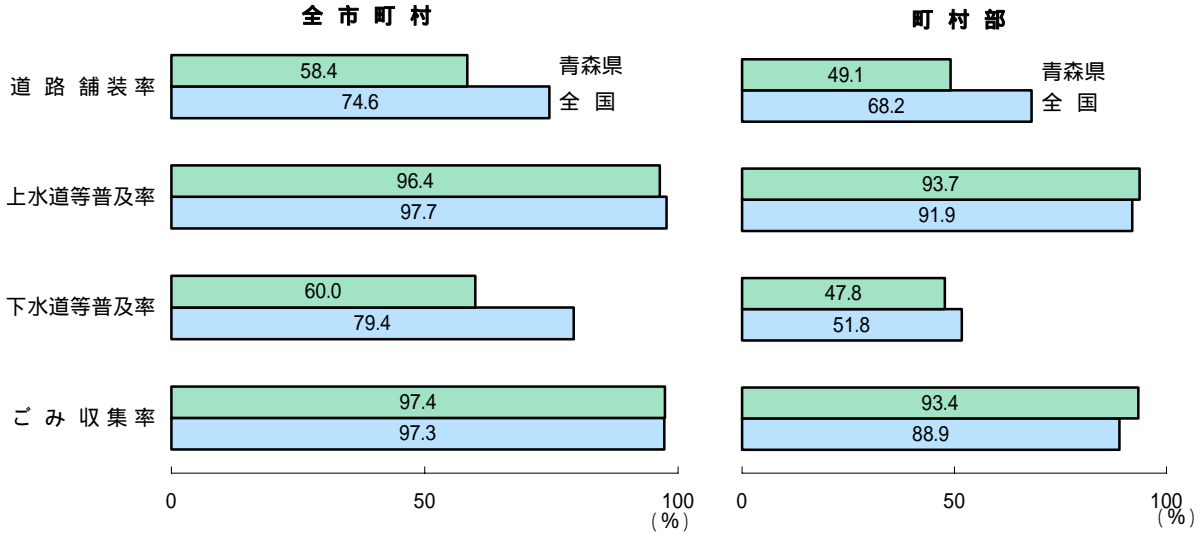
農 村 環 境

～求められる農村生活環境の整備～

農村の生活環境の整備は進みつつあるものの、平成16年3月現在の県内町村部の道路舗装率は49%、下水道普及率は45%となっており、県内市部や全国町村部に比較して、基礎的な生活環境の整備が遅れている。

平成17年度までに農業集落排水事業は40市町村360集落で実施された。

都市・農村の基礎的生活環境(平成16年3月31日現在)



注) 上水道・下水道普及率は、行政区域内人口に対する割合である。

資料：平成14年度版公共施設状況(総務省)、平成14年度市町村公共施設状況(企画政策部市町村振興課)、青森県汚水処理人口普及率(平成17年4月1日 県土整備部都市計画課)

農業集落排水事業の実施状況

平成17年度までの農業集落排水事業実施市町村

実施市町村数	40
対象集落数	360
計画戸数	37,257
計画人口	160,803
供用戸数	18,611

(平成18年3月31日現在)

注) 市町村数は、合併前旧市町村数

実施市町村一覧

青森市	西目屋村	上北町(東北町)
弘前市	藤崎町	東北町
八戸市	尾上町(平川市)	天間林村(七戸町)
黒石市	浪岡町(青森市)	下田町(おいらせ町)
五所川原市	平賀町(平川市)	六ヶ所村
十和田市	常盤村(藤崎町)	名川町(南部町)
三沢市	田舎館村	福地村(南部町)
平内町	碓ヶ関村(平川市)	南郷村(八戸市)
鱒ヶ沢町	板柳町	倉石村(五戸町)
木造町(つがる市)	金木町(五所川原市)	新郷村
柏村(つがる市)	中里町(中泊町)	
稲垣村(つがる市)	鶴田町	
車力村(つがる市)	十和田湖町(十和田市)	
岩木町(弘前市)	六戸町	
相馬村(弘前市)	横浜町	

注) ()内は新市町村名

資料：県農村整備課

農村の男女共同参画

～農業経営や地域社会への女性参画が進展～

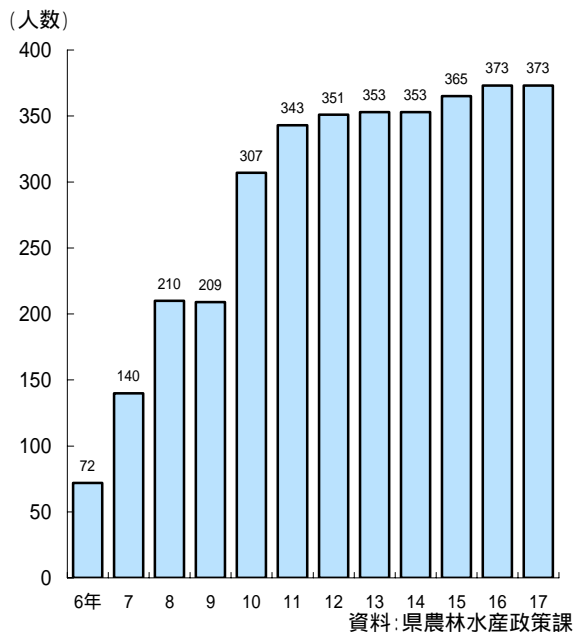
地域のよりよい『農林水産業と暮らし』を指揮する女性リーダーを、県では平成6年度から「VIC・ウーマン」として認定しており、平成17年度で373人となった。

また、女性や後継者が意欲的に農業経営に参画できるよう、家族の役割分担などを取り決める家族経営協定が進み、平成18年3月現在の締結農家数は520戸で、平成10年の9倍に増加した。なお、平成18年3月現在の東北地方の締結数は2,991戸、全国では32,120戸となっている。

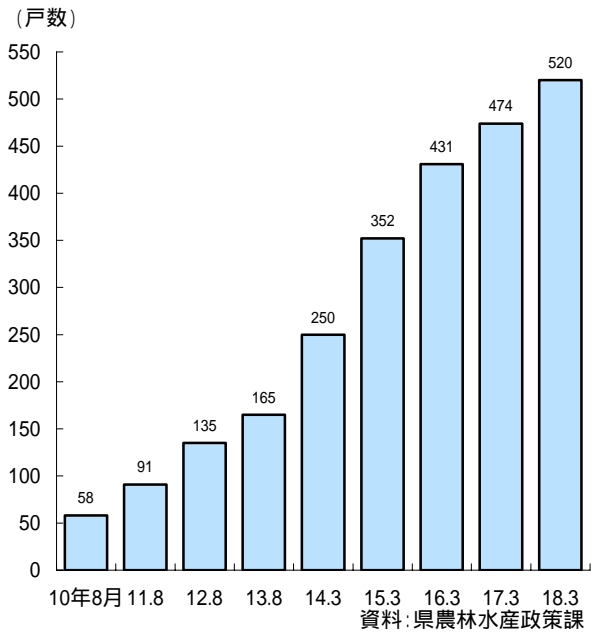
女性起業の中でも、最も参画の多い起業は産地直売活動で、JAや地域の各団体との連携が進められ、産地直売施設は平成16年度で67億円、157か所となっている。

女性が主体となって運営する加工・直売・農家レストラン・体験受入れ等の起業数は、平成17年度は263件で平成10年度の1.6倍に増加し、販売額は約39億円となっている。平成17年度の起業数は全国で9,050件、東北では2,103件となっており、東北全体で全国の5分の1を占めている。

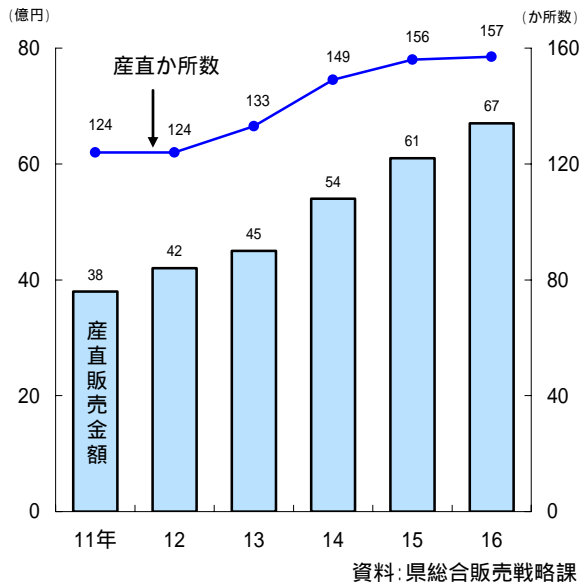
VIC・ウーマン数



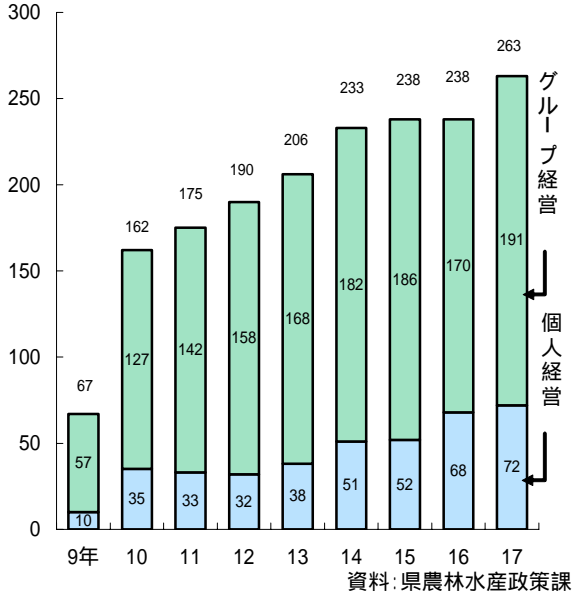
家族経営協定締結農家数



産地直売施設の年次推移



農村女性起業数



7. 農業団体・農業金融

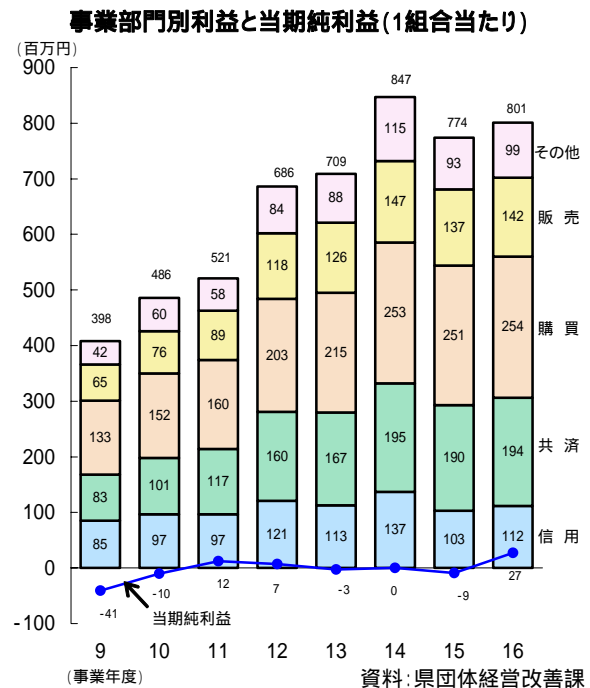
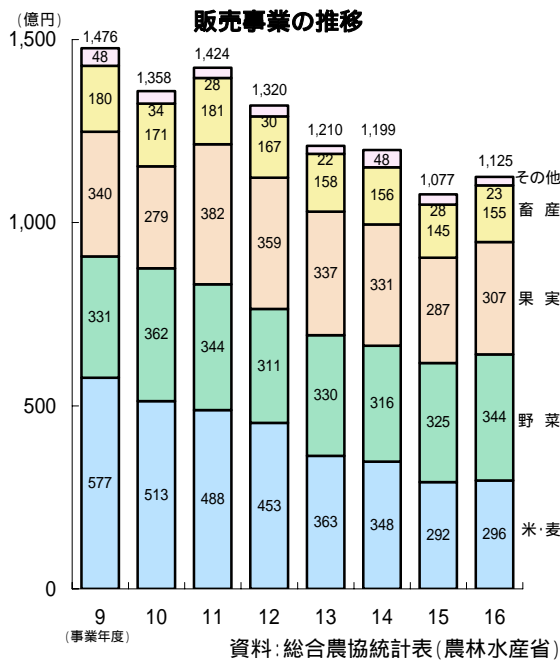
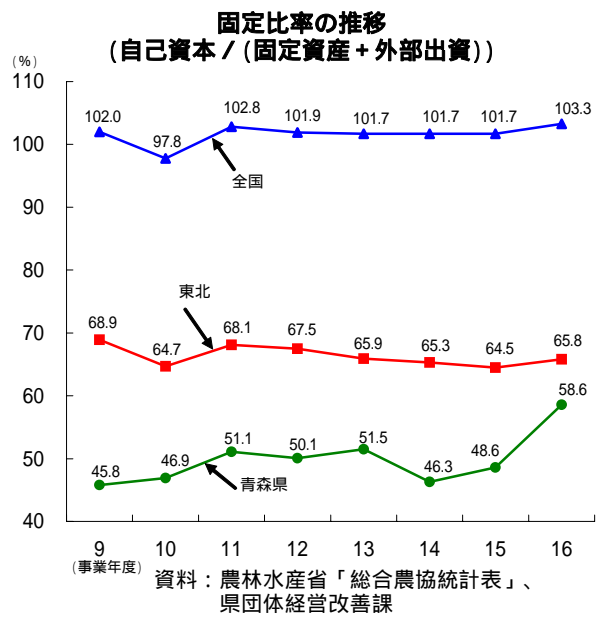
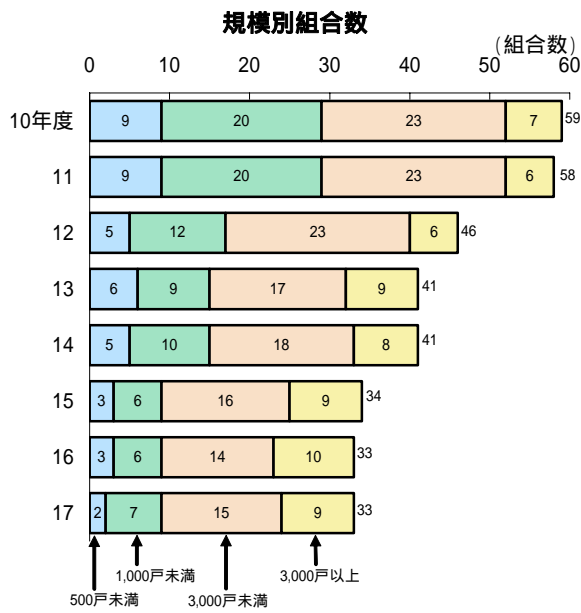
農 協

～固定比率はやや改善～

本県の総合農協は、平成18年3月現在では33農協となっている。正組合員戸数が1,000戸未満の農協は9組合で全体の27%を占め、小規模で経営基盤が脆弱な農協が多い。

また、農協の財務内容を示す代表的な指標である固定比率（自己資本 / (固定資産 + 外部出資)）は、16事業年度は58%となり、前年よりも上昇した。

16年度の販売事業は1,125億円と前年度から48億円増加した。作物別では、米・麦が4億円、野菜が19億円、果実が20億円、畜産が10億円増加した。



農業共済

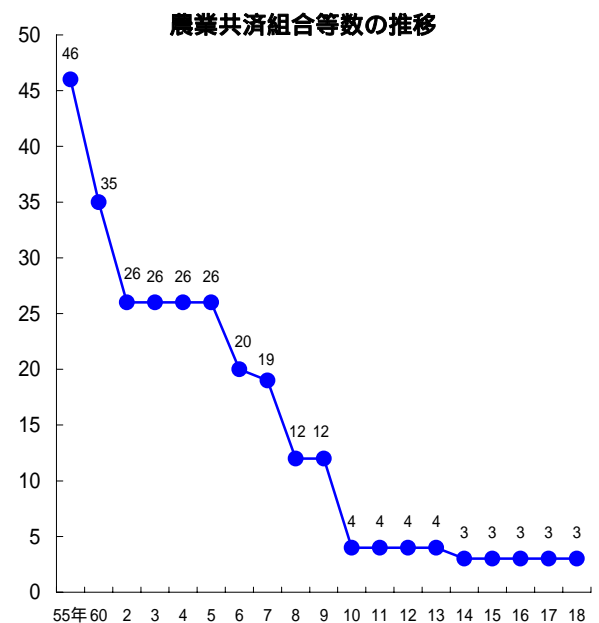
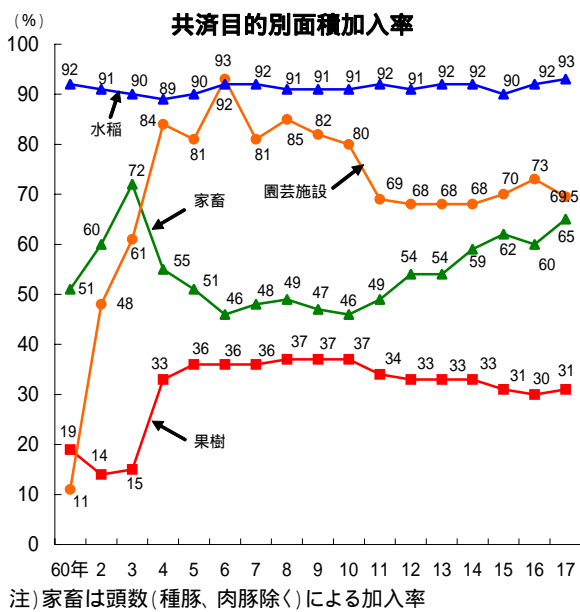
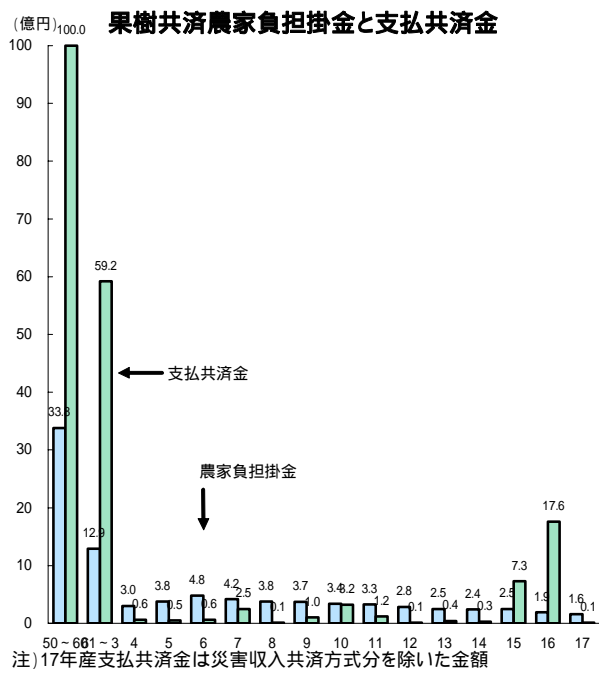
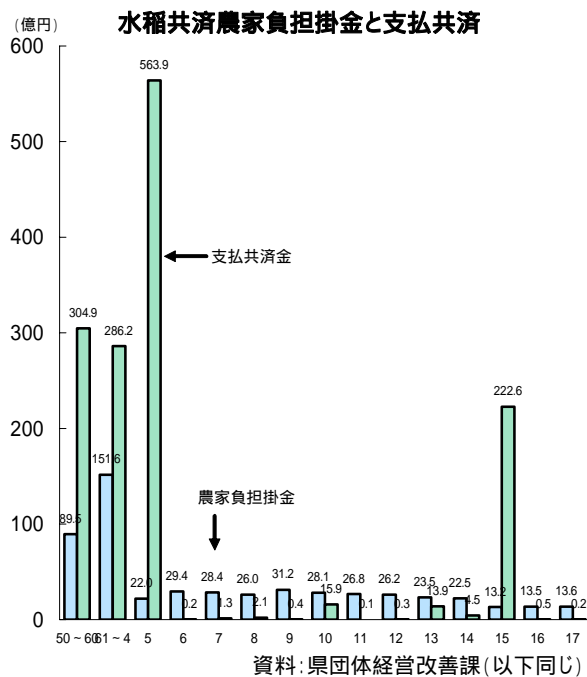
～約20年ぶりの豪雪被害～

平成17年度の水稲共済は、9月上旬から中旬にかけて接近した台風第14号や低気圧等による被害を除いては、好天が続いたことにより県平均作況が「103」となったことから、農家に支払われた共済金は20百万円となった。

また、果樹(りんご)共済は、約20年ぶりの豪雪によるりんご樹の損傷が中弘南黒地域を中心に見られたものの、その後は9月上旬の台風第14号の接近と11月上旬の低気圧による落下被害に留まったことから、共済金の支払いは14百万円となった。

一方、果樹共済の加入率は、昭和55年産をピークに減少傾向で推移してきたが、平成3年の台風第19号の影響で、農家の共済事業に対する加入意識が高まったことから、平成4年産から30%台に回復した。しかし、ここ数年大きな災害がなく、生産者の加入意識の薄れや共済資源の減少もあり、11年産以降、加入率は減少傾向にある。

農業共済組合数については、平成13年度で3組合となり、県全体の合併目標が達成された。

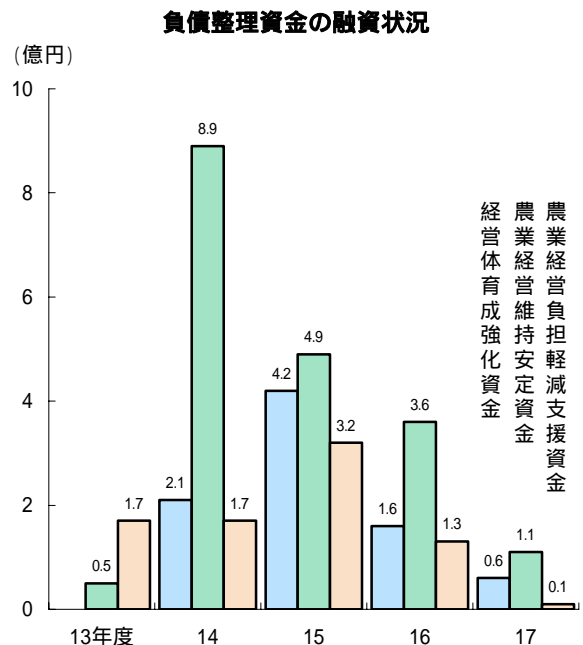
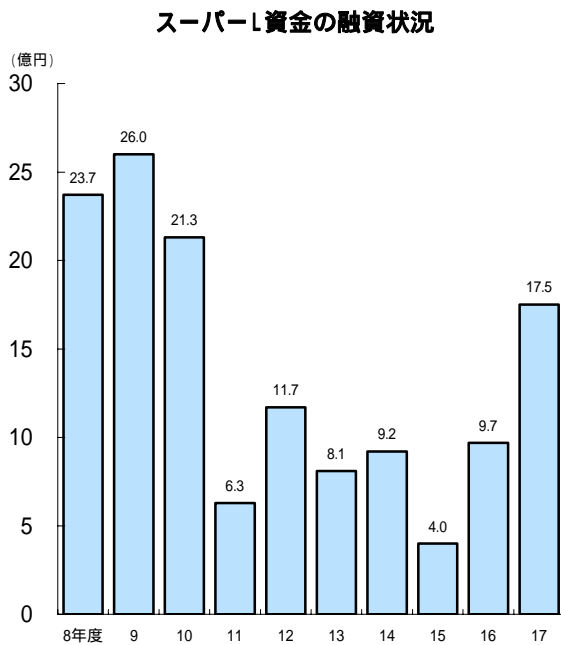
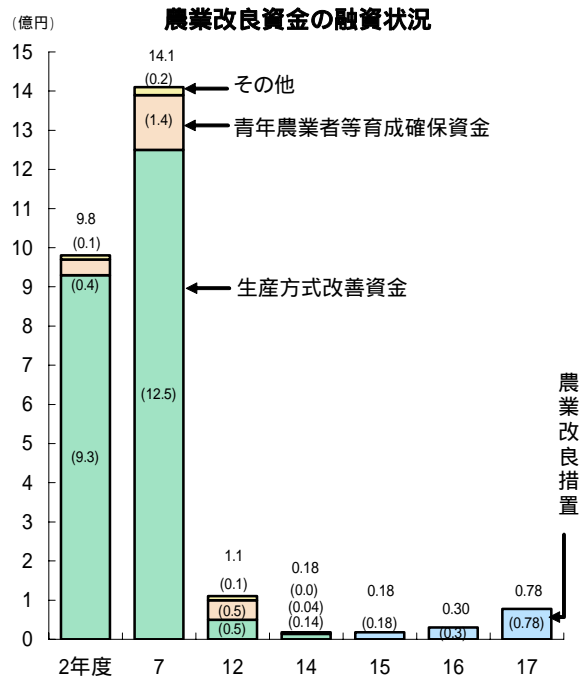
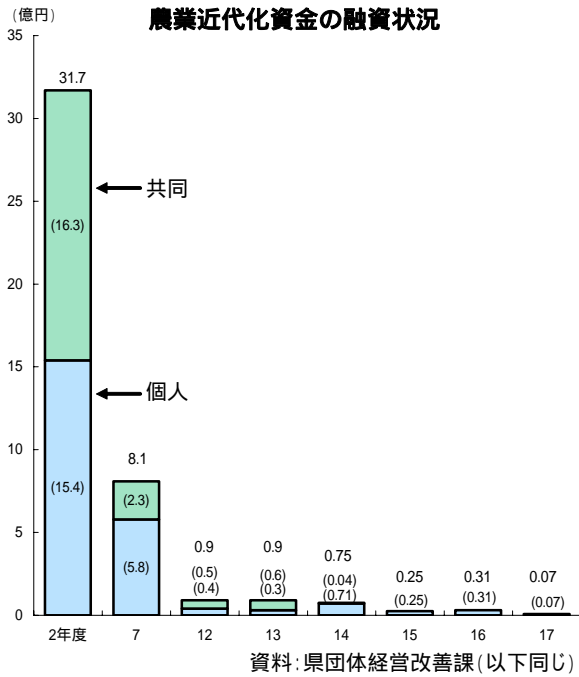


金 融

～農業投資は停滞～

農業制度金融の需要動向をみると、農業投資のバロメーターの一つと考えられる農業近代化資金の融資額は7百万元及び農業改良資金の融資額は78百万元と停滞している。この主な原因としては、農協等による大規模共同利用施設等が大きく落ち込んでいること、市中金利の低下により金利面での有利性が少なくなったこと、最近の厳しい農業情勢を反映して農家が投資を手控えていること等が考えられる。

また、農林漁業金融公庫の代表的資金である認定農業者を対象としたスーパーL資金については、近年横ばい傾向であったが、平成17年度、採卵鶏や養豚部門の施設整備への投資のための資金需要があったため大幅に増加した。



8. 林業

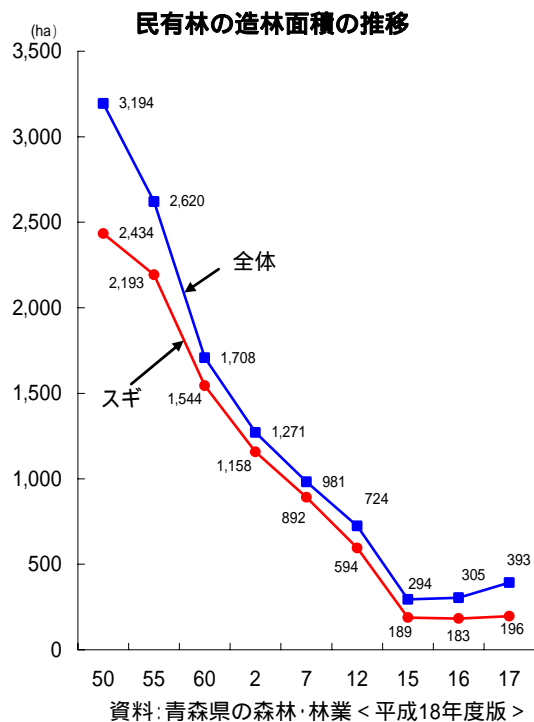
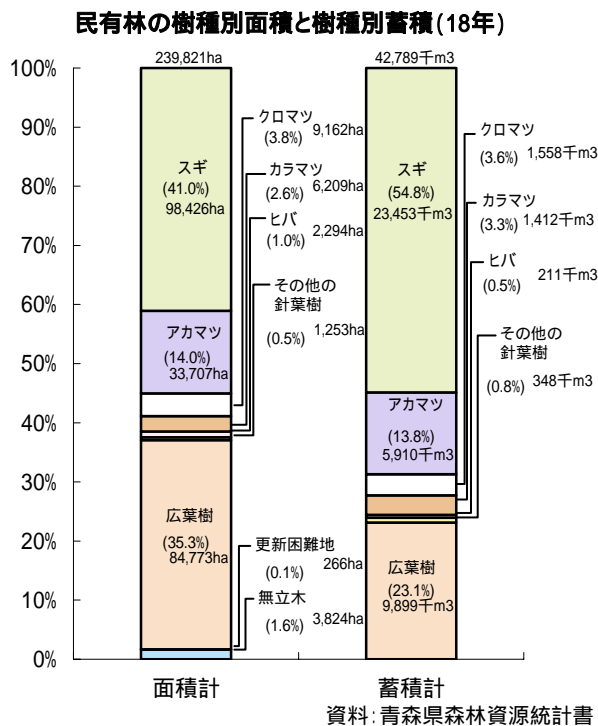
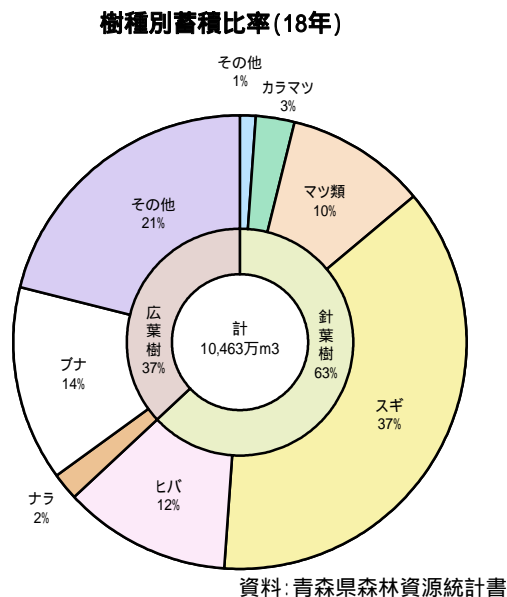
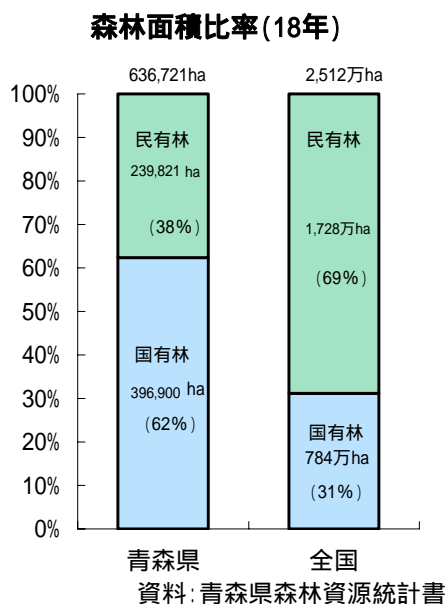
森林面積

～ 6割を占める国有林～

平成18年4月現在の森林面積は、県土の66%に当たる63万6,721haで、この内訳は国有林面積が62%、民有林が38%となっており、国有林比率は、全国平均の31%を大幅に上回っている。

森林蓄積は約10,500万m³で、このうち針葉樹が全体の63%、広葉樹が37%となっている。天然林のヒバとブナは国有林に多く、民有林は、スギやマツ類等の人工林が多くなっている。

また、民有林の造林面積は前年より3ha増の297haで、そのうちスギは8ha減の181haであった。

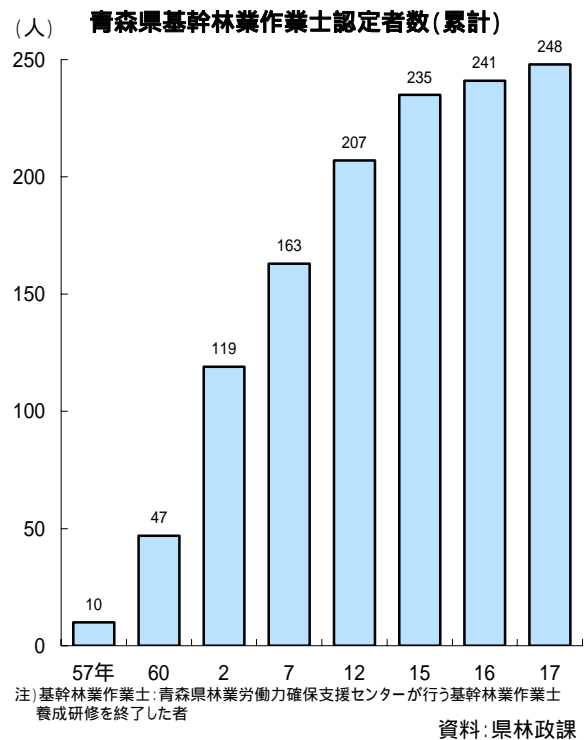
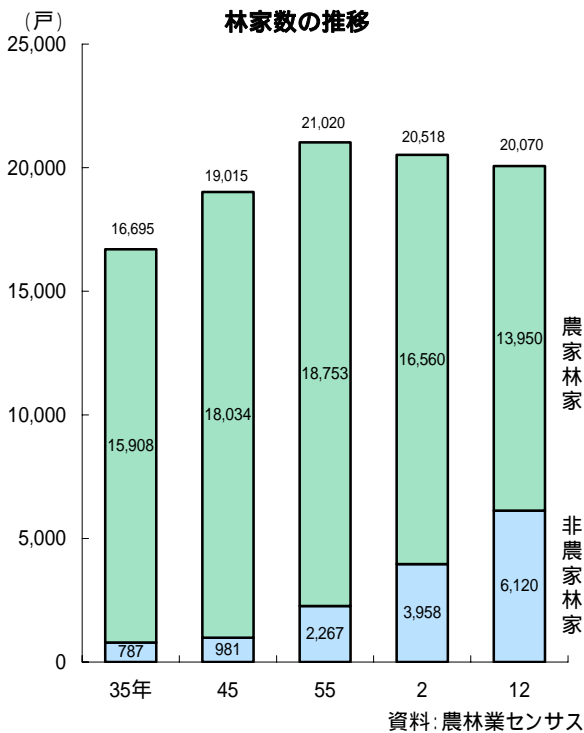
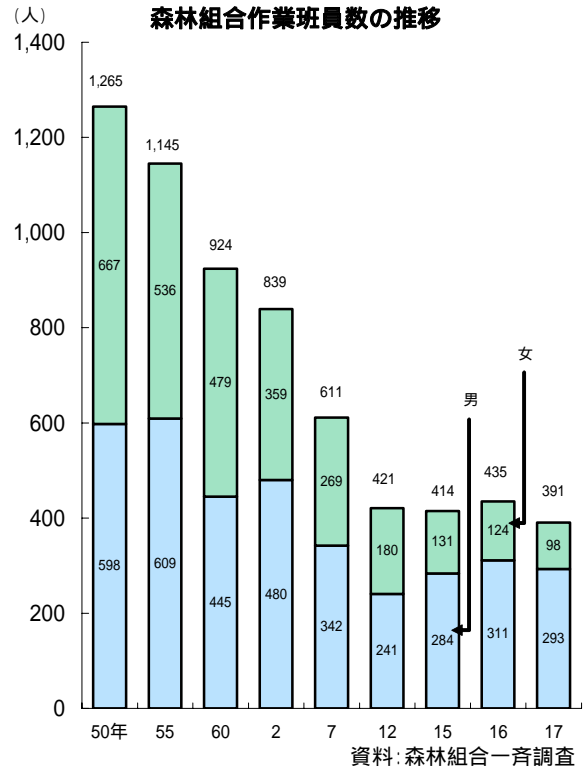
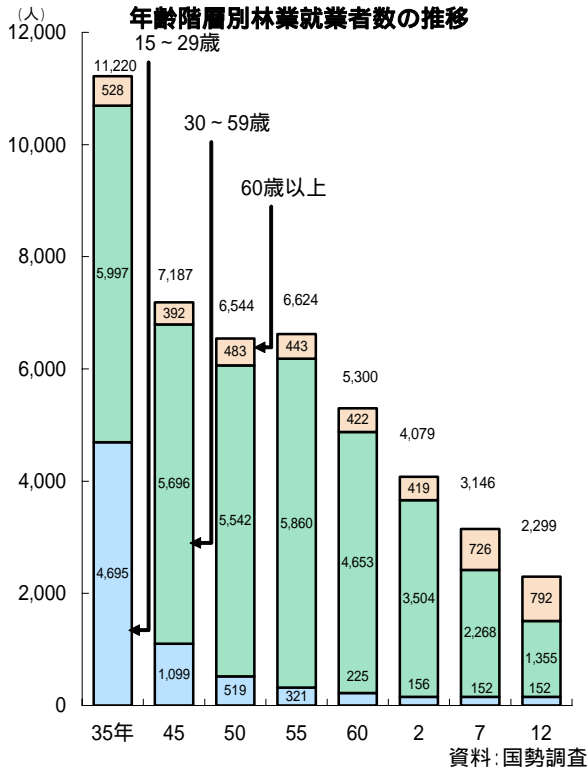


林業労働力

～減少する農家林家～

近年は山林の所有形態が大きく変化しており、平成12年の農家の山林所有者は13,950戸で、平成2年に比べて2,610戸（16%）減少した。一方、農家以外の山林所有者には平成2年比55%の増の6,120戸となっている。

また、高度な林業技術者を養成する基幹林業作業士養成研修（グリーンマイスター研修）では、これまで延べ248名が認定を受けている。

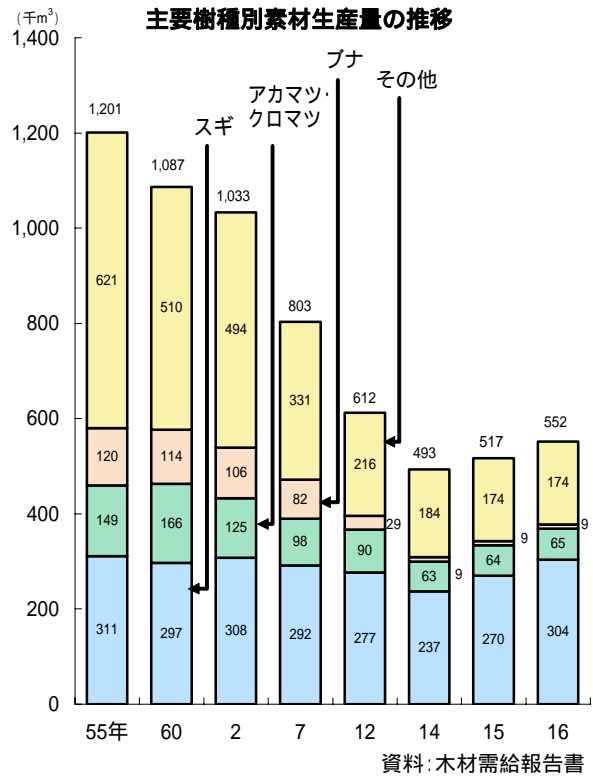
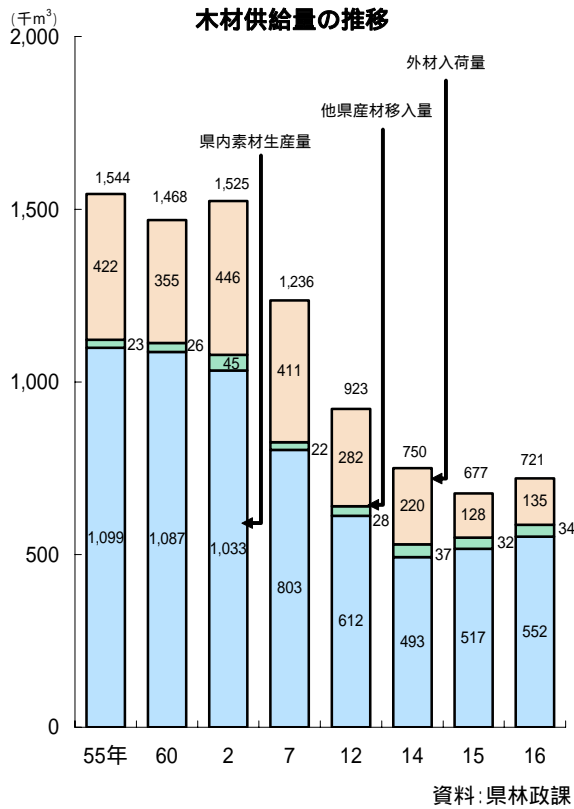


木 材 生 産

～木材供給量は対前年比6%増の72万m³～

平成16年の県内木材供給量は、対前年比6%増の72万1,000m³となった。

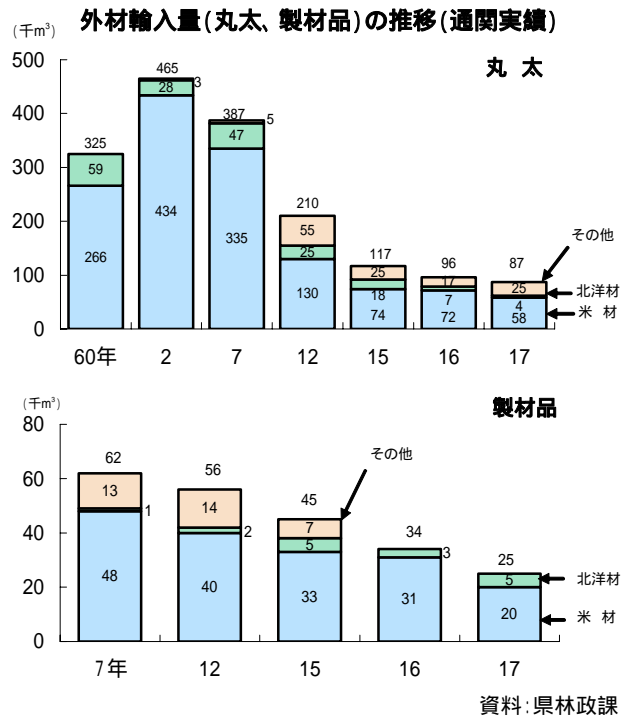
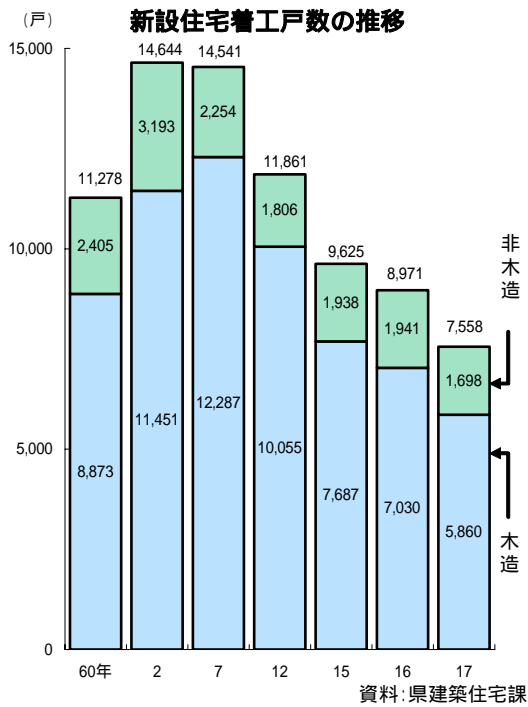
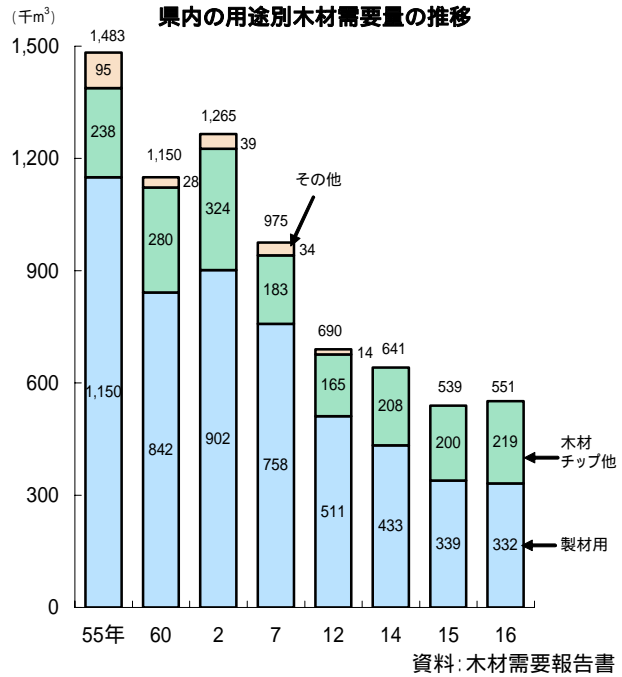
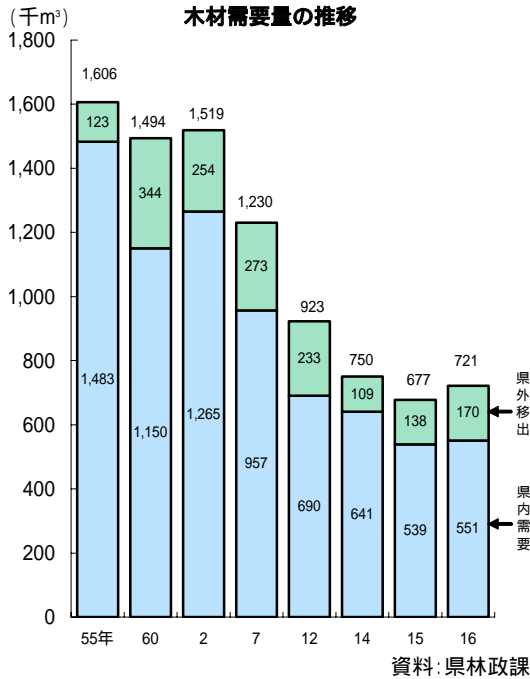
供給量の内訳は、素材生産量が5%増の55万2,000m³、外材入荷量が5%増の13万5,000m³などとなった。素材生産量の内訳では、スギが30万4,000m³と前年より13%増加した。



木 材 需 要

～県内木材需要量は対前年比2%増の55万 m³～

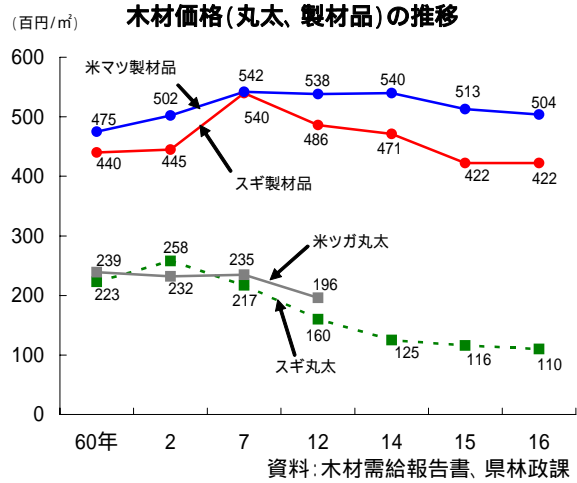
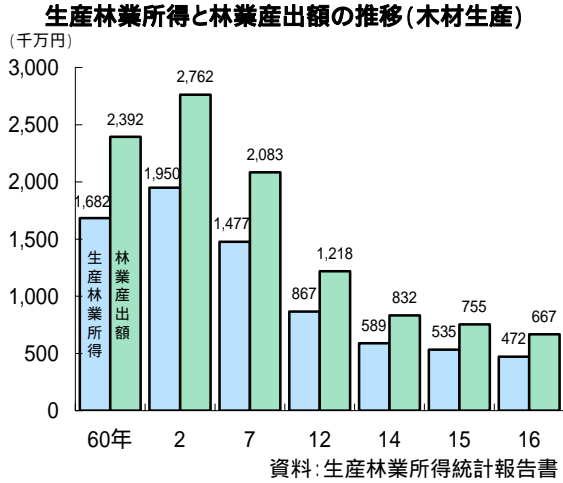
平成16年の県内木材需要量は前年に比べ2%増の55万1,000m³、県外移出量は23%増の17万 m³となった。
 県内需要の内訳をみると、新設住宅着工数が景気停滞の影響などにより前年を8%下回り、製材用が2%減の33万2,000m³となった。



林業産出額

～林業産出額は対前年比12%減の67億円～

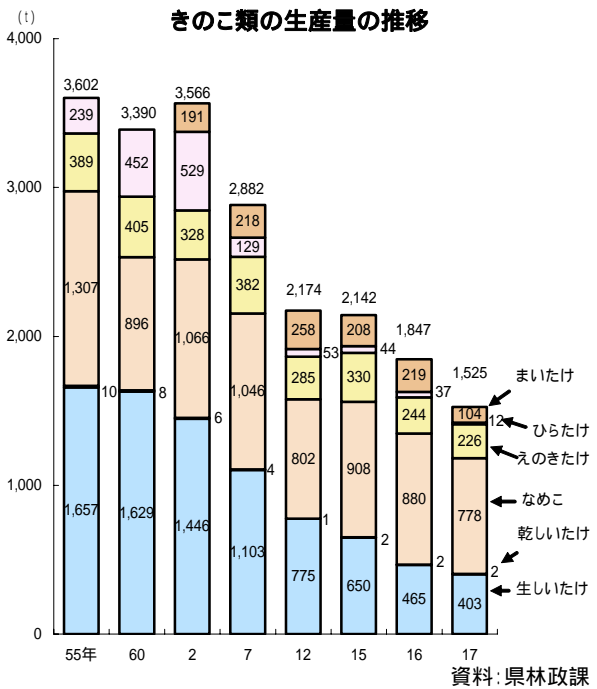
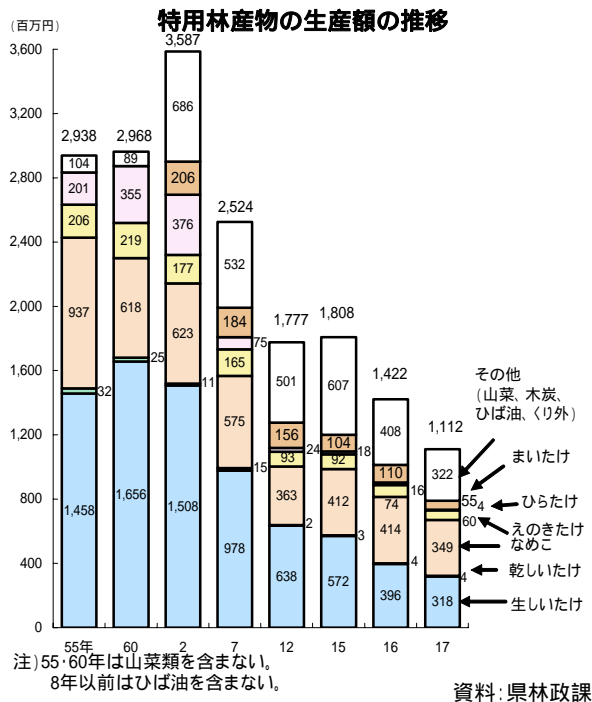
平成16年の林業産出額(木材生産)は、素材単価が低下したこと等から、前年に比べ12%減の67億円となり、生産林業所得(木材生産)も、12%減の47億円となった。



特用林産物

～きのこ類生産量はやや減少～

平成17年の特用林産物の生産額は、前年に比べ22%減の11億1,200万円となり、きのこ類の生産量も、17%減の1,525tとなった。

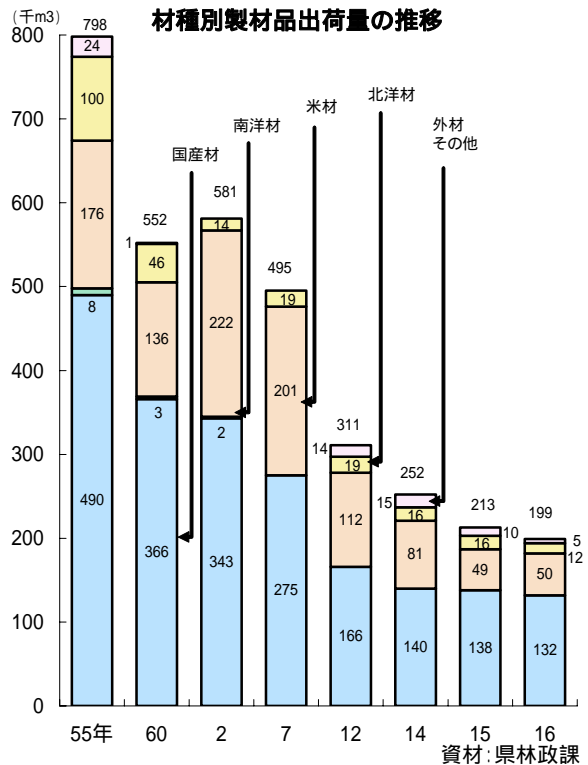
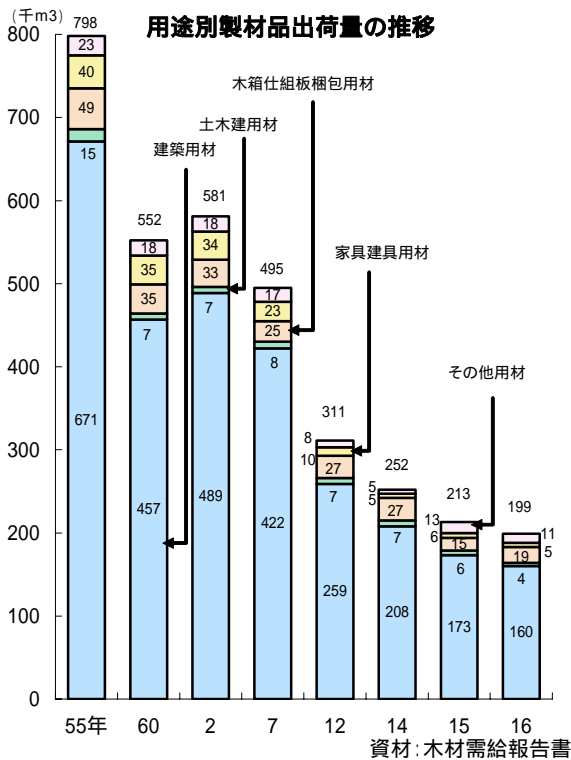
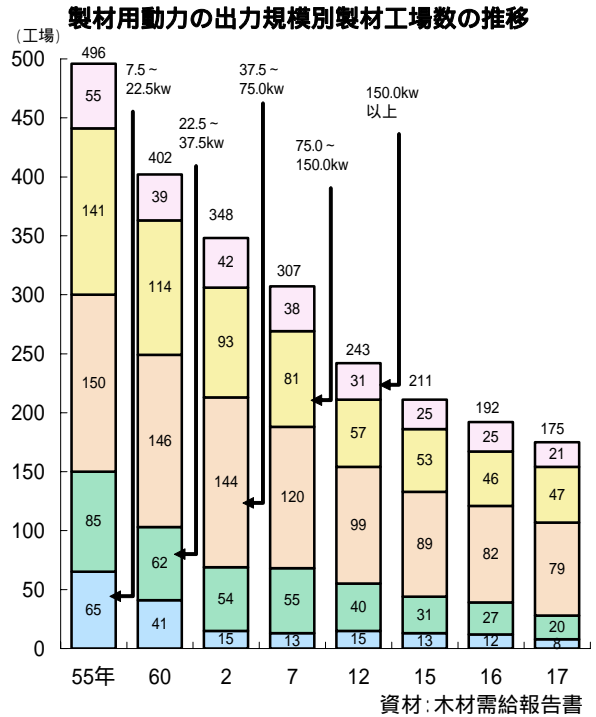
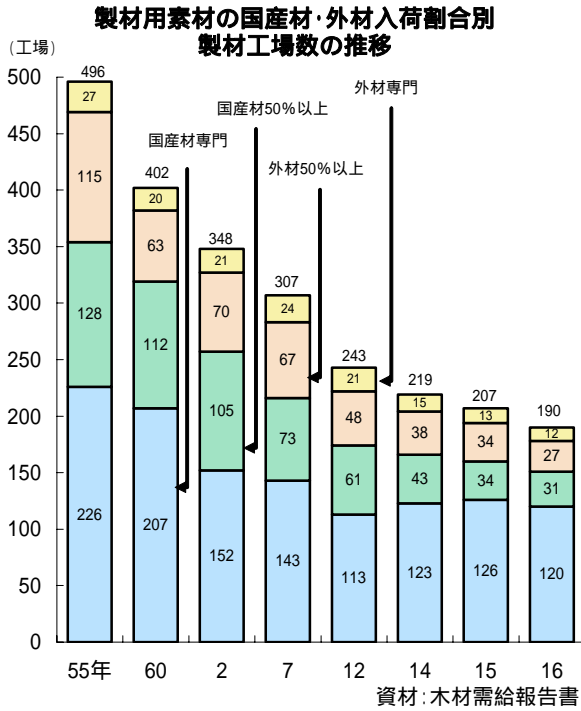


木 材 産 業

～製材工場数は減少傾向～

平成 17 年の県内製材工場数は、前年比 9 % 減の 175 工場となった。

製材用動力の出力階層別では、75.0～150kw の工場を除き前年から減少した。製材品の出荷量は、前年に比べ 7 % 減の 19 万 9,000m³ で、このうち約 8 割を占める建築用材が 16 万 m³ で 8 % 減少となった。また、全体の約 7 割を占める国産材は、13 万 2,000m³ で 4 % 減少となった。



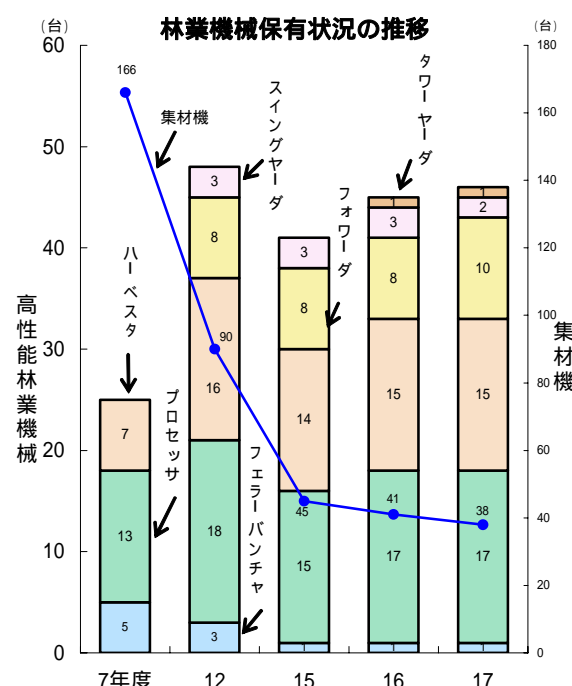
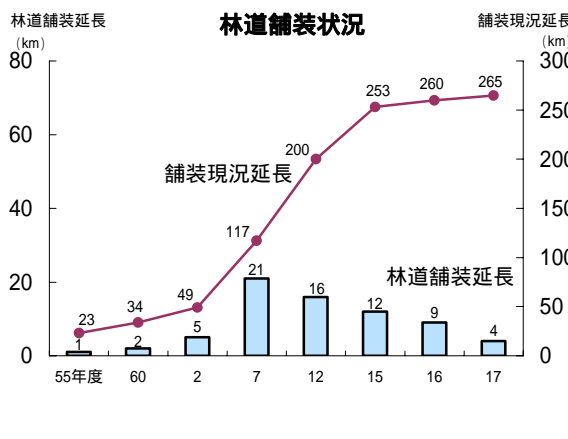
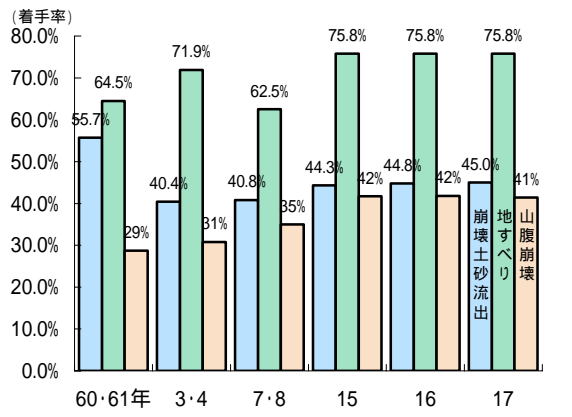
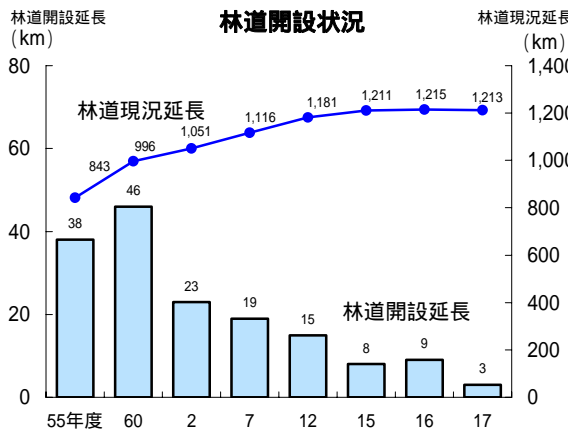
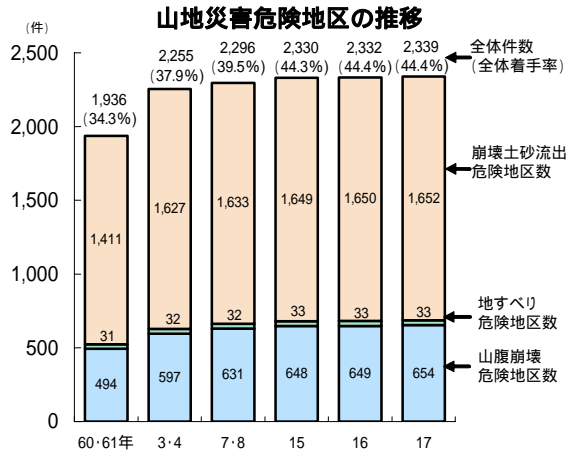
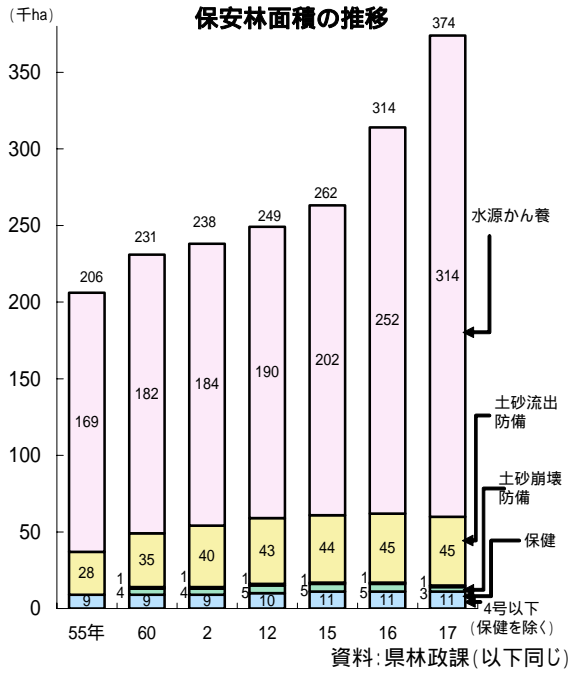
森林保全・治山・林道・林業機械

～進む林道網整備と林業機械の導入～

保安林面積は増加傾向にあり、治山事業による山地災害危険地区の整備地区数も年々増加している。

平成16年度末で林道延長は1,213km（5.06m/ha）、林道の舗装現況延長は265kmに達し、林道網の整備が進んでいる。

また、近年林業の機械化が進んでおり、作業の効率化、省力化及び労働安全の向上に寄与している。



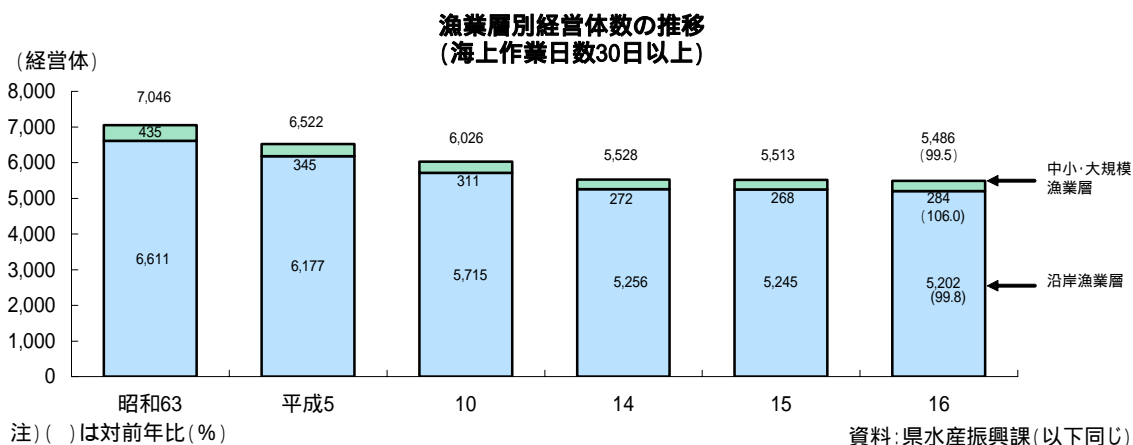
9. 水産業

漁業経営体

～ 漁業経営体数の減少傾向続く～

平成 16 年の漁業経営体数は 5,486 で、前年に比べ 27 (0.5%) 減少した。

漁業層別にみると全体の 95% を占める沿岸漁業層の経営体数は 5,202 で、前年に比べ 43 (1%) 減少した。また、中小漁業層の経営体数は 284 で、前年に比べ 19 (7%) 増加したものの、大規模漁業層は 3 経営体で、前年に比べ 3 経営体 (50%) 減少した。



漁業就業者数

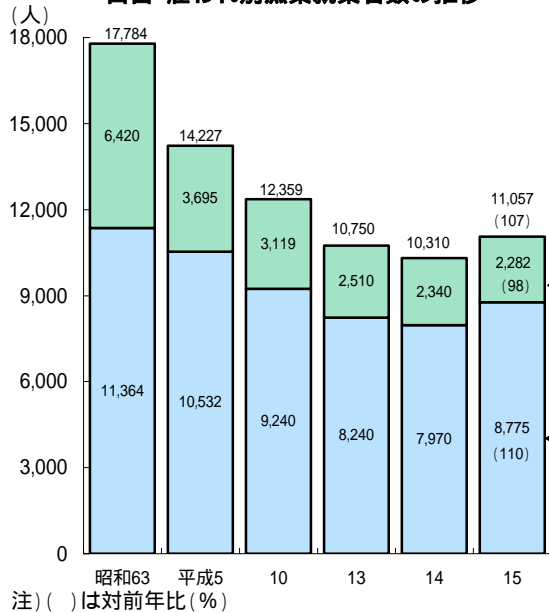
～ 漁業就業者は 7% 増加～

平成 15 年 11 月 1 日現在の漁業就業者数は 1 万 1,057 人で、前年に比べ 747 人 (7%) 増加した。

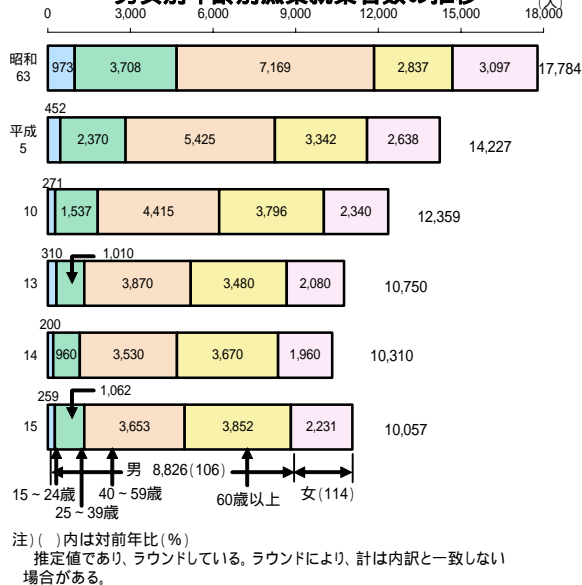
このうち自営漁業就業者数が 8,775 人、漁業雇われ就業者数が 2,282 人で、前年に比べそれぞれ 805 人 (10%) 増加、58 人 (2.5%) 減少した。

漁業就業者数を男女別にみると、男は 8,826 人、女は 2,231 人で前年に比べそれぞれ 466 人 (5.6%)、271 人 (13.8%) 増加した。

自営・雇われ別漁業就業者数の推移



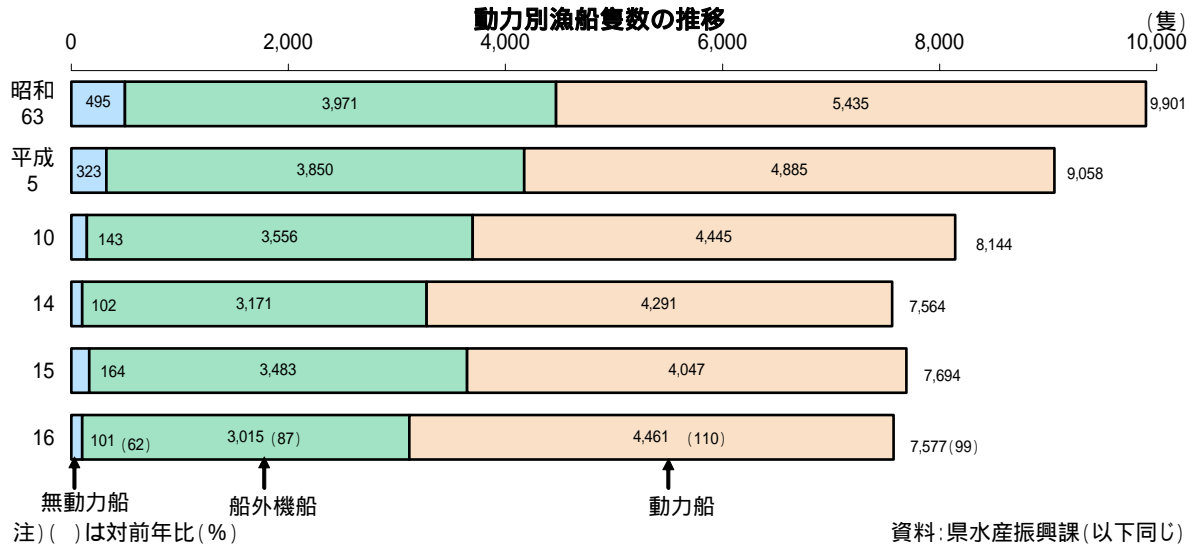
男女別年齢別漁業就業者数の推移



漁 船

～漁船隻数は1.5%減少～

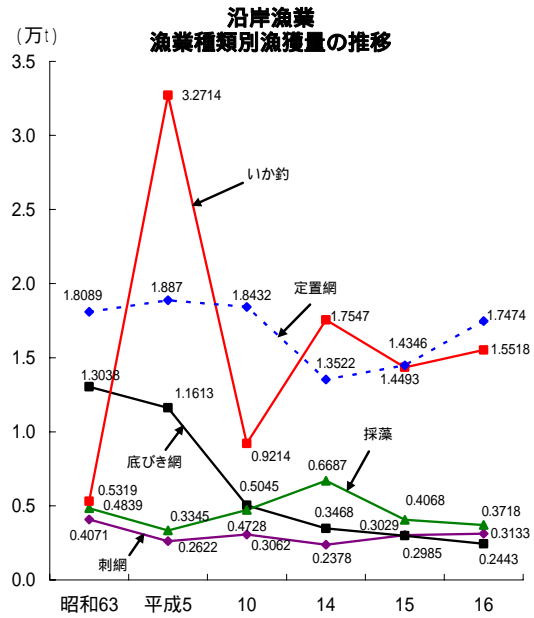
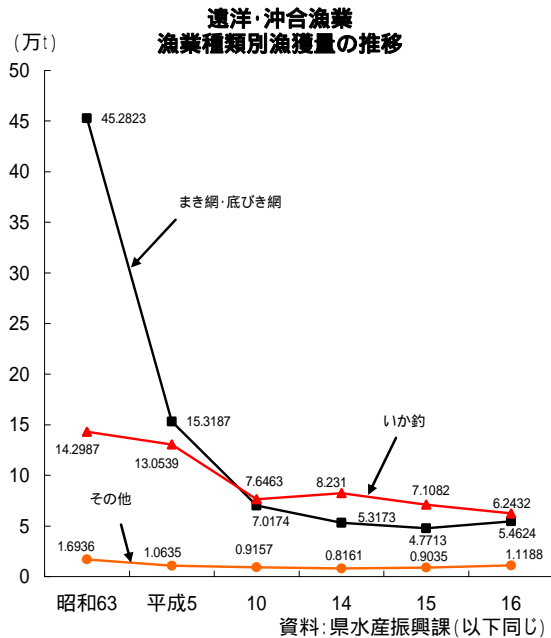
平成16年の漁船隻数は7,577隻で、前年に比べ117隻(1.5%)減少した。これは、動力船が4,461隻となり、414隻(10%)増加したが、船外機船が3,015隻で船外機船が468隻(13%)減少し、無動力船が101隻で63隻(38%)減少したことによる。



海面漁業・養殖業（生産量）

～総生産量は9%増加し全国第4位～

平成16年の海面漁業・養殖業の総生産量は28万2,196tで、前年に比べ2万3,022t（9%）増加し、全国第4位であった。このうち、養殖業の収穫量は10万4,816tで、前年に比べ2万1,297t（25%）増加し、沿岸漁業の漁獲量は4万9,136tで、前年に比べ1,311t（3%）増加し、遠洋・沖合漁業の漁獲量は12万8,245tで、前年に比べ415t（0.3%）増加した。



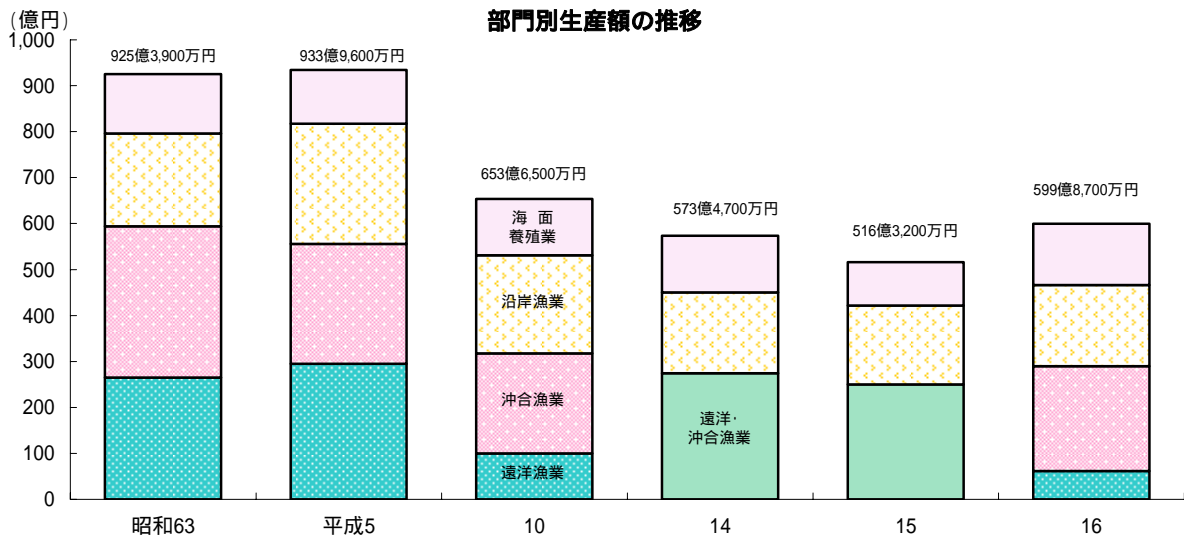
海面漁業・養殖業（生産額）

～生産額は16%増加し全国第6位～

平成16年の生産額は599億8,700万円で、前年よりも83億5,500万円（16%）増加し全国第6位（前年第7位）となった。これは、主にほたて貝養殖の収穫量が増加したことによる。

部門別に見ると、遠洋・沖合漁業は289億1,900万円で、前年に比べ39億6,000万円（16%）増加した。

沿岸漁業は176億6,600万円で、前年に比べ4億3,900万円（3%）増加した。海面養殖業の生産額は134億2,000万円で、前年に比べ39億5,600万円（42%）増加した。これは、ほたてがいの収穫量が増加したことによる。

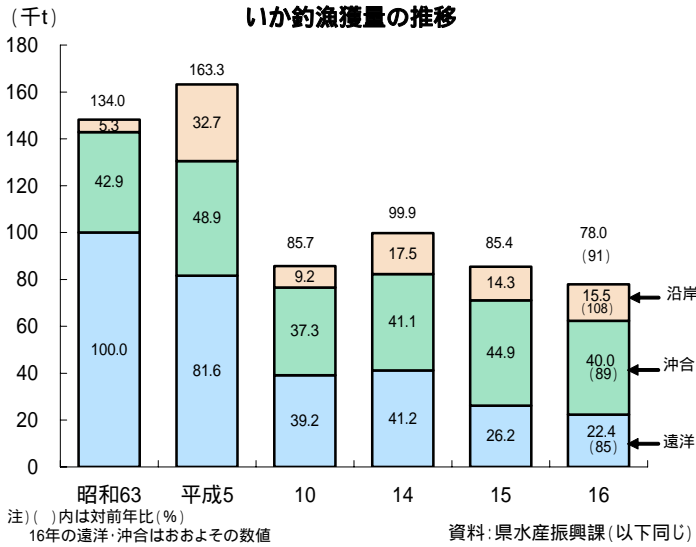


主要漁業・養殖業の動向（いか釣漁業）

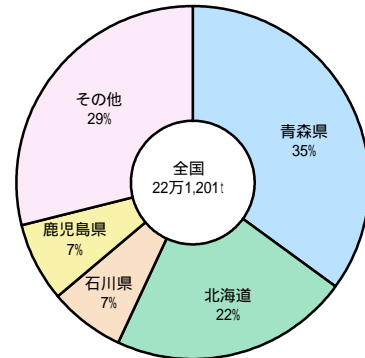
～いか釣の漁獲量は全国第1位～

平成16年のいか釣漁業の漁獲量は7万7,950tで、前年に比べ7,478t（9%）減少したが、全国の漁獲量に占める割合は35%で全国第1位となっている。

漁業種類別にみると、遠洋が29%、沖合が51%、沿岸が20%となっている。



いか釣漁業の全国における青森県の位置(16年)



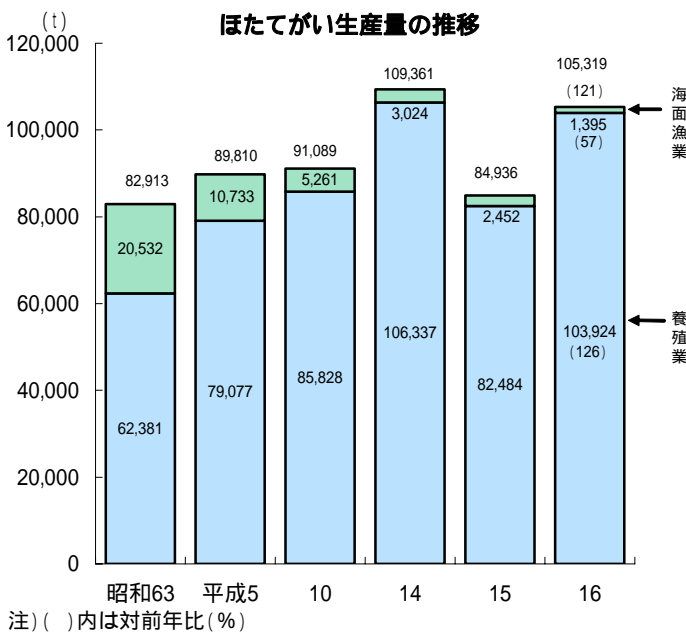
主要漁業・養殖業の動向（ほたて）

～2年ぶりに養殖業収穫量10万tを超え全国第1位に～

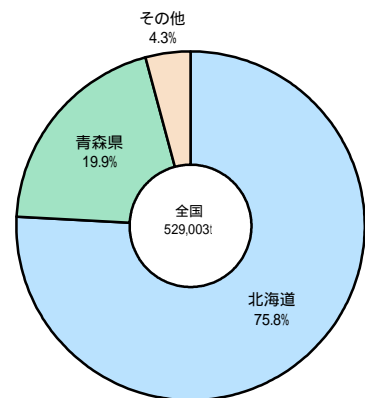
平成16年のほたてがい生産量は10万5,319tで、前年に比べ2万383t（24%）増加した。

全国に占める青森県の割合は20%で、前年より6ポイント上昇し、北海道に次いで全国第2位であった。

このうち、養殖業における収穫量は10万3,924tで、前年に比べ2万1,440t（26%）増加し、海面漁業における漁獲量は1,395tで、前年に比べ1,057t（43%）減少した。北海道における収穫量は8万8,567tであったことから、青森県の収穫量は全国第1位となった。



ほたてがい生産の全国における青森県の位置(16年)

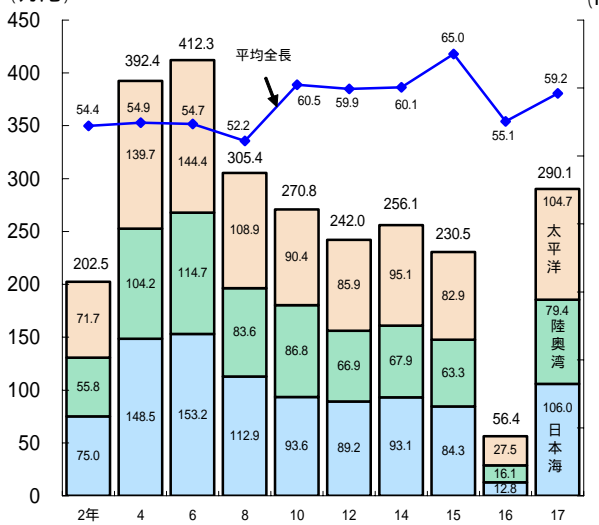


主要漁業・養殖業の動向（ひらめ）

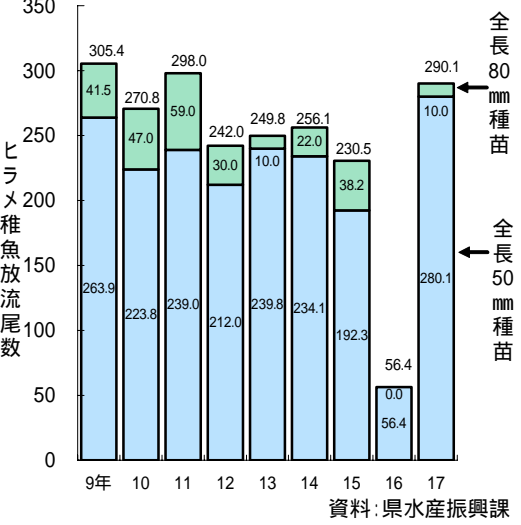
～ 4年連続減少で首位譲る～

資源を回復し増やす取組みとして、人工的に生産した稚魚の放流をおこなう「つくり育てる漁業」と小型魚や産卵する親を保護する「資源管理型漁業」が実施されている。ヒラメは青森県全域で漁獲されること、かつて漁獲量が日本一であったことなどから昭和62年に「県の魚」に指定された。しかし、本県のヒラメ漁獲量は昭和50年代以降急激に減少したことから、平成2年から毎年200万尾以上の稚魚を放流する「つくり育てる漁業」と全長35cm未満個体の再放流を柱とした「資源管理型漁業」を行ってきた。その結果、本県のヒラメ資源は順調に回復し、平成8年には漁獲量が1,000tを超え、平成12年にはこれまでで最も多い1,807tを記録したが、16年は695tで前年に比べ228t（25%）減少し、全国の順位は北海道に次ぐ第2位となった。

年度別ヒラメ種苗の放流実績の推移

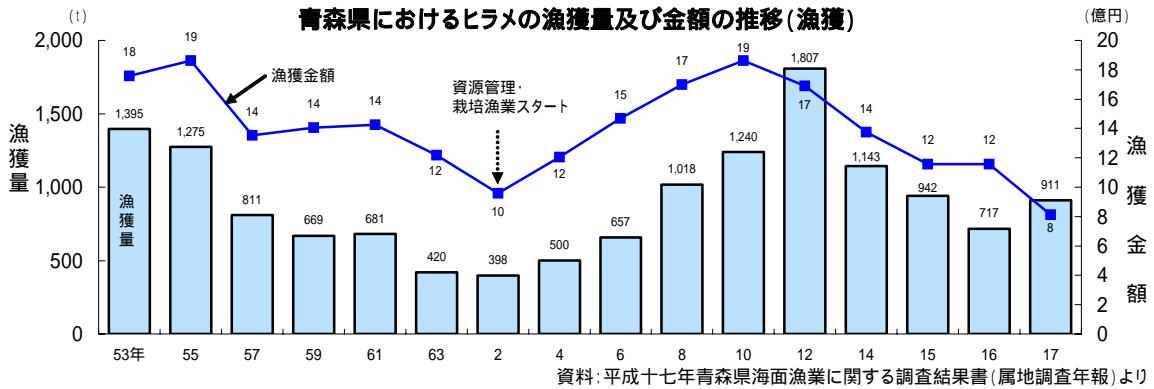


ヒラメ稚魚放流尾数の推移



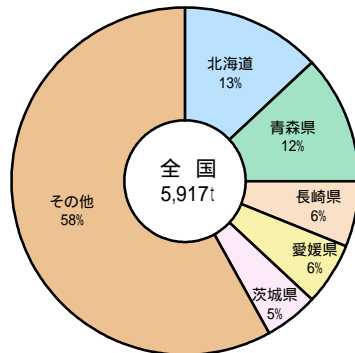
資料：県水産振興課

青森県におけるヒラメの漁獲量及び金額の推移（漁獲）



資料：平成十七年青森県海面漁業に関する調査結果書（属地調査年報）より

ヒラメ漁獲量の全国における青森県の位置（平成16年）



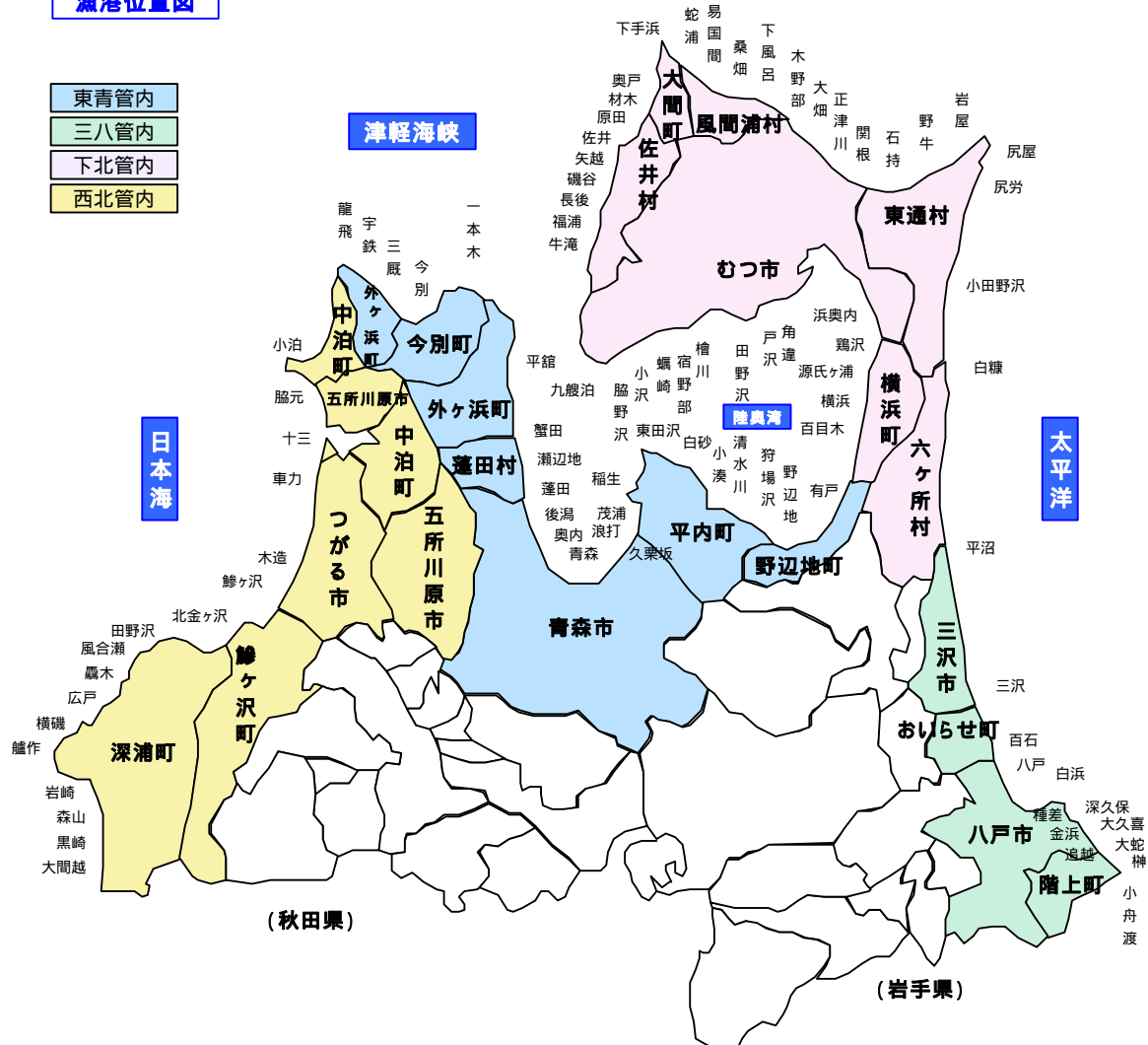
資料：県水産振興課

漁 港 整 備

～ 漁業の基地として重要な役割～

全国には40都道府県で2,924の漁港があり、漁業の基地として重要な役割を果たしている。このうち、青森県には92の漁港があり、全国で11番目の漁港数となっている。

漁港位置図



漁港の種類

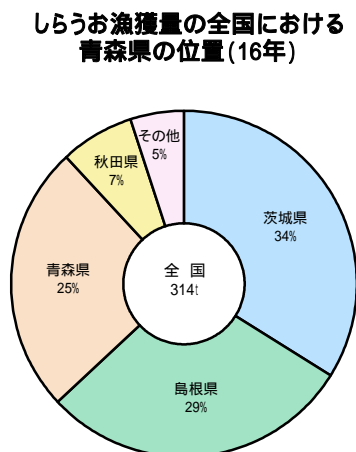
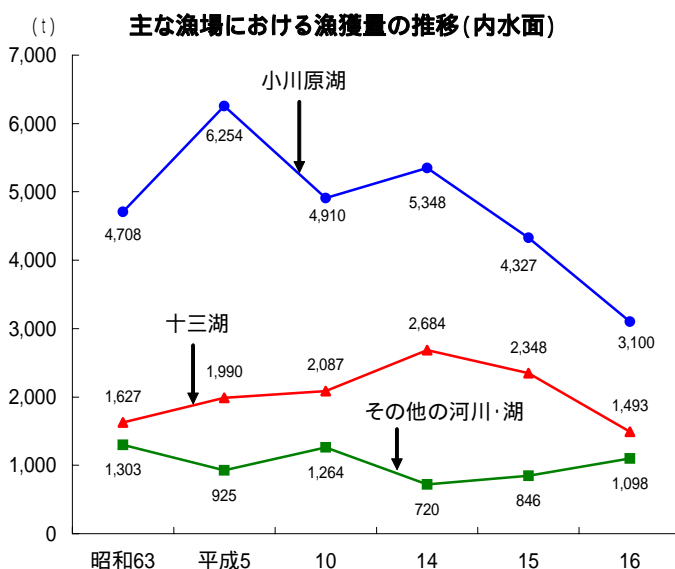
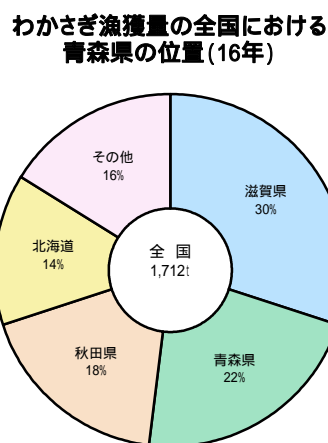
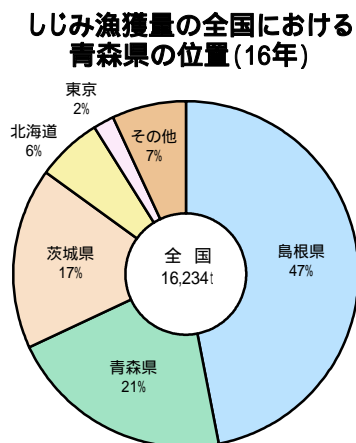
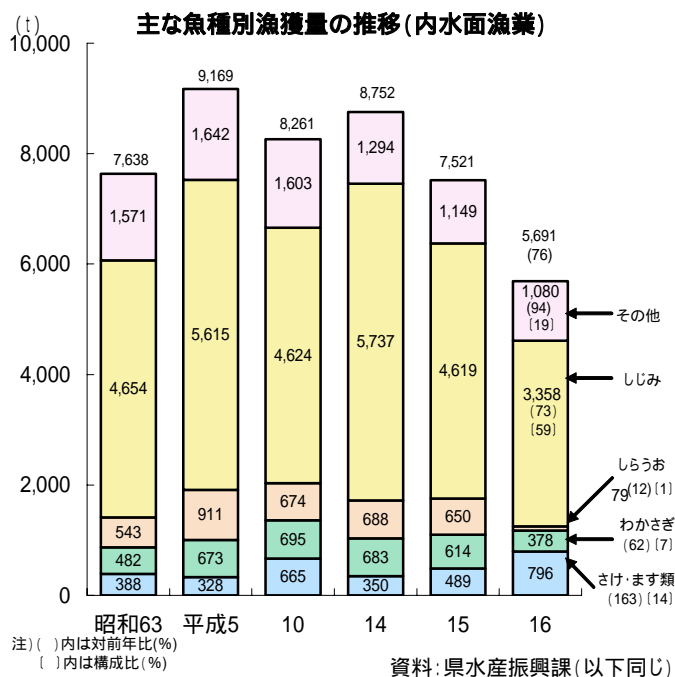
種 別	港数	概 要
第1種漁港(市町村管理)	41	地元の漁船が主に利用する漁港で、原則として市町村が管理するが、地域の実状などにより県が管理するものもある。
第1種漁港(県管理)	33	
第2種漁港	11	利用範囲が、第1漁港よりも広く、第3種漁港よりもせまい漁港 (岩崎、北金ヶ沢、龍飛、三厩、平館、青森、小湊、野辺地、脇野沢、下風呂、尻屋)
第3種漁港	3	地元の漁船だけでなく、全国の漁船も多く利用する漁港 (鱒ヶ沢、大畑、三沢)
第4種漁港	3	交通の不便な場所にある漁港の開発や漁船の避難のために利用される漁港 (小泊、佐井、白糠)
特定第3種漁港	1	第3種漁港のうち、漁業を盛んにするために特に重要で大きな漁港で、全国に13漁港しかない。 (八戸)
計	92	

内水面漁業

～しじみ2年連続大幅減少～

平成16年の内水面漁業における漁獲量5,691tで、主な魚種別にみると、しじみが全体の61%を占め、次いでさけ・ます類(14%)、わかさぎ(7%)、こい・ふな類(6%)などとなっている。このうちしじみの漁獲量は3,358tで、前年に比べ1,261t(27%)減少した。しじみ漁獲量の全国に占める割合は21%で、前年に比べ6ポイント下落し、順位は前年と同じく島根県に次いで全国第2位となった。

また、わかさぎは全国第2位(前年第1位)、しらうお全国第3位(前年第1位)となっている。



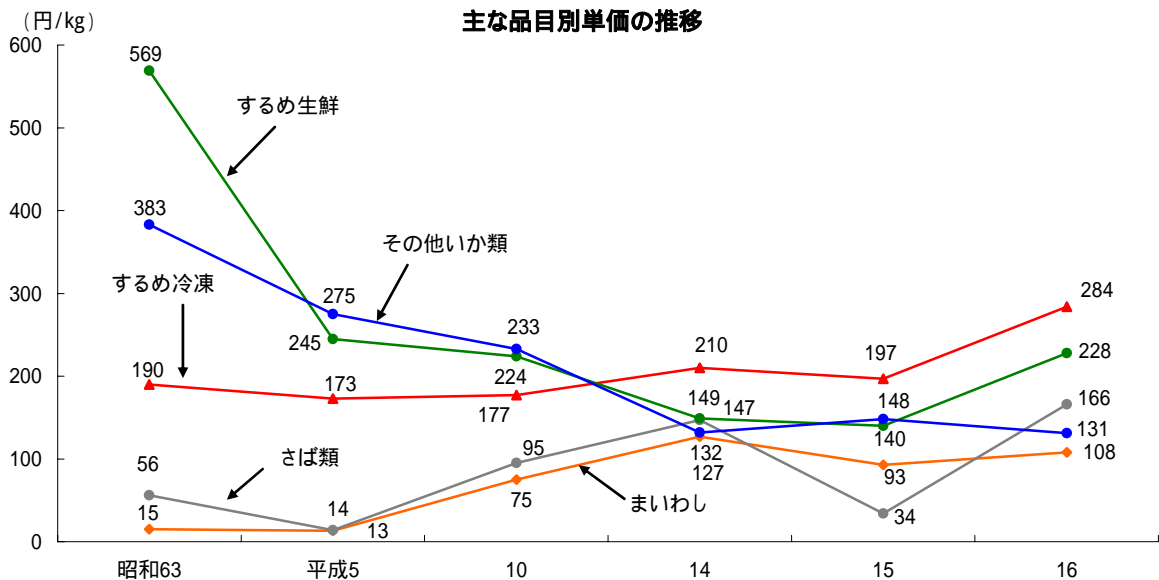
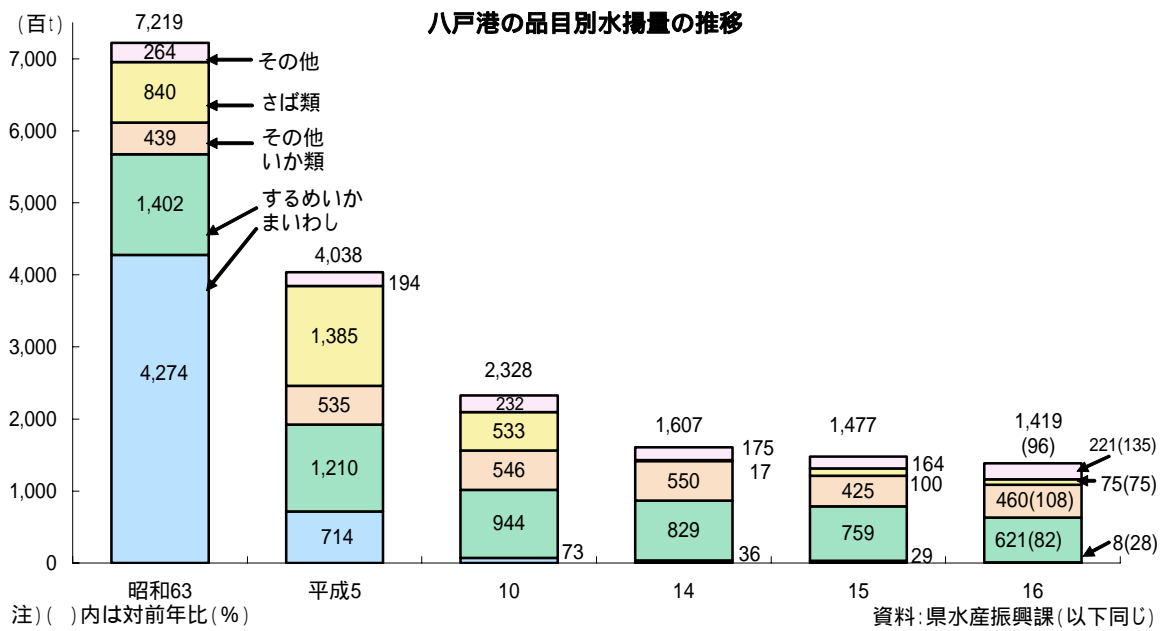
水産物流通

～八戸港の水揚量は4年連続減少～

県内主要水揚港である八戸港の平成16年の水揚量は14万1,914tで、前年に比べ5,761t(4%)減少した。これを主な品目別にみると、総水揚量の44%を占めるするめいかは6万2,077tで、前年に比べ1万3,783t(18%)減少し、1kg当たりの単価は、生鮮が前年に比べ88円値上がりの228円、冷凍が87円値上がりの284円となった。その他のいか類は4万5,995tで前年に比べ3,524t(8%)増加し、価格は前年に比べ17円値下がりの131円となった。

さば類は7,450tで前年に比べ2,565t(26%)減少し、単価は前年に比べ132円値上がりの166円となった。まいわしは829tと前年に比べ2,037t(71%)減少し、単価は15円値上がりの108円となった。

なお、全国主要漁港の水揚量は286万5,556tで、八戸港の占める割合は5%となった。



農林水産関連トピックス（平成17年4月～平成18年3月）

出 来 事	年 月 日	国 等 の 動 き
平賀町広船のりんご園地崩壊事故発生	4月1日	国の各種交付金制度がスタート
	4月6日	
	4月26日	食料自給率向上協議会設立
	4月27日	水産資源保護法及び持続的養殖生産確保法の一部を改正する法律の公布
	4月28日	
平成17年豪雪被害状況公表(県防災消防課)	4月28日	
五戸町大規模林野火災発生	5月4日	
	5月27日	中国における口蹄疫の発生報告により、中国産稲わら等の輸入を一時停止
稲作所得基盤確保対策が発動	6月1日	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律の施行
	6月13日	
	6月21日	食事バランスガイドの決定・公表
	6月26日	茨城県で弱毒タイプの高病原性鳥インフルエンザの発生を確認
第54回全国農業コンクール全国大会で本県水稲農家が農林水産大臣賞(名誉賞)を受賞 県内の関係団体・企業が「中国木材輸出研究会」を組織、中国輸出のための県産材PRを開始	7月6～8日	G8サミット(グレンイーグルス)の合意文書に違法伐採対策の推進が明記
	7月11日	
	7月14日	「知床」の世界遺産一覧表への記載が決定
	7月20日	国産材利用推進のイメージキャラクター「木づかい応援団」をプロ野球マスターズリーグに委嘱
	8月25日	米産りんご生果実に係る火傷病検査措置の改正
大型クラゲの大量出現により、本県に大きな漁業被害	9月上旬～	
サケ親魚河川捕獲尾数連続2カ年過去最大値更新	9月～18年1月	台風14号豪雨により九州・四国で山地被害発生
青森県豊かな海づくり大会開催	9月28日	
大鰐町の片山組が異業種初の青森シャモロック生産開始	10月	
青森県山・川・海の感謝祭開催	10月2日	
2005年度農山漁村いきいきシニア活動表彰で、階上漁協女性部が水産長官賞を受賞	10月12日	
第一回全日本牛枝肉コンクールで「第1花国」の子牛が最高位の名誉賞に輝く	10月17日	
	10月27日	経営所得安定対策等大綱を決定
七戸畜産農協の「青い森の元気牛」(無農薬・無化学肥料により生産した飼料で飼養した日本短角種)を初出荷	11月	
りんご試験場研究員によるニュージーランドのりんご火傷病発生状況調査実施	11月5～20日	
青森県ふるさと食品研究開発センター創立50周年記念講演会	11月11日	
第44回農林水産祭参加全国林業経営推奨行事で、福地村の田中裕氏が農林水産大臣賞を受賞	11月18日	
中国木材輸出研究会が中国大連で木材展示会開催	11月19～20日	
水産総合研究センター所属の海運丸による青色発光ダイオードを使用したイカ釣り操業試験開始	11月19日～平成18年1月26日	
第44回農林水産祭で本県水稲農家が内閣総理大臣賞を受賞	11月23日	
品目横断的経営安定対策プロジェクトチームの設置	12月1日	
青森県農産物生産組合の青森シャモロック解体処理場が完成	12月4日	
	12月12日	米産牛肉の輸入再開
	12月13日	日・マレーシア経済連携協定に署名
	12月13～18日	WTO香港閣僚会議開催
水産総合研究センター所属の青鵬丸による大型クラゲの養生駆除試験を日本海沖で8回行い、約12トンのクラゲを粉砕	12月20日～平成18年2月7日	
水稲品種「まっしぐら」名称発表	12月26日	
地域に根ざした食育コンクール2005でさんのへ農産加工友の会が優良賞を受賞	1月15日	
	1月20日	アトランティック社からの輸入牛肉に危険部位が混入。米産牛肉の輸入を全面再停止
集落営農の組織化を進めるための農家向けビデオ「話さなきゃ進まない」を制作(上北地方農林水産事務所)	1月30日	
青森県豪雪対策本部設置(平成18年3月10日廃止)	2月6日	
全国の女性畜産家の集い「モーモー母ちゃんの集い全国大会in青森」を開催	2月9日	
農山漁村女性チャレンジ活動表彰で、八戸市の一二三ゆう子さんが優秀賞を受賞	2月13日	
食アムニティ・コンテスト表彰で大鰐町のひばのくに迎賓館が優良賞を受賞	2月21日	
南部町が「オーライ!ニッポン大賞」グランプリを受賞	2月22日	
県産材認証協議会設立	2月27日	
「青森県酪農・肉用牛生産近代化計画」を公表	3月	
第11回全国青年・女性漁業者交流大会で尻屋漁業研究会が水産長官賞を受賞	3月9日	
	3月18日	ホクレン農業協同組合連合会が生乳を1,000トン廃棄
県が育成した花き(キク)品種「えみあかり」品種登録	3月20日	
地産地消費優良活動団体表彰でサンフェスタいしかわ友の会及びそばの里づくりながわ「百笑苦楽部」が東北農政局長賞を受賞	3月24日	
陸奥湾海峡自動観測新システム(第4世代)運用開始(新青森ブイ、新基地局)	3月31日	

基本統計用語

1. 農家に関する用語		
(1) 農	家	経営耕地面積が10アール以上または1年間の農産物販売金額が15万円以上の世帯。
(2) 農 家 区 分		
総農家	販 売 農 家	経営耕地面積が30アール以上または農産物販売金額が50万円以上の農家。
	自 給 的 農 家	経営耕地面積が30アール未満かつ農産物販売金額が50万円未満の農家。
		土 地 持 ち 非 農 家
農家以外で、耕地及び耕作放棄地を5アール以上所有している世帯。		
(3) 専 兼 業 区 分 (販売農家について区分したものである。)		
専 業 農 家		世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家。
兼 業 農 家		世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家。
		第1種兼業農家
		農業所得を主とする兼業農家。
		第2種兼業農家
		農業所得を従とする兼業農家。
(4) 主 副 業 区 分 (販売農家について区分したものである。)		
主 業 農 家		農業所得が主(農家所得の50%以上が農業所得)で、65歳未満の農業従事日数60日以上の方がいる農家。
準 主 業 農 家		農外所得が主(農家所得の50%以上が農外所得)で、65歳未満の農業従事日数60日以上の方がいる農家。
副 業 的 農 家		65歳未満の農業従事日数60日以上の方がいない農家。
2 農業労働力に関する用語		
(1) 農 業 従 事 者	満15歳以上の世帯員のうち、1年間に自営農業に従事した者。	
(2) 農 業 就 業 人 口	農業従事者のうち、農業に主として従事している者。	
(3) 基 幹 的 農 業 従 事 者	農業就業人口のうち、ふだんの主な状態が仕事に従事している者。	
(4) 農 業 専 従 者	農業従事日数が年間150日以上の方。	
3 新規就農者に関する用語		
(1) 新 規 学 卒 就 農 者	農家子弟の新規学卒者(中学、高校、大学等の卒業者)のうち、主に農業に従事した者。	
(2) U タ ー ン 就 農 者	子弟で他産業からの離職就農者のうち、離職後の就農状態が「農業が主」の者。このうち、39歳以下の者を「Uターン青年」という。	
(3) 新 規 参 入 者	非農家出身で新たに農業に主として従事した者及び農家出身であっても、自家農業とは別に孤立して新たに農業経営を開始した者。	

農 地

(1) 耕 地	農作物の栽培(耕作)を目的とする土地で、農地とほぼ同義。
(2) 農 用 地	耕地(または農地)と採草放牧地(原野、野草地等)を合わせたもの。
(3) 耕 地 利 用 率	作付延べ面積(同一ほ場で2回以上作付された面積を含む。)を耕地面積で除した値であり、耕地の利用状態を表す。
(4) 耕 地 の 拡 張	耕地以外の地目から田または畑に転換し、農作物を栽培可能な状態にすること。
(5) 耕 地 の か い 廃	田または畑から他の地目に転換し、農作物を栽培困難な状態にすること。
(6) 中 田 (中 畑)	収量や生産条件等が平均的な田(畑)
(7) 経 営 耕 地	所有している耕地(田、畑及び樹園地の合計)のうち、貸付耕地と耕作放棄地を除いたものに借入耕地を加えたもの。
(8) 耕 作 放 棄 地	過去1年以上作付けせず、この数年の間に再び耕作する考えのない耕地。

水 産 業

(1) 海 面 漁 業	海面において、利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、水産動植物の採捕を行う事業をいう。
(2) 海 面 養 殖 業	海面又は海面以外の場所に設けられた海水面において施設を施して、水産動植物の種苗を採取又は水産動植物を集約的に育成し、収穫する事業をいう。
(3) 内 水 面 漁 業	公共の内水面において水産動植物を採捕する事業をいう。ただし、天然産種苗の採捕及び漁業権の設定されている内水面における遊漁を含む。
(4) 内 水 面 養 殖 業	販売を目的として一定区画の内水面において、水産動植物を集約的に育成し、収穫する事業をいう。
(5) 漁 業 経 営 体	調査期日前1年間に海面において利潤又は生活の資を得るために販売を目的として、水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った経営体をいう。ただし、調査期日前1年間の漁業の海上作業従事日数が29日以下の個人経営体を除く。
(6) 沿 岸 漁 業 層	漁船非使用、無動力船、動力船10トン未満、定置網、地びき網及び海面養殖の各階層を総称したものをいう。
(7) 中 小 漁 業 層	動力船10トン以上1,000トン未満の各階層を総称したものをいう。
(8) 大 規 模 漁 業 層	動力船1,000トン以上の各階層を総称したものをいう。
(9) 漁 船	ここでいう漁船とは、直接、漁業生産のために使用された船で、調査期日現在経営体が保有している船で、主船のほか付属船(まき網漁業の灯船と運搬船等)を含む。ただし、定置網、地びき網及び海面養殖専用船及び運搬専門船、遊漁専門船は含まない。
(10) 漁 業 世 帯	自営漁業世帯及び漁業従事者世帯を総称したものである。
(11) 自 営 漁 業 世 帯	調査期日前1年間に30日以上個人経営で海面漁業を営んだ世帯。
(12) 漁 業 従 事 者 世 帯	調査期日前1年間に生活の資として賃金報酬を得ることを目的として、他人の営む漁業経営体に雇われて、年間30日以上海面漁業の海上作業に従事した世帯員のいる世帯及び共同経営の海面漁業の海上作業に出資者として30日以上従事した者がいる世帯。ただし、自営漁業世帯に該当するものを除く。

(13) 漁業従事者	漁業労働力を経営体から把握する場合の用語で、漁業生産のために海上作業に従事した人をいい、漁船に乗り組んで漁業に従事した人のほか、魚類、貝類、その他の水産動植物の直接の採捕者、定置網の岡見、地びき網のひき子、海面養殖業の海上作業に従事したもの及び潜水夫等をいう。
(14) 漁業就業者	漁業労働力を出身世帯から把握する場合の用語で、沿海市町村に所在する自営漁業世帯及び漁業従事者世帯の世帯員のうち満15歳以上で、過去1年間に自営漁業及び漁業雇われの海上作業に30日以上従事した人をいう。
(15) 沿岸漁業	漁船非使用漁業、無動力船及び動力10トン未満の漁船漁業並びに定置網漁業、地びき網漁業及び海面養殖業をいう。
(16) 沖合漁業	動力10トン以上の漁船を利用する漁業のうち、遠洋漁業及び定置網漁業、地びき網漁業を除いたものをいう。
(17) 遠洋漁業	遠洋底びき網、以西底びき網、大中型まき網1そうまき(かつお・まぐろ)のうち太平洋中央海区又はインド洋で操業するもの、北洋はえ縄・刺網、遠洋まぐろはえ縄、遠洋かつお一本釣、いか流し網(平成4年まで)、遠洋いか釣、その他のはえ縄のうち大西洋はえ縄等漁業及び日ロ漁業共同事業に係わる漁業をいう。
(18) 漁業生産量	漁業による漁獲量と養殖による収穫量を総称したものである。
(19) 海面漁業漁獲量	海面漁業により採捕したすべての水産動植物の採捕時の原形重量をいい、乗組員の船内食用、自家用(食用又は贈答用)及び自家加工用を含む。ただし、次に掲げるものは漁獲量に含めない。 ア 操業中に丸のまま海中に投棄したもの イ 沈没により滅失したもの ウ 漁業用餌料として自家用のみに採捕したもの エ 養殖用種苗として自家用のみに採捕したもの オ 自家用の肥料のみに供するために採捕したもの
(20) 海面養殖業収穫量	海面養殖業により収穫された水産動植物の数量(自家用を含む)をいう。
(21) 内水面漁業漁獲量	ア 漁業権で設定されている水系 当該水系で採捕されたすべての漁獲物の採捕時の原形重量をいい、天然産種苗採捕量、自家用及び遊漁者の漁獲物を含む。 イ 漁業権の設定されていない水系 許可業者及び漁獲物の販売を目的とする漁業者の採捕したすべての漁獲物の採捕時の原形重量をいい、天然産種苗採捕時、自家用を含むが、遊漁者の漁獲物は含まない。